

令和元年度

名古屋市公営企業決算審査意見書



2 監 一 第 24 号  
令和 2 年 9 月 11 日

名古屋市長 河 村 たかし 様

名古屋市監査委員	木 下 優
同	岩 本 たかひろ
同	山 本 正 雄
同	小 川 令 持

## 決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、令和元年度名古屋市公営企業（病院事業、水道事業、工業用水道事業、下水道事業、自動車運送事業及び高速度鉄道事業）決算及び決算附属書類について審査した結果、別紙のとおり、その意見を提出します。



令和元年度

名古屋市公営企業決算審査意見書

名古屋市監査委員

## 目 次

### 令和元年度名古屋市公営企業決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の結果	1
1	決算概要	2
2	病院事業	12
3	水道事業	28
4	工業用水道事業	41
5	下水道事業	51
6	自動車運送事業	63
7	高速度鉄道事業	76
8	総括意見	90

令和元年度名古屋市公営企業決算審査資料	95
---------------------	----

#### [凡例]

- 1 文中に用いる金額は原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。したがって、内訳額の計と合計額が一致しない場合がある。
- 2 表中及び図中の金額その他の計数は原則として表示単位未満を切り捨てた。したがって、内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- 3 比率(%)は原則として各計数ごとに小数第2位又は第3位を四捨五入した。したがって、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合がある。また、比較する数値が等しい場合は、比率を100(%)と表示した。
- 4 単位業務量当たりの収益、費用及び平均値などについては、原則として表示単位未満を四捨五入した。
- 5 予算と対比する決算額の数値については消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)を含み、財務諸表に関する数値については、消費税等を除いている。
- 6 各表中の符号等の用法は次のとおりである。
  - 「▲」…………… 負数
  - 「0.0」…………… 該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「—」…………… 該当数値のないもの及び算出不能なもの

# 令和元年度名古屋市公営企業決算審査意見

## 第1 審査の対象

審査の対象は、次の各号に掲げる決算書類等とする。

### (1) 公営企業決算書類

- ア 令和元年度 名古屋市病院事業決算
- イ 令和元年度 名古屋市水道事業決算
- ウ 令和元年度 名古屋市工業用水道事業決算
- エ 令和元年度 名古屋市下水道事業決算
- オ 令和元年度 名古屋市自動車運送事業決算
- カ 令和元年度 名古屋市高速度鉄道事業決算

### (2) 上記各決算に関する証書類、事業報告書

### (3) 上記各決算に関するキャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

## 第2 審査の方法

審査は、名古屋市監査委員監査基準に基づき、以下の各号に掲げる事項に留意しつつ、計算突合、分析的手続及び関係局より説明を聴取するなどの方法により実施した。

- (1) 決算書類等は法令に準拠して作成されているか。
- (2) 決算書類等の計数は正確か。
- (3) 予算執行は適正に行われているか。
- (4) 事業執行は効率的・効果的に行われているか。
- (5) 企業の経営は適切に行われているか。

## 第3 審査の結果

市長から提出された決算書類等を審査した結果、審査に付された決算書類等は、いずれも地方公営企業法及び関係法令並びにこれに基づいて定められた会計諸規程に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。また、予算の執行状況はおおむね適正であると認められた。

公営企業の決算概要及び各事業の業務の実績、予算の執行状況等については以下に述べるとおりであるが、「8 総括意見」については、特に配慮されたい。

## 【決算概要】

### 1 決算概要

#### (1) 令和元年度決算の概況

本市の公営企業における令和元年度の各事業の経営収支は、次表のとおりである。

経営収支状況総括表

事業	令和元年度 総収益	令和元年度 総費用	純損益		当年度未処分 利益剰余金 (▲未処理欠損金)	
			令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
病院	34,269,158	37,027,853	▲ 2,758,694	▲ 900,176	▲ 13,251,686	▲ 10,492,991
水道	46,593,436	43,872,914	2,720,521	1,778,572	3,548,870	3,026,811
工業用水道	973,500	891,750	81,749	105,422	273,903	278,686
下水道	72,087,922	69,914,122	2,173,800	2,930,315	5,749,305	5,144,983
自動車運送	25,857,938	24,404,823	1,453,115	2,905,357	▲ 31,705,057	▲ 33,158,172
高速度鉄道	92,890,329	77,836,611	15,053,718	16,871,796	▲ 199,040,045	▲ 214,093,763
総計	272,672,285	253,948,074	18,724,210	23,691,288	▲ 234,424,709	▲ 249,294,445

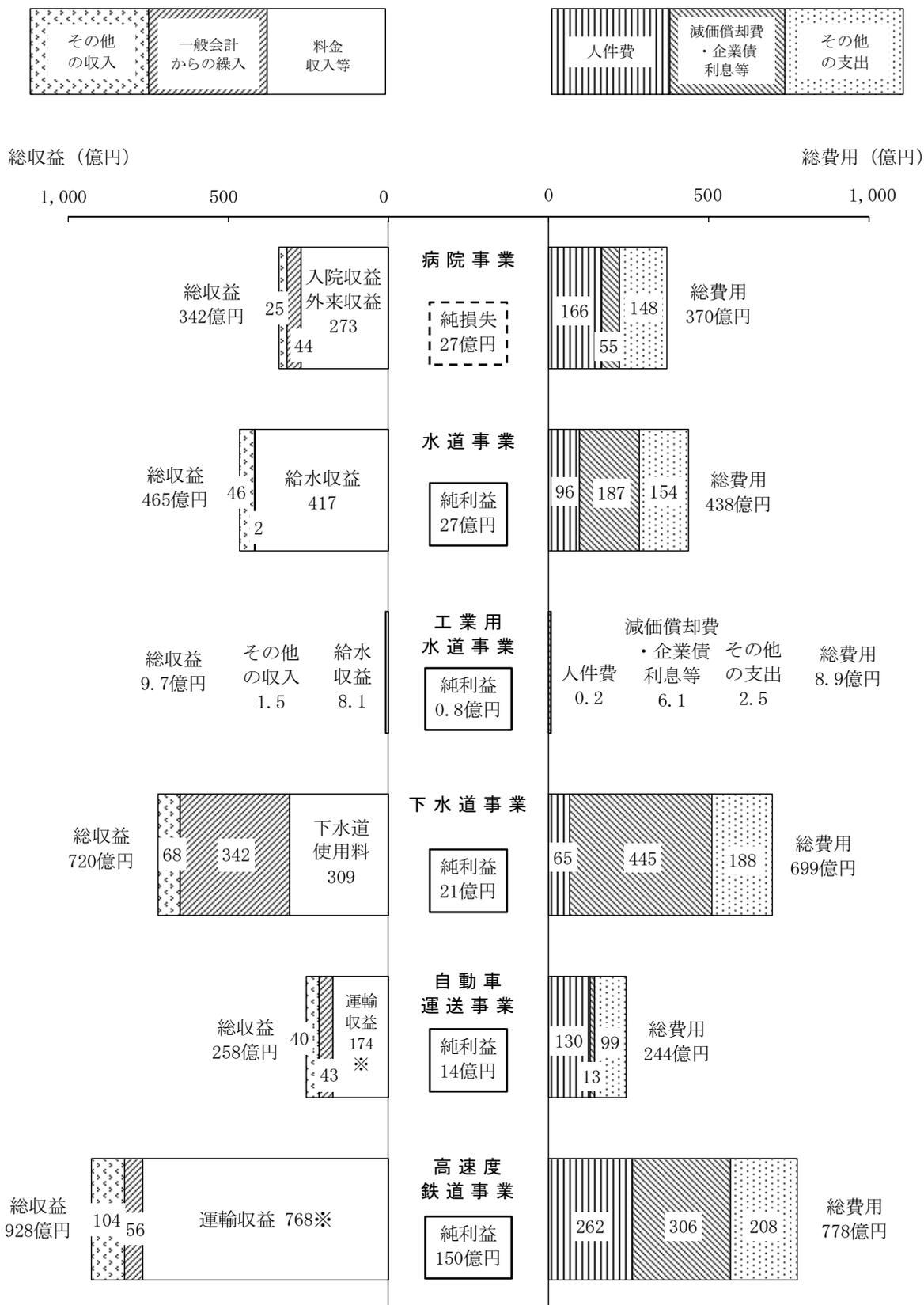
令和元年度は、病院事業を除き黒字を計上した。水道事業では前年度に比し収支が改善しているが、病院事業、工業用水道事業、下水道事業、自動車運送事業及び高速度鉄道事業では、前年度に比し収支が悪化している。

また、病院事業、自動車運送事業及び高速度鉄道事業では未処理欠損金が生じている。

各事業の総収益・総費用の比較は、次ページのとおりである。

総収益については「料金収入等」、「一般会計からの繰入」、「その他の収入」に、総費用については「人件費」、「減価償却費・企業債利息等」、「その他の支出」に区分して表示した。

各事業の総収益・総費用の比較



## 【決算概要】

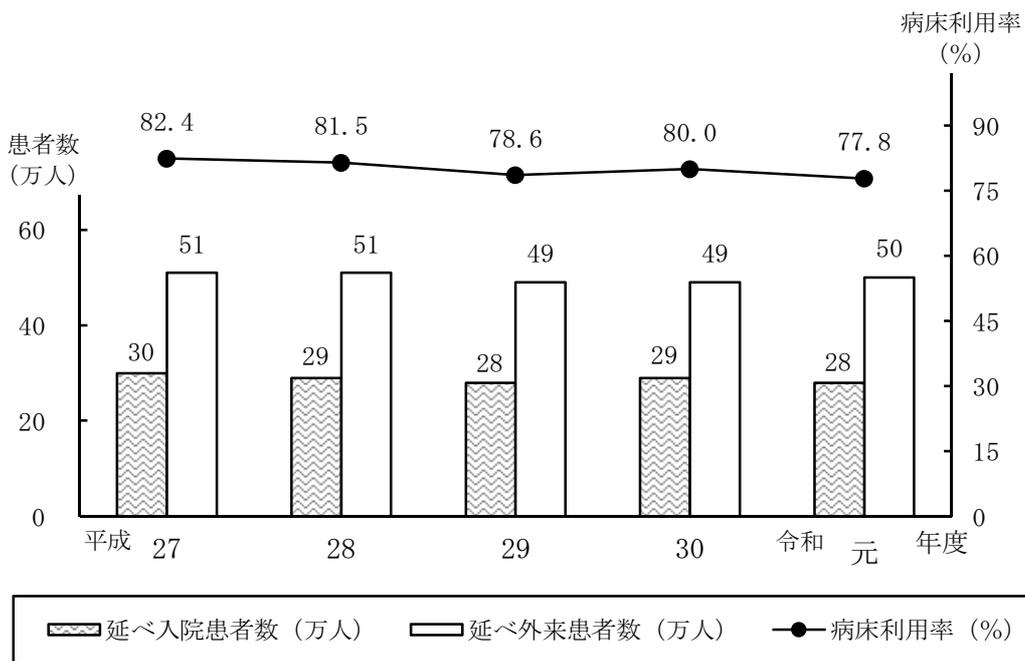
### (2) 各事業の主な指標の推移

#### ア 病院事業

病院事業では、東部医療センター、西部医療センター及び緑市民病院の3病院の経営を行っている。このうち、緑市民病院については、平成24年4月より利用料金制による指定管理者制度を導入している。

患者数及び病床利用率（緑市民病院を除く。）の推移は第1図のとおりである。入院患者数、外来患者数及び病床利用率は横ばいとなっている。

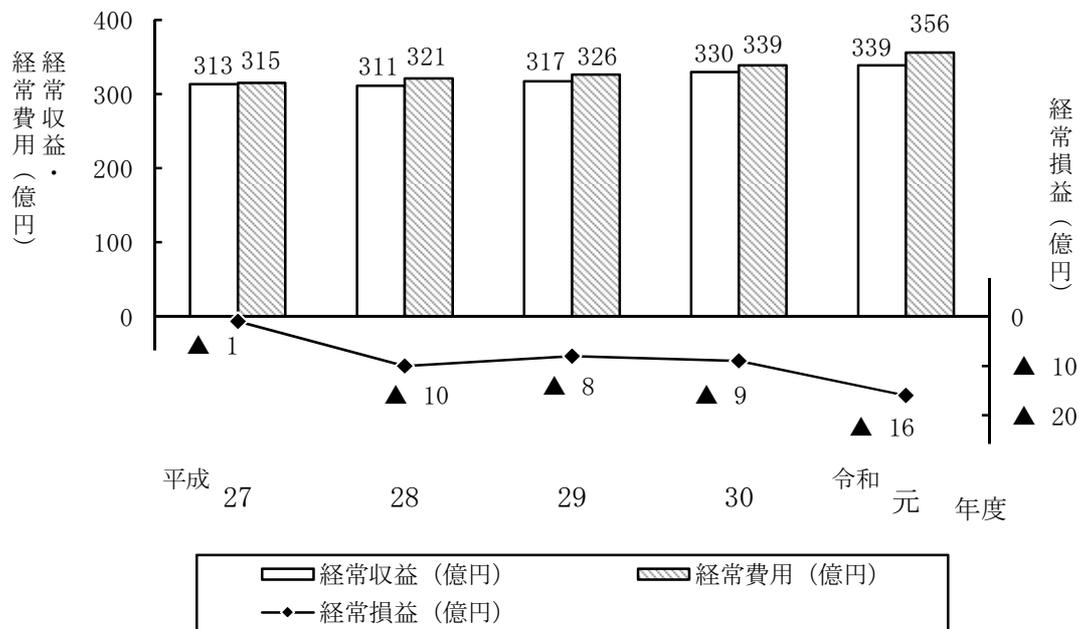
第1図 患者数及び病床利用率の推移



(注) 病床利用率＝年間延入院患者数／年間延許可病床数

経常収支の推移は第2図のとおりである。経常収益は、外来収益の増等により、前年度に比し9億5,000万円増加しており、経常費用は、人件費の増等により、前年度に比し16億4,910万円増加している。この結果、経常損失は16億1,931万円、前年度に比し6億9,910万円、76.0%増加している。

第2図 経常収支の推移



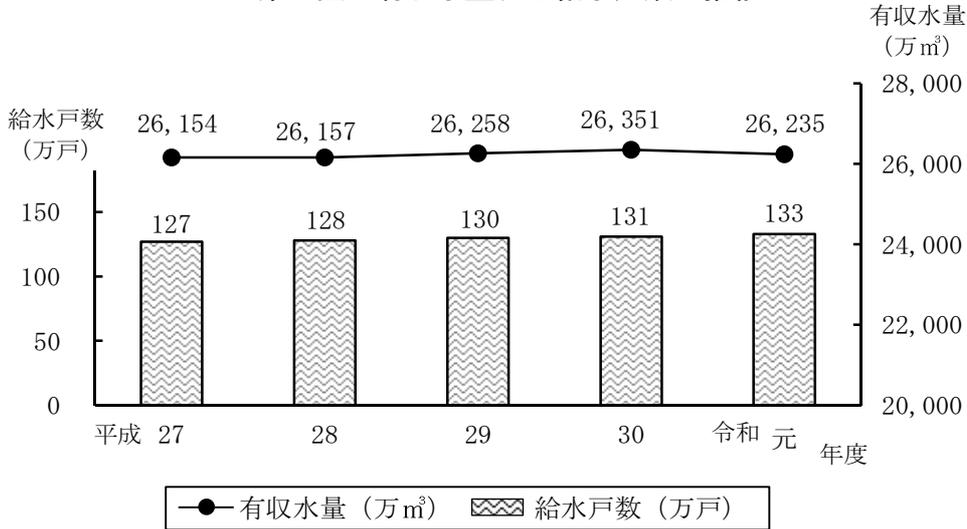
(注) 経常収益とは、総収益から特別利益を除いた経常的な収益である。  
 経常費用とは、総費用から特別損失を除いた経常的な費用である。  
 経常損失とは、経常収益から経常費用を差し引いた額である。

【決算概要】

イ 水道事業

有収水量及び給水戸数の推移は第 1図のとおりである。有収水量は横ばいであり、給水戸数は増加傾向にある。

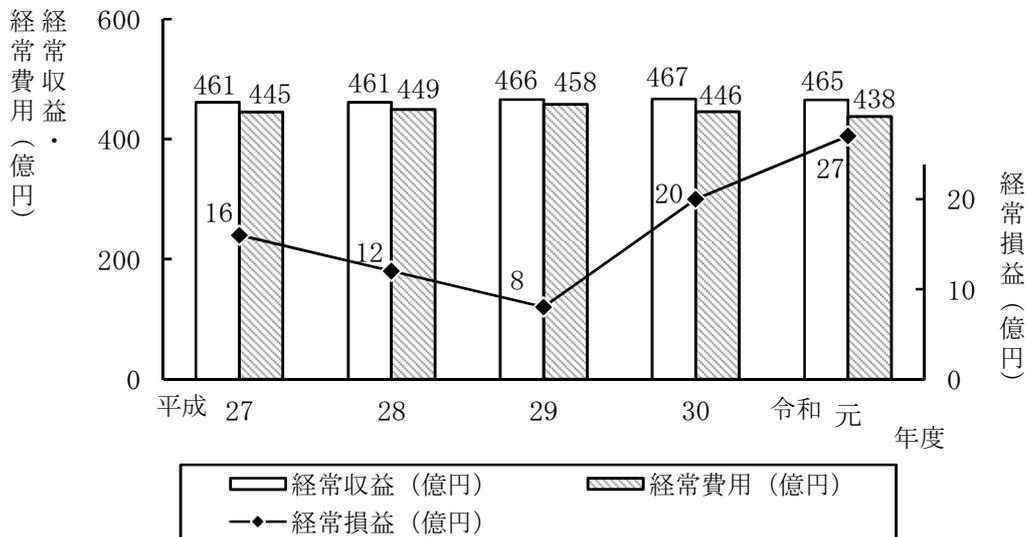
第 1図 有収水量及び給水戸数の推移



(注) 有収水量とは、総給水量のうち料金徴収の対象となった水量である。  
給水戸数とは、年度末における市内・市外の給水対象戸数である。

経常収支の推移は第 2図のとおりである。経常収益は、給水収益の減等により、前年度に比し 2億 1,440万円減少しており、経常費用は、減価償却費等の減等により、前年度に比し 8億 3,631万円減少している。この結果、経常利益は27億 1,755万円で、前年度に比し 6億 2,191万円、29.7%増加している。

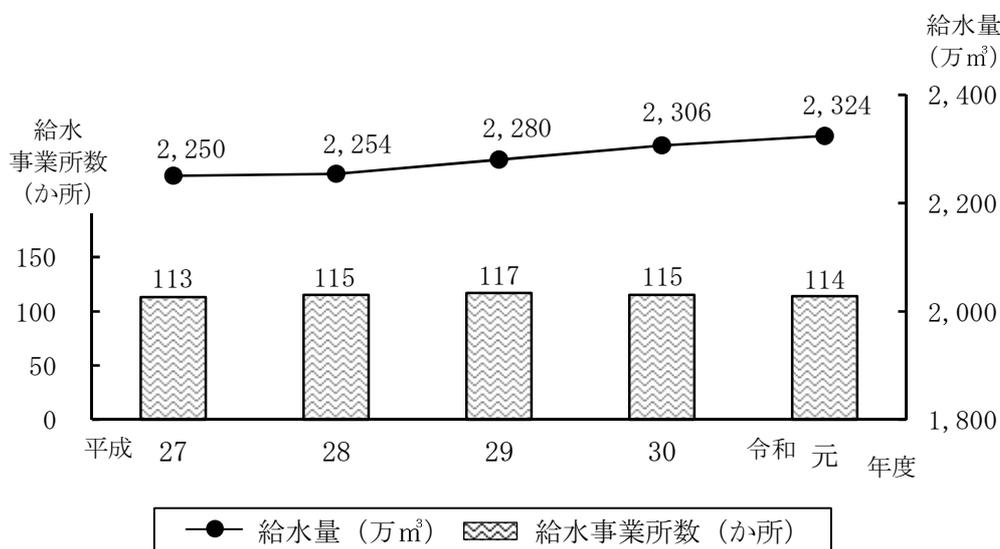
第 2図 経常収支の推移



## ウ 工業用水道事業

料金徴収の対象となる給水量及び給水事業所数の推移は第1図のとおりである。給水量は増加傾向にあり、給水事業所数は横ばいである。

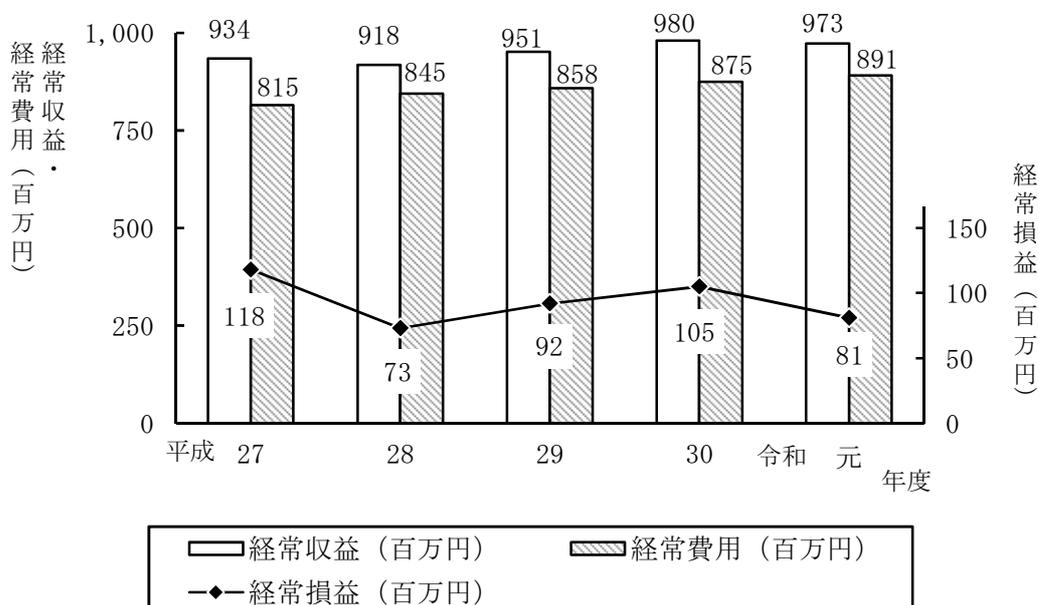
第1図 給水量及び給水事業所数の推移



(注) 給水量=契約水量+超過水量  
給水事業所数とは、年度末における契約事業所数である。

経常収支の推移は第2図のとおりである。経常収益は、受託工事収益の減等により、前年度に比し741万円減少しており、経常費用は、減価償却費等の増等により、前年度に比し1,626万円増加している。この結果、経常利益は8,175円で、前年度に比し2,367万円、22.5%減少している。

第2図 経常収支の推移

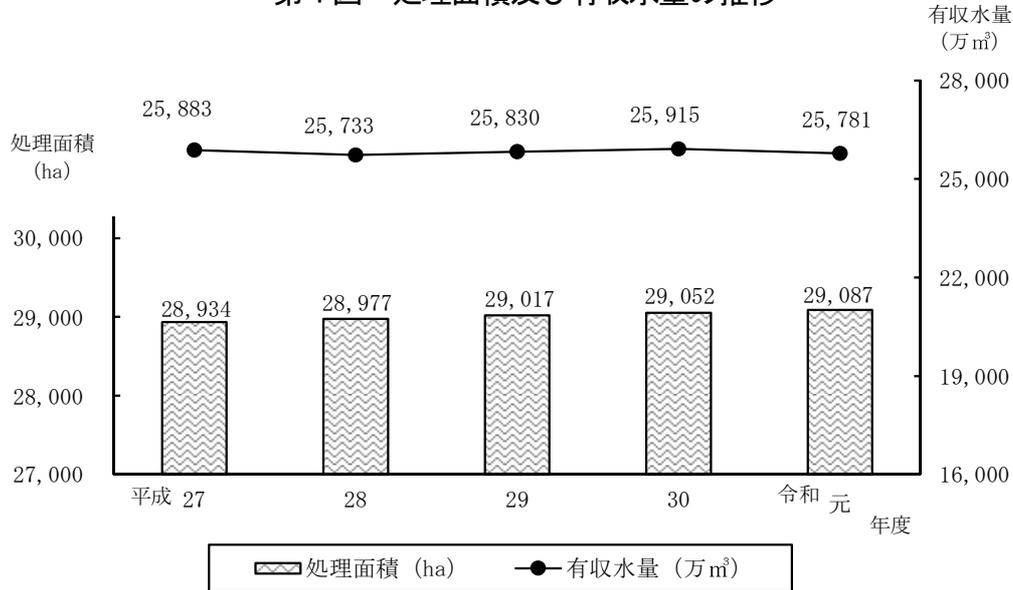


【決算概要】

エ 下水道事業

処理面積及び有収水量の推移は第 1図のとおりである。処理面積は増加傾向にあり、有収水量は横ばいである。

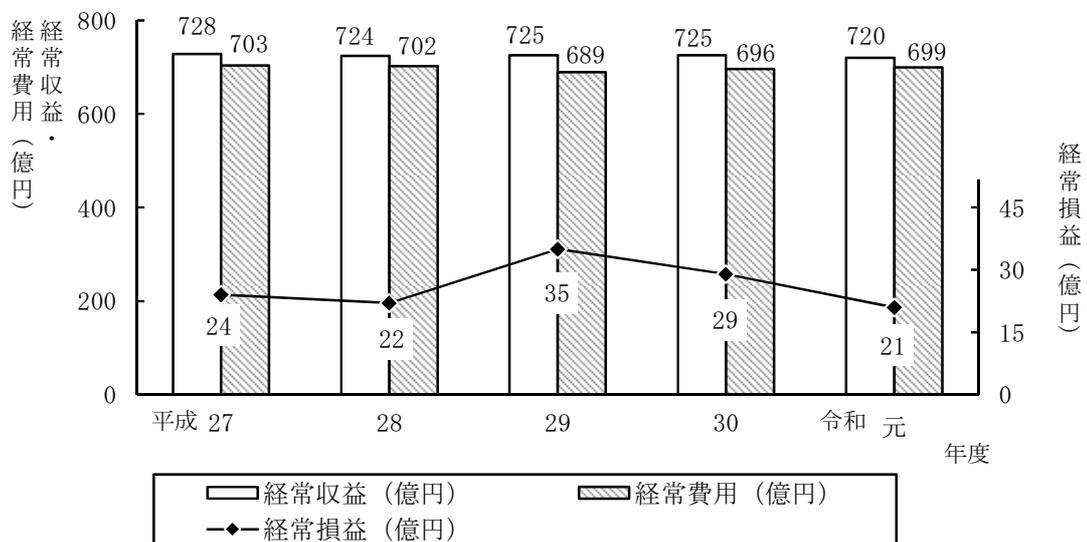
第 1図 処理面積及び有収水量の推移



(注) 処理面積とは、年度末における市内の処理区域の面積である。  
有収水量とは、使用料徴収の対象となった水量である。

経常収支の推移は第 2図のとおりである。経常収益は、下水道使用料の減等により、前年度に比し 4億 8,122万円万円減少しており、経常費用は、修繕費の増等により、前年度に比し 2億 6,985万円増加している。この結果、経常利益は21億 7,376万円で、前年度に比し 7億 5,107万円、25.7%減少している。

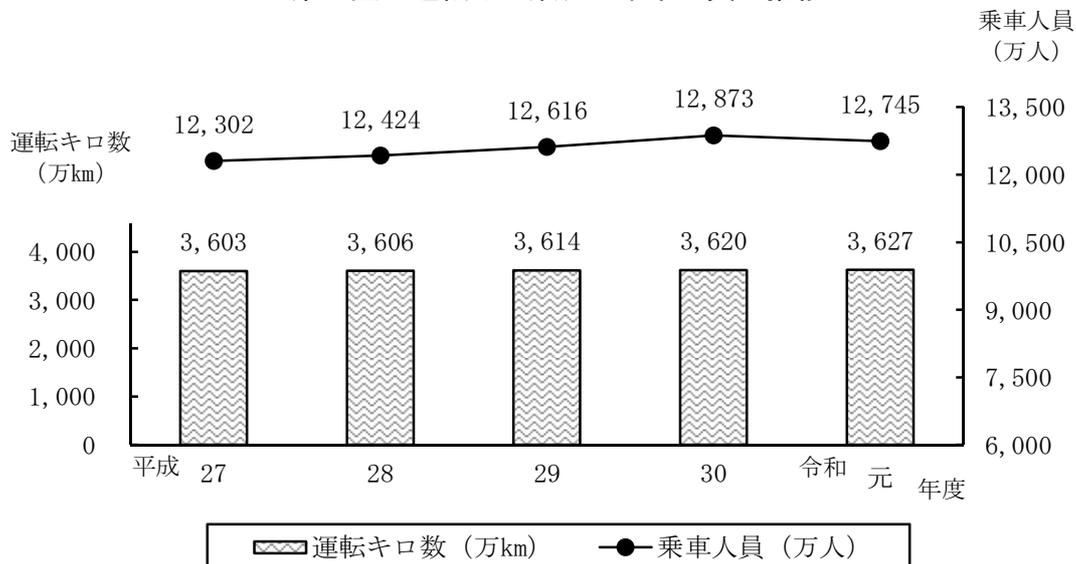
第 2図 経常収支の推移



オ 自動車運送事業

運転キロ数及び乗車人員の推移は第 1図のとおりである。運転キロ数は増加傾向にあり、乗車人員は横ばいである。

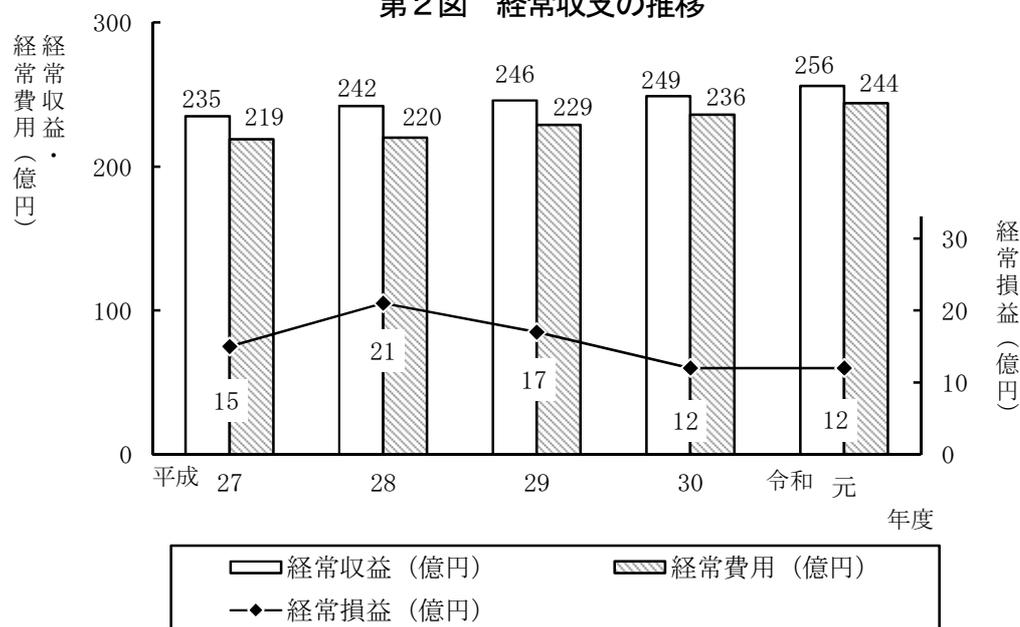
第 1図 運転キロ数及び乗車人員の推移



(注) 運転キロ数とは、市バスが営業運転をした年間総距離である。  
乗車人員とは、市バスの年間乗客数である。

経常収支の推移は第 2図のとおりである。経常収益は、運輸雑収の増等により、前年度に比し 7億 720万円増加しており、経常費用は、委託費の増等により、前年度に比し 7億 3,199万円増加している。この結果、経常利益は12億 3,127万円、前年度に比し 2,479万円、2.0%減少している。

第 2図 経常収支の推移

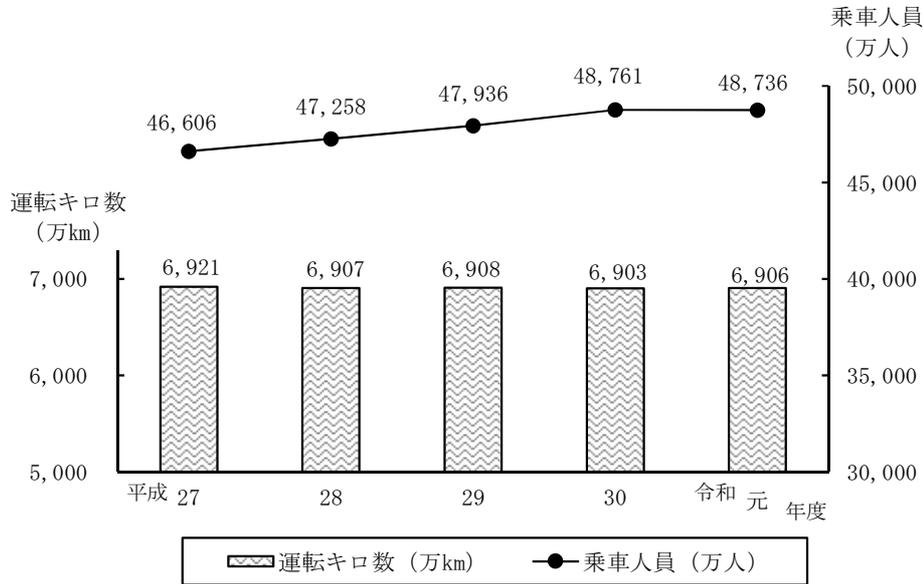


【決算概要】

カ 高速度鉄道事業

運転キロ数及び乗車人員の推移は第 1図のとおりである。運転キロ数及び乗車人員は横ばいである。

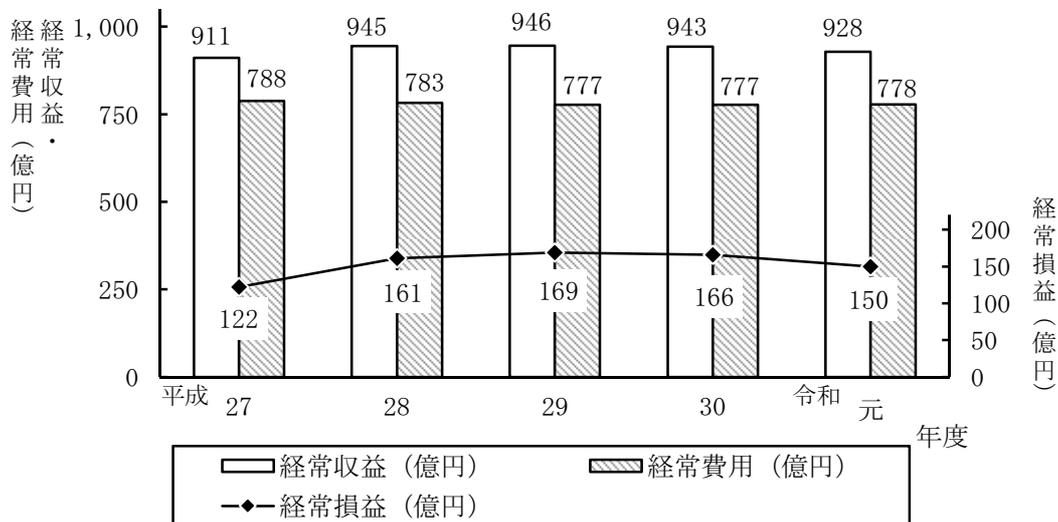
第 1図 運転キロ数及び乗車人員の推移



(注) 運転キロ数とは、市営地下鉄が営業運転をした年間総距離である。  
乗車人員とは、市営地下鉄の年間乗客数である。

経常収支の推移は第 2図のとおりである。経常収益は、一般会計補助金の減等により、前年度に比し15億 319万円減少しており、経常費用は、修繕費の増等により、前年度に比し 1億 387万円増加している。この結果、経常利益は 150億 5,371万円で、前年度に比し16億 707万円、 9.6%減少している。

第 2図 経常収支の推移





## 【病院事業】

### 2 病院事業

#### (1) 業務実績

病院事業では、東部医療センター、西部医療センター及び緑市民病院の3病院の経営を行っている。このうち、緑市民病院については、平成24年4月より利用料金制による指定管理者制度を導入している。

病院事業における令和元年度の業務実績を平成30年度と比較してみると第1表のとおりである。

第1表 業務実績

病 院 名	診療科数 (年度末)	病床数 (年度末)	患 者 数				
			区分	令和元年度	平成30年度	比較増▲減	前年度対比
	科	床		人	人	人	%
東 部 医 療 セ ン タ ー	30	498	入 院	136,674	141,741	▲ 5,067	96.4
			外 来	208,087	201,856	6,231	103.1
西 部 医 療 セ ン タ ー	33	500	入 院	147,638	149,561	▲ 1,923	98.7
			外 来	294,918	292,247	2,671	100.9
計	63	998	入 院	284,312	291,302	▲ 6,990	97.6
			外 来	503,005	494,103	8,902	101.8
(参 考) 緑 市 民 病 院	21	300	入 院	67,967	67,788	179	100.3
			外 来	69,497	73,893	▲ 4,396	94.1

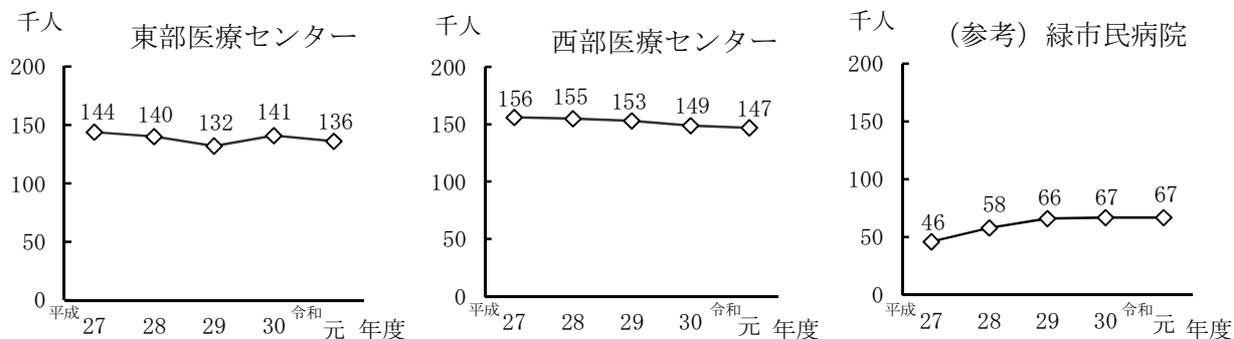
(注) 表に掲げた病床数は、許可病床数である。東部医療センターには感染症病床(10床)を含む。  
表に掲げた患者数は、年間延患者数である。

入院患者数(緑市民病院を除く。)は28万4,312人で、東部医療センター入院・診療棟の開設に伴い、旧病棟からの入院患者の搬送を円滑に実施するため、救急搬送及び紹介患者の受入れを一定期間制限したこと等により、前年度に比し2.4%減少している。

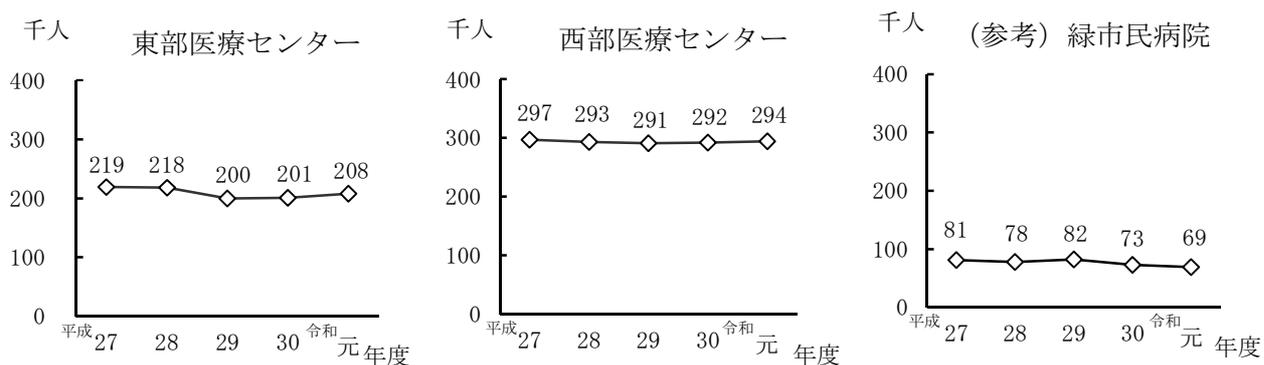
また、外来患者数(緑市民病院を除く。)は50万3,005人で、東部医療センターにおいて地域連携の強化により紹介患者数が増加したこと等により、前年度に比し1.8%増加している。

病院別の入院患者数及び外来患者数の推移は第 1図- 1及び第 1図- 2のとおりである。

第 1図- 1 入院患者数の推移



第 1図- 2 外来患者数の推移

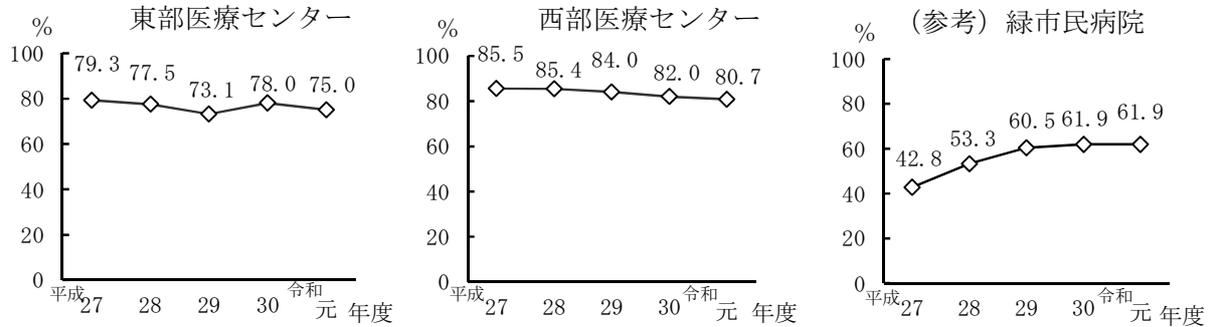


東部医療センターについては、入院患者数は前年度に比して減少したが、外来患者数は前年度に比して増加している。また、西部医療センターについては、入院患者数は減少傾向にあり、外来患者数は横ばいとなっている。

【病院事業】

また、病院別の病床利用率（年間延入院患者数／年間延許可病床数）の推移は第 2図のとおりである。

第 2 図 病床利用率の推移



東部医療センターの病床利用率は、増減があったが当年度は前年度に比して減少し75.0%となっている。また、西部医療センターの病床利用率は減少傾向にあり、当年度は80.7%となっている。

令和元年度末現在の病院別医師及び看護職員の充足状況は第 2表のとおりである。

第 2 表 病院別医師及び看護職員の充足状況

病 院 名	医 師				看 護 職 員			
	定員数 A	現員数 B	育 児 休 業 中 の職員数 C	差 引 (B-C)-A	定員数 D	現員数 E	育 児 休 業 中 の職員数 F	差 引 (E-F)-D
東 部 医 療 セ ン タ ー	95	89	0	▲ 6	464	480	29	▲ 13
西 部 医 療 セ ン タ ー	114	107	2	▲ 9	473	505	44	▲ 12
計 (令和元年度末)	209	196	2	▲ 15	937	985	73	▲ 25
計 (平成30年度末)	206	185	5	▲ 26	912	965	62	▲ 9

(注) 定員数とは、予算上定められた職員数である。  
 現員数とは、在籍している職員数（育児休業中の職員数を含む。）である。  
 差引とは、育児休業中の職員を除いた現員数と定員数との差であり、事業運営に当たり、実質的に不足している職員数を示している。

現員数から育児休業中の職員を除いた数を定員数と比較すると、医師については15人の不足となっており、前年度末に比し現員数は増加したものの、依然として厳しい状態が継続している。また、看護職員についても、育児休業中の職員の増加等により、25人の不足となっている。

## (2) 予算執行状況

## ア 収益的収入及び支出

令和元年度の予算執行状況は第3表のとおりである。また、入院・外来別及び病院別に区分した1日当たり患者数は第4表のとおりである。

第3表 予算決算対照表（収益的収入及び支出）

(収入)

科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増▲減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
収益的収入	36,238,317	100	34,327,260	100	▲ 1,911,056	94.7
医業収益	30,783,943	84.9	29,019,606	84.5	▲ 1,764,336	94.3
医業外収益	5,191,734	14.3	5,036,848	14.7	▲ 154,885	97.0
特別利益	262,640	0.7	270,805	0.8	8,165	103.1

(支出)

科 目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
収益的支出	39,152,685	100	37,056,756	100	2,095,928	94.6
医業費用	37,175,033	94.9	35,140,490	94.8	2,034,542	94.5
医業外費用	565,288	1.4	506,100	1.4	59,187	89.5
特別損失	1,411,364	3.6	1,410,165	3.8	1,198	99.9
予備費	1,000	0.0	0	0	1,000	0

第4表 患者数の予算決算比較

病 院 名	1日当たり入院患者数			1日当たり外来患者数		
	予算	決算	比較増▲減	予算	決算	比較増▲減
	A	B	B-A	C	D	D-C
	人	人	人	人	人	人
東部医療センター	411	373	▲ 38	829	867	38
西部医療センター	450	403	▲ 47	1,180	1,229	49
計	861	776	▲ 85	2,009	2,096	87

収益的収入は、予算額 362億 3,831万円に対し決算額は 343億 2,726万円で、予算額に対し94.7%の収入率である。

収益的支出は、予算額 391億 5,268万円に対し決算額は 370億 5,675万円で、予算額に対し94.6%の執行率である。

## 主な不用額

(医業費用)

人件費	12億 5,074万円	欠員が生じたこと等による
材料費	4億 8,655万円	入院患者数が予定を下回ったこと等による

【病院事業】

イ 資本的収入及び支出

令和元年度の予算執行状況は第 5表のとおりである。

第 5 表 予算決算対照表（資本的収入及び支出）

(収入)						
科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増▲減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
資 本 的 収 入	11,644,753	100	11,181,130	100	▲ 463,622	96.0
企 業 債	7,627,000	65.5	7,052,000	63.1	▲ 575,000	92.5
出 資 金	2,626,000	22.6	2,603,000	23.3	▲ 23,000	99.1
一般会計補助金	1,365,724	11.7	1,459,536	13.1	93,812	106.9
国庫補助金	8,623	0.1	16,319	0.1	7,696	189.2
基金収入	6	0.0	0	0.0	▲ 5	4.4
その他資本収入	17,400	0.1	7,640	0.1	▲ 9,759	43.9
県補助金	0	0	42,635	0.4	42,635	-

(支出)						
科 目	予 算 額		決 算 額		不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
資 本 的 支 出	13,642,128	100	13,180,505	100	461,622	96.6
建設改良費	10,646,842	78.0	10,199,692	77.4	447,149	95.8
償還金	2,930,280	21.5	2,930,277	22.2	2	100.0
投資	65,006	0.5	50,535	0.4	14,470	77.7

資本的収入は、予算額 116億 4,475万円に対し決算額は 111億 8,113万円で、予算額に対し96.0%の収入率である。これは、建設改良に充てる企業債の発行が予定を下回ったこと等によるものである。

資本的支出は、予算額 136億 4,212万円に対し決算額は 131億 8,050万円で、予算額に対し96.6%の執行率である。これは、不用額 4億 6,162万円によるものである。不用額は主に建設改良費の残である。

主な建設改良事業

東部医療センター病棟改築工事

69億 204万円

なお、資本的収入額 111億 8,113万円と資本的支出額 131億 8,050万円の差額19億 9,937万円については、留保資金等が充てられている。

## (3) 経営成績

## ア 損益の状況

令和元年度と平成30年度の比較損益計算書（要約）は第6表のとおりである。

第6表 比較損益計算書（要約）

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増▲減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
医 業 収 益	28,959,321	84.5	28,398,420	85.9	560,901	102.0
入 院 収 益	18,774,850	54.8	18,676,319	56.5	98,531	100.5
外 来 収 益	8,538,611	24.9	8,169,602	24.7	369,008	104.5
一 般 会 計 負 担 金	1,043,897	3.0	984,458	3.0	59,439	106.0
そ の 他	601,961	1.8	568,039	1.7	33,921	106.0
医 業 外 収 益	5,039,086	14.7	4,649,984	14.1	389,102	108.4
一 般 会 計 補 助 金	3,330,013	9.7	3,089,510	9.3	240,503	107.8
国 庫 ・ 県 補 助 金	83,338	0.2	75,322	0.2	8,015	110.6
長 期 前 受 金 戻 入	1,246,149	3.6	1,054,139	3.2	192,010	118.2
そ の 他	379,585	1.1	431,011	1.3	▲ 51,426	88.1
経 常 収 益	33,998,408	99.2	33,048,404	99.9	950,003	102.9
特 別 利 益	270,750	0.8	23,727	0.1	247,023	1,141.1
総 収 益	34,269,158	100	33,072,131	100	1,197,027	103.6

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増▲減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
医 業 費 用	33,944,131	91.7	32,509,396	95.7	1,434,735	104.4
人 件 費	16,631,587	44.9	16,013,792	47.1	617,795	103.9
材 料 費	8,123,202	21.9	7,623,193	22.4	500,009	106.6
減 価 償 却 費 等	3,622,808	9.8	3,676,460	10.8	▲ 53,652	98.5
経 費	5,257,716	14.2	4,905,779	14.4	351,936	107.2
そ の 他	308,816	0.8	290,169	0.9	18,646	106.4
医 業 外 費 用	1,673,588	4.5	1,459,217	4.3	214,370	114.7
支 払 利 息 及 び	478,665	1.3	474,291	1.4	4,374	100.9
企 業 債 取 扱 諸 費						
そ の 他	1,194,922	3.2	984,926	2.9	209,996	121.3
経 常 費 用	35,617,719	96.2	33,968,614	100.0	1,649,105	104.9
特 別 損 失	1,410,133	3.8	3,694	0.0	1,406,438	38,169.4
総 費 用	37,027,853	100	33,972,308	100	3,055,544	109.0

医 業 損 益	▲ 4,984,810		▲ 4,110,975		▲ 873,834	121.3
経 常 損 益	▲ 1,619,311		▲ 920,209		▲ 699,101	176.0
当 年 度 純 損 益	▲ 2,758,694		▲ 900,176		▲ 1,858,517	306.5
未 処 理 欠 損 金	▲ 13,251,686		▲ 10,492,991		▲ 2,758,694	126.3

(注) 医業費用の構成内容は138ページを参照。

総収益は、342億6,915万円で、前年度に比し3.6%、11億9,702万円増加しており、総費用は、370億2,785万円で、前年度に比し9.0%、30億5,554万円増加している。この結果、当年度の純損失は27億5,869万円となった。

## 【病院事業】

### イ 収益及び費用の状況

#### ① 経常収益

経常収益は 339億 9,840万円で、前年度に比し 2.9%、9億 5,000万円増加している。

#### 主な変動理由

##### (医業収益)

外来収益	3億 6,900万円の増加	西部医療センターにおいて外来のがん化学療法件数が増加したこと等による
------	---------------	------------------------------------

##### (医業外収益)

一般会計補助金	2億 4,050万円の増加	経営費補助金が増加したこと等による
長期前受金戻入	1億 9,201万円の増加	長期前受金の収益化額が増加したことによる

#### ② 経常費用

経常費用は 356億 1,771万円で、前年度に比し 4.9%、16億 4,910万円増加している。

#### 主な変動理由

##### (医業費用)

人件費	6億 1,779万円の増加	職員数が増加したこと等による
材料費	5億円の増加	がん化学療法件数が増加したことに伴い薬品費が増加したこと等による
経費	3億 5,193万円の増加	東部医療センター入院・診療棟への医療機器の移設に伴う委託料が増加したこと等による

## ③ 特別損益

特別利益は 2億 7,075万円で、東部医療センター旧棟の減損による長期前受金戻入等である。

特別損失は14億 1,013万円で、東部医療センター旧棟の減損損失等である。

なお、病院別の医業損益及び純損益は第 7表のとおりである。

第 7 表 病院別医業損益及び純損益

病 院 名	医 業 収 益		医 業 費 用		医 業 損 益	
	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比
	千円	%	千円	%	千円	%
東 部 医 療 セ ン タ ー	12,538,684	100.9	15,426,443	104.8	▲ 2,887,759	126.1
西 部 医 療 セ ン タ ー	16,412,709	102.8	18,088,861	104.3	▲ 1,676,152	121.0
計	28,951,393	102.0	33,515,304	104.5	▲ 4,563,911	124.2
(参考) 緑市民病院	7,927	97.8	428,826	96.5	▲ 420,898	96.5

病 院 名	総 収 益		総 費 用		純 損 益	
	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比
	千円	%	千円	%	千円	%
東 部 医 療 セ ン タ ー	14,809,100	104.1	17,466,791	114.7	▲ 2,657,690	262.8
西 部 医 療 セ ン タ ー	19,126,184	103.3	19,118,157	104.6	8,027	3.5
計	33,935,285	103.7	36,584,948	109.2	▲ 2,649,663	339.2
(参考) 緑市民病院	333,873	98.1	442,904	96.4	▲ 109,031	91.6

(注) 緑市民病院については利用料金制による指定管理者制度を導入しているため、この表には本市の損益に係る金額のみを計上している。

## ウ 患者 1人当たり診療単価

入院・外来別及び病院別に区分した、患者 1人当たりの診療単価は第 8表のとおりである。

第 8 表 病院別入院診療単価及び外来診療単価

病 院 名	入 院 診 療 単 価			外 来 診 療 単 価		
	令和元年度	平成30年度	前年度対比	令和元年度	平成30年度	前年度対比
	円	円	%	円	円	%
病 院 事 業 全 体	66,036	64,113	103.0	16,975	16,534	102.7
東 部 医 療 セ ン タ ー	68,458	66,354	103.2	11,634	11,577	100.5
西 部 医 療 セ ン タ ー	63,794	61,989	102.9	20,744	19,958	103.9

(注) 入院診療単価＝入院収益／入院患者数、外来診療単価＝外来収益／外来患者数  
西部医療センターの数値は、陽子線治療センターを含む。  
緑市民病院については利用料金制による指定管理者制度を導入しているため除外した。

## 【病院事業】

当年度は、東部医療センターにおいては、心臓血管外科の手術件数及び救急搬送された重症患者の入院件数が増加したこと等により、入院診療単価は上昇している。西部医療センターにおいては、外科や脳神経外科における手術件数及びがん化学療法件数の増加等により、入院・外来ともに診療単価は上昇している。

### エ 人件費の状況

人件費の状況は第9表のとおりである。

第9表 人件費の状況

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増▲減
	千円	千円	千円
経常収益 A	33,998,408	33,048,404	950,003
人件費 B	16,631,587	16,013,792	617,795
定数内職員 (退職給付費を除く)	13,857,618	13,303,138	554,480
定数外職員	2,177,731	2,220,428	▲ 42,696
退職給付費	596,237	490,225	106,012
人件費比率 B/A	% 48.9	% 48.5	ポイント 0.5
職員数 (年度末)	人 1,544	人 1,493	人 51

(注) 職員数は定数内職員の現員数を掲げた。

職員数は、東部医療センター入院・診療棟の開設に伴い看護職員を増員したこと等により、年度末比較で前年度から51人増加している。

人件費は、職員数が増加したこと等により、6億1,779万円増加している。

経常収益に対する人件費比率は、人件費の増加率が経常収益の増加率を上回ったため、前年度に比し0.5ポイント上昇している。

## (4) 財政状態

## ア 資産・負債・資本の状況

令和元年度末と平成30年度末の比較貸借対照表（要約）は第10表のとおりである。

第10表 比較貸借対照表（要約）

科 目	令和元年度末		平成30年度末		比較増▲減 千円	前年度 対 比 %
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%		
固 定 資 産	57,165,999	88.7	51,971,340	82.2	5,194,659	110.0
建 物	39,567,243	61.4	27,796,440	44.0	11,770,802	142.3
器 機 備 品	11,196,998	17.4	10,120,851	16.0	1,076,147	110.6
建 設 仮 勘 定	69,441	0.1	7,766,091	12.3	▲ 7,696,650	0.9
流 動 資 産	7,295,397	11.3	11,239,110	17.8	▲ 3,943,713	64.9
現 金 預 金	1,979,733	3.1	6,208,528	9.8	▲ 4,228,795	31.9
未 収 金	5,164,164	8.0	4,873,971	7.7	290,192	106.0
資 産 合 計	64,461,397	100	63,210,450	100	1,250,946	102.0
固 定 負 債	46,197,022	71.7	41,465,621	65.6	4,731,401	111.4
企 業 債	33,979,153	52.7	28,779,120	45.5	5,200,033	118.1
引 当 金	5,905,659	9.2	5,769,741	9.1	135,917	102.4
そ の 他 固 定 負 債	6,231,419	9.7	6,882,741	10.9	▲ 651,322	90.5
流 動 負 債	7,573,477	11.7	10,907,685	17.3	▲ 3,334,207	69.4
企 業 債	1,851,966	2.9	2,287,820	3.6	▲ 435,853	80.9
未 払 金	3,904,595	6.1	6,909,440	10.9	▲ 3,004,844	56.5
そ の 他 流 動 負 債	656,322	1.0	647,457	1.0	8,865	101.4
繰 延 収 益	2,047,091	3.2	2,143,082	3.4	▲ 95,990	95.5
長 期 前 受 金	2,047,091	3.2	2,143,082	3.4	▲ 95,990	95.5
負 債 合 計	55,817,592	86.6	54,516,389	86.2	1,301,202	102.4
資 本 金	19,873,485	30.8	17,270,485	27.3	2,603,000	115.1
剰 余 金	▲ 11,229,680	▲ 17.4	▲ 8,576,423	▲ 13.6	▲ 2,653,256	130.9
資 本 剰 余 金	2,022,006	3.1	1,916,568	3.0	105,437	105.5
欠 損 金	▲ 13,251,686	▲ 20.6	▲ 10,492,991	▲ 16.6	▲ 2,758,694	126.3
資 本 合 計	8,643,804	13.4	8,694,061	13.8	▲ 50,256	99.4
負 債 ・ 資 本 合 計	64,461,397	100	63,210,450	100	1,250,946	102.0

## ① 資産

資産合計は、644億6,139万円で、前年度末に比し2.0%、12億5,094万円増加している。

主な変動理由
--------

(固定資産)

建物	117億7,080万円の増加	東部医療センター入院・診療棟の竣工による
建設仮勘定	76億9,665万円の減少	同上

## 【病院事業】

器機備品	10億 7,614万円の増加	東部医療センター入院・診療棟の開設に伴う医療機器の購入等による
------	----------------	---------------------------------

### (流動資産)

現金預金	42億 2,879万円の減少	未払金の減少等による
------	----------------	------------

## ② 負債

負債合計は 558億 1,759万円で、前年度末に比し 2.4%、13億 120万円増加している。

このうち、企業債は固定負債と流動負債を合計すると 358億 3,112万円であり、東部医療センター病棟改築工事等に係る企業債の発行額が償還額を上回ったことにより前年度末に比し15.3%、47億 6,417万円増加している。その他固定負債とその他流動負債を合計すると68億 8,774万円であり、陽子線治療センターに係る長期割賦金の償還により前年度末に比し 8.5%、6億 4,245万円減少している。また、未払金は39億 459万円で、東部医療センター病棟改築工事の未払金が減少したこと等により、前年度末に比し 43.5%、30億 484万円減少している。

## ③ 資本

資本金は 198億 7,348万円で、東部医療センター病棟改築工事に係る一般会計出資金の受入れにより前年度末に比し15.1%、26億 300万円増加している。

資本剰余金は20億 2,200万円で、建設改良に要する経費への一般会計補助金の受入れ等により前年度末に比し 5.5%、1億 543万円増加している。

欠損金は 132億 5,168万円で、当年度純損失の計上により前年度末に比し26.3%、27億 5,869万円増加している。

## イ 財務比率

各年度末の流動比率及び自己資本構成比率の推移は第11表のとおりである。

第11表 流動比率及び自己資本構成比率の推移

区 分	令和元年度末	平成30年度末	対前年度 増▲減	平成29年度末	平成28年度末	平成27年度末
	%	%	ポイント	%	%	%
流動比率 (流動資産/流動負債)	96.33	103.04	▲ 6.71	107.51	107.71	96.15
自己資本構成比率 (自己資本/総資本)	16.58	17.14	▲ 0.56	17.00	18.44	17.88

(注) 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益  
総資本=負債+資本

流動比率は、未払金の減少等によって現金預金が減少したこと等により、前年度末に比し6.71ポイント低下している。

自己資本構成比率は、東部医療センター病棟改築工事に係る企業債の発行等により、前年度末に比し0.56ポイント低下している。

(参考) 流動比率及び自己資本構成比率について

## 【流動比率】

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債の比率である。

この比率が高いほど、短期的支払能力があることを示している。

## 【自己資本構成比率】

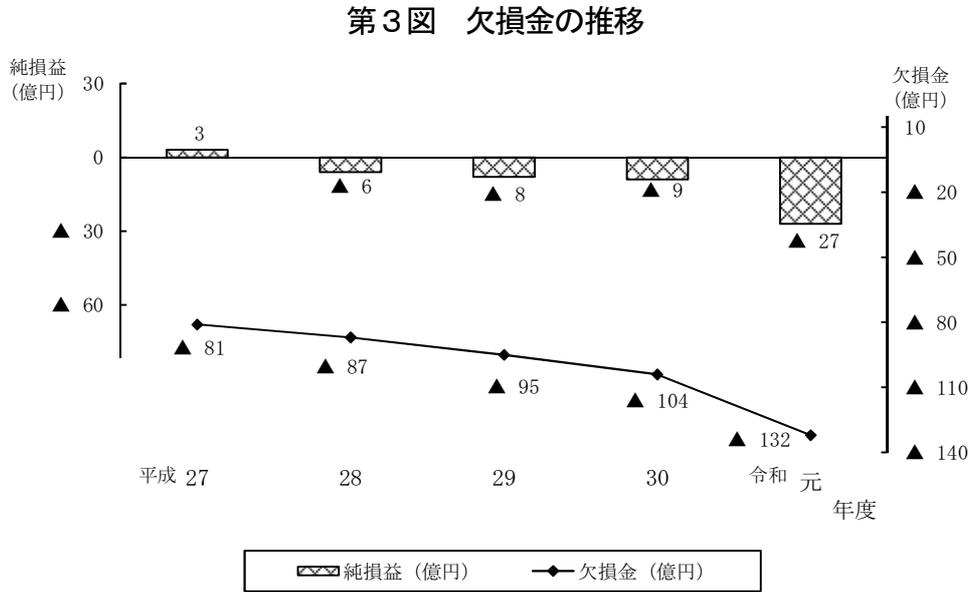
資産の調達源泉が自己資本である割合を表したものである。

この比率が高いほど、経営の安全性が高いとされている。

【病院事業】

ウ 欠損金の推移

欠損金の推移は第 3図のとおりである。

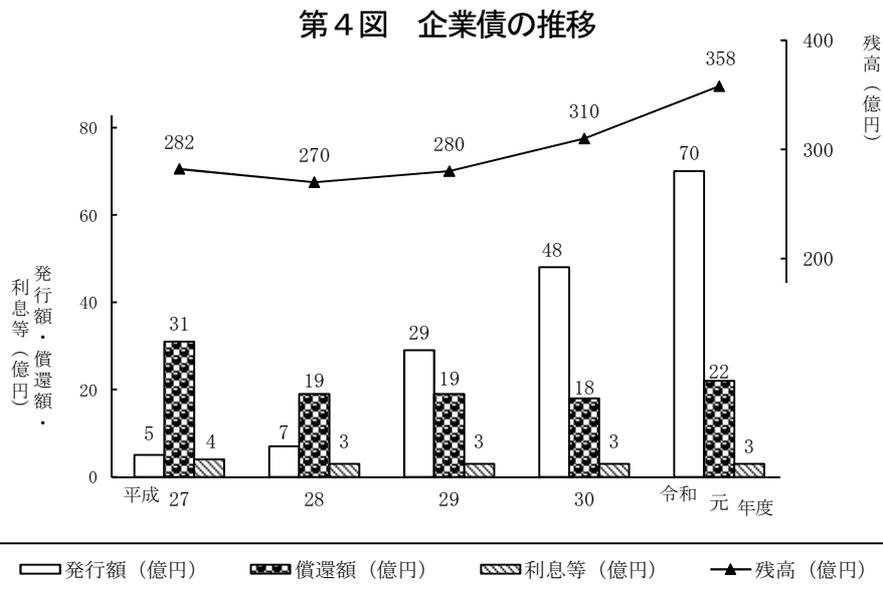


当年度は純損失を計上しているため、欠損金は増加している。

エ 長期借入金等の推移

① 企業債

企業債の推移は第 4図のとおりである。



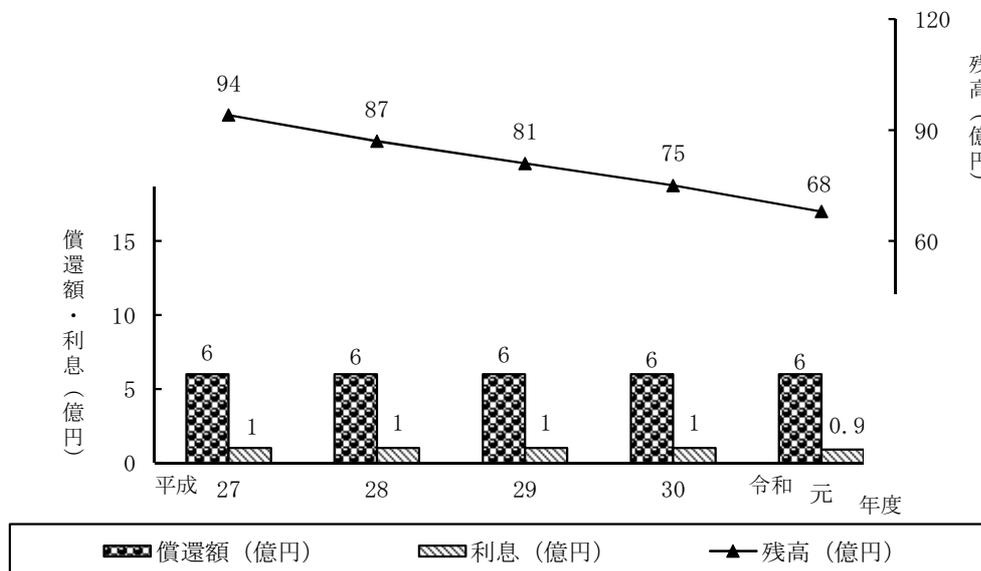
当年度の企業債発行額は、東部医療センター病棟改築工事等により増加し、70億 5,200万円となっており、償還額は22億 8,782万円となっている。この結果、企業債残高は 358億 3,112万円となっている。

また、当年度の企業債利息は 3億 8,080万円となっている。

## ② 長期割賦金

陽子線治療センターの整備に係る長期割賦金の推移は第5図のとおりである。

第5図 長期割賦金の推移



当年度の長期割賦金の償還額は6億4,245万円となっている。この結果、長期割賦金残高は68億8,274万円となっている。

また、当年度の長期割賦金利息は9,642万円となっている。

【病院事業】

(5) 資金状況

令和元年度と平成30年度の比較キャッシュ・フロー計算書（要約）は第12表のとおりである。

第12表 比較キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和元年度	平成30年度	比較増▲減
	千円	千円	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	838,882	1,547,646	▲ 708,764
当年度純損失	▲ 2,758,694	▲ 900,176	▲ 1,858,517
減価償却費等	3,622,808	3,676,460	▲ 53,652
減損損失	1,399,363	0	1,399,363
引当金の増減額（▲は減少）	281,457	▲ 43,801	325,258
長期前受金戻入	▲ 1,512,528	▲ 1,054,139	▲ 458,389
未収金の増減額（▲は増加）	▲ 148,399	▲ 314,111	165,712
その他	▲ 45,124	183,414	▲ 228,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 11,764,887	▲ 4,559,289	▲ 7,205,597
固定資産の取得による支出	▲ 13,096,618	▲ 5,595,143	▲ 7,501,475
他会計からの繰入金による収入	1,337,332	1,082,544	254,788
その他	▲ 5,600	▲ 46,690	41,089
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,697,209	3,934,853	2,762,355
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	7,052,000	4,809,000	2,243,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	▲ 2,287,820	▲ 1,833,519	▲ 454,300
他会計からの出資による収入	2,603,000	1,639,000	964,000
長期割賦金の支出	▲ 638,070	▲ 629,386	▲ 8,683
その他	▲ 31,900	▲ 50,239	18,339
資金増加額（又は減少額）	▲ 4,228,795	923,211	▲ 5,152,006
資金期首残高	6,208,528	5,285,317	923,211
資金期末残高	1,979,733	6,208,528	▲ 4,228,795

（注）資金は貸借対照表における現金預金と同範囲である。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、当年度純損失を計上しているが、実際に現金の収入や支出を伴わない減価償却費等や長期前受金戻入等を加味すると 8億 3,888万円の資金が増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、東部医療センター入院・診療棟の開設に伴う固定資産の取得による支出等により 117億 6,488万円の資金が減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債による収入等により66億 9,720万円の資金が増加した。

この結果、前年度末に比し、42億 2,879万円の資金が減少し、期末残高は19億 7,973万円となっている。

## (6) 一般会計からの繰入金について

地方公営企業繰出金の基準（以下「繰出基準」という。）により、一般会計から繰り入れた金額は第13表のとおりである。

(注) 繰出基準とは、地方公営企業法等に定める経営に関する基本原則を堅持しながら、地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、一般会計が繰り出しを行う場合の基準となる基本的な考え方を、総務省が定めたものである。

第13表 繰出基準による一般会計からの繰入金

事 項	令和元年度	平成30年度	比較増▲減	備 考
	千円	千円	千円	
一般会計補助金	4,789,550	4,174,034	615,515	
収益的収入	3,330,013	3,089,510	240,503	
医業外収益	3,330,013	3,089,510	240,503	
経営費補助金	2,633,583	2,488,320	145,263	
陽子線治療センター運営負担金 *1	696,430	601,190	95,240	* 1 陽子線治療センターの運営に係る経費
資本的収入	1,459,536	1,084,524	375,011	
整備費補助金 *2	1,366,557	1,035,114	331,443	
陽子線治療センター運営負担金 *1	92,978	49,410	43,568	* 2 建設改良費及び企業債償還金の一部
一般会計負担金	1,094,491	1,028,763	65,728	
収益的収入	1,094,491	1,028,763	65,728	
医業収益	1,033,697	972,458	61,239	
救急医療及び保健衛生行政事務負担金	1,033,697	972,458	61,239	
医業外収益	60,794	56,305	4,489	
児童手当負担金	58,151	53,773	4,377	
陽子線治療センター運営負担金 *1	2,642	2,531	111	
一般会計出資金	2,603,000	1,639,000	964,000	
資本的収入	2,603,000	1,639,000	964,000	
整備費出資金	2,603,000	1,639,000	964,000	
合 計	8,487,041	6,841,798	1,645,243	

また、繰出基準以外で一般会計から繰り入れた金額は第14表のとおりである。

第14表 繰出基準以外の一般会計からの繰入金

事 項	令和元年度	平成30年度	比較増▲減	備 考
	千円	千円	千円	
一般会計負担金	10,200	12,000	▲ 1,800	
収益的収入	10,200	12,000	▲ 1,800	* 陽子線治療の治療料等の減免に対する負担金
医業収益	10,200	12,000	▲ 1,800	
陽子線治療センター運営負担金 *	10,200	12,000	▲ 1,800	
合 計	10,200	12,000	▲ 1,800	

【水道事業】

3 水道事業

(1) 業務実績

水道事業における令和元年度の業務実績を平成30年度と比較してみると第1表のとおりである。

第1表 業務実績

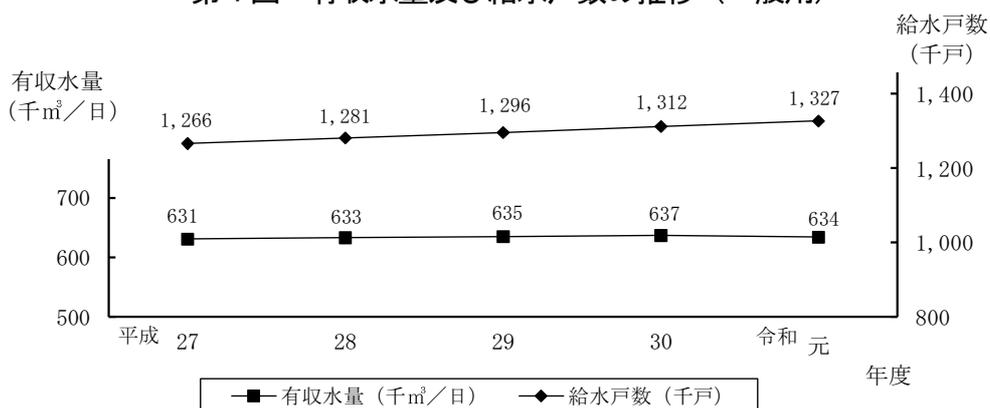
区 分		令和元年度	平成30年度	比較増▲減	前年度対比
給水量	年間	m <sup>3</sup> 277,252,166	m <sup>3</sup> 278,105,359	m <sup>3</sup> ▲ 853,193	% 99.7
	1日平均	757,520	761,932	▲ 4,412	99.4
有収水量	年間	262,354,247	263,517,684	▲ 1,163,437	99.6
	1日平均	716,815	721,966	▲ 5,151	99.3
	一般用	634,773	637,393	▲ 2,620	99.6
	公衆浴場用	700	771	▲ 71	90.8
	業務用	81,342	83,803	▲ 2,461	97.1
給水戸数	年度末	戸 1,334,299	戸 1,319,952	戸 14,347	% 101.1
	一般用	1,327,045	1,312,729	14,316	101.1
	公衆浴場用	63	68	▲ 5	92.6
	業務用	7,191	7,155	36	100.5
給水人口 (年度末)		人 2,461,153	人 2,453,324	人 7,829	% 100.3

(注) 有収水量とは、総給水量のうち料金徴収の対象となった水量である。

1日平均の給水量は75万 7,520立方メートルで、有収水量が減少したこと等により、前年度に比し 0.6%減少している。また、給水戸数は 133万 4,299戸で、前年度末に比し 1.1%増加している。

一般用の有収水量及び給水戸数の推移は第1図のとおりである。

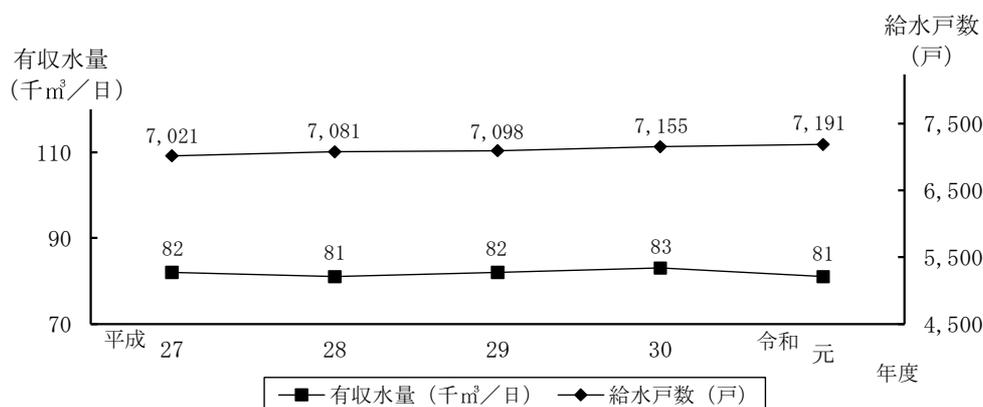
第1図 有収水量及び給水戸数の推移（一般用）



一般用の有収水量は、横ばいとなっている。給水戸数は、集合住宅を中心とした世帯数の増加等により増加傾向にある。

また、業務用の有収水量及び給水戸数の推移は第 2 図のとおりである。

第 2 図 有収水量及び給水戸数の推移（業務用）



業務用の有収水量は、横ばいとなっている。給水戸数は、事務所や店舗等の事業所による新規利用が増えたこと等により増加傾向にある。

## (2) 予算執行状況

### ア 収益的収入及び支出

令和元年度の予算執行状況は第 2 表のとおりである。

第 2 表 予算決算対照表（収益的収入及び支出）

(収入)						
科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増▲減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
水道事業収益	51,322,072	100	50,458,999	100	▲ 863,072	98.3
営業収益	50,127,651	97.7	49,246,204	97.6	▲ 881,446	98.2
営業外収益	1,184,421	2.3	1,194,408	2.4	9,987	100.8
特別利益	10,000	0.0	18,386	0.0	8,386	183.9
(支出)						
科 目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
水道経営費	51,012,072	100	47,738,477	100	3,273,594	93.6
営業費用	44,152,706	86.6	40,913,851	85.7	3,238,854	92.7
営業外費用	6,809,365	13.3	6,809,365	14.3	0	100
特別損失	50,000	0.1	15,259	0.0	34,740	30.5

## 【水道事業】

収益的収入は、予算額 513億 2,207万円に対し決算額は 504億 5,899万円で、予算額に対し98.3%の収入率である。

収益的支出は、予算額 510億 1,207万円に対し決算額は 477億 3,847万円で、予算額に対し93.6%の執行率である。

### 主な不用額

(営業費用)

工事請負費	15億 9,880万円	配水管移設工事の受託が予定を下回ったこと等による
路面復旧費	6億 8,919万円	配水管布設替工事が予定を下回ったこと等による

## イ 資本的収入及び支出

令和元年度の予算執行状況は第3表のとおりである。

第3表 予算決算対照表（資本的収入及び支出）

(収入)

科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増▲減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
資 本 的 収 入	7,339,908	100	5,451,284	100	▲ 1,888,623	74.3
企 業 債	5,000,000	68.1	3,500,000	64.2	▲ 1,500,000	70.0
出 資	117,000	1.6	117,000	2.1	0	100
県 補 助 金	89,695	1.2	89,695	1.6	0	100
他 会 計 貸 付 金						
返 還 金	135,802	1.9	135,801	2.5	▲ 0	100.0
基 金 収 入	3,750	0.1	1,539	0.0	▲ 2,210	41.1
基 金 繰 入 金	18,152	0.2	0	0	▲ 18,152	0
そ の 他 資 本 収 入	1,975,509	26.9	1,607,247	29.5	▲ 368,261	81.4

(支出)

科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	千円	%
資 本 的 支 出	33,309,625	100	22,757,901	100	9,006,928	1,544,796	68.3
建 設 改 良 費	26,861,830	80.6	16,312,317	71.7	9,006,928	1,542,584	60.7
償 還 金	6,444,045	19.3	6,444,043	28.3		1	100.0
投 資	3,750	0.0	1,539	0.0		2,210	41.1

資本的収入は、予算額73億 3,990万円に対し決算額は54億 5,128万円で、予算額に対し74.3%の収入率である。これは、建設改良工事の一部を翌年度に繰り越したことから、その財源の企業債の発行を翌年度に繰り延べたこと等によるものである。

## 【水道事業】

資本的支出は、予算額 333億 962万円に対し決算額は 227億 5,790万円で、予算額に対し68.3%の執行率である。これは、翌年度繰越額90億 692万円及び不用額15億 4,479万円によるものである。不用額は主に建設改良費の残である。

### 主な建設改良事業

配水管網の整備（名城幹線等）	90億 2,089万円
水道基幹施設の整備（犬山系導水路A管等）	57億 8,155万円

### 主な翌年度繰越額

配水管網の整備（名城幹線等）	49億 3,813万円
現場の状況により埋設位置及び深度を変更したこと等による	
水道基幹施設の整備（東山配水場 3号配水池等）	38億 8,753万円
施工方法等の協議に時間を要したこと等による	

なお、資本的収入額54億 5,128万円と資本的支出額 227億 5,790万円の差額 173億 661万円については、留保資金等が充てられている。

## 【水道事業】

### (3) 経営成績

#### ア 損益の状況

令和元年度と平成30年度の比較損益計算書（要約）は第4表のとおりである。

第4表 比較損益計算書（要約）

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増▲減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 収 益	45,392,252	97.4	45,653,920	97.5	▲ 261,667	99.4
給 水 収 益	41,703,376	89.5	42,219,246	90.2	▲ 515,870	98.8
工 事 収 益	1,985,638	4.3	1,784,173	3.8	201,465	111.3
他 会 計 負 担 金	1,590,913	3.4	1,532,003	3.3	58,910	103.8
そ の 他	112,323	0.2	118,497	0.3	▲ 6,173	94.8
営 業 外 収 益	1,183,830	2.5	1,136,567	2.4	47,263	104.2
他 会 計 負 担 金	176,690	0.4	175,594	0.4	1,096	100.6
長 期 前 受 金 戻 入	557,639	1.2	518,521	1.1	39,118	107.5
そ の 他	449,500	1.0	442,451	0.9	7,048	101.6
経 常 収 益	46,576,083	100.0	46,790,487	100.0	▲ 214,404	99.5
特 別 利 益	17,352	0.0	15,661	0.0	1,691	110.8
総 収 益	46,593,436	100	46,806,148	100	▲ 212,712	99.5

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増▲減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 費 用	39,479,965	90.0	40,130,020	89.1	▲ 650,054	98.4
人 件 費	9,666,376	22.0	9,776,087	21.7	▲ 109,710	98.9
動 力 費	1,225,632	2.8	1,218,621	2.7	7,011	100.6
修 繕 費	403,943	0.9	522,463	1.2	▲ 118,519	77.3
減 価 償 却 費 等	14,404,478	32.8	14,718,739	32.7	▲ 314,261	97.9
そ の 他	13,779,534	31.4	13,894,108	30.9	▲ 114,574	99.2
（うち路面復旧費）	1,766,683	4.0	2,033,126	4.5	▲ 266,442	86.9
営 業 外 費 用	4,378,562	10.0	4,564,824	10.1	▲ 186,261	95.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,277,997	2.9	1,462,331	3.2	▲ 184,333	87.4
施 設 改 良 費	3,100,000	7.1	3,100,000	6.9	0	100
そ の 他	565	0.0	2,492	0.0	▲ 1,927	22.7
経 常 費 用	43,858,528	100.0	44,694,844	99.3	▲ 836,316	98.1
特 別 損 失	14,385	0.0	332,731	0.7	▲ 318,346	4.3
総 費 用	43,872,914	100	45,027,576	100	▲ 1,154,662	97.4

営 業 損 益	5,912,286		5,523,899		388,387	107.0
経 常 損 益	2,717,554		2,095,642		621,911	129.7
当 年 度 純 損 益	2,720,521		1,778,572		941,949	153.0
未 処 分 利 益 剰 余 金	3,548,870		3,026,811		522,058	117.2

（注）営業費用の構成内容は138ページを参照。

総収益は、465億9,343万円で、前年度に比し0.5%、2億1,271万円減少しており、総費用は、438億7,291万円で、前年度に比し2.6%、11億5,466万円減少している。この結果、当年度の純利益は27億2,052万円となった。

## イ 収益及び費用の状況

## ① 経常収益

経常収益は 465億 7,608万円で、前年度に比し 0.5%、2億 1,440万円減少している。

主な変動理由
--------

(営業収益)

給水収益	5億 1,587万円の減少	業務用の有収水量が減少したこと等による
工事収益	2億 146万円の増加	公共工事に伴う配水管移設工事の受託が増加したこと等による

## ② 経常費用

経常費用は 438億 5,852万円で、前年度に比し 1.9%、8億 3,631万円減少している。

主な変動理由
--------

(営業費用)

減価償却費等	3億 1,426万円の減少	償却対象資産が減少したこと等による
路面復旧費	2億 6,644万円の減少	配水管布設替工事が減少したこと等による

(営業外費用)

支払利息及び 企業債取扱諸費	1億 8,433万円の減少	企業債残高が減少したこと及び平均利率が低下したこと等による
-------------------	---------------	-------------------------------

## ③ 特別損益

特別利益 1,735万円及び特別損失 1,438万円は、過年度の水道料金収入の調定更正等によるものである。

【水道事業】

ウ 人件費の状況

人件費の状況は第 5表のとおりである。

第5表 人件費の状況

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増▲減
	千円	千円	千円
経常収益 A	46,576,083	46,790,487	▲ 214,404
人件費 B	9,666,376	9,776,087	▲ 109,710
定数内職員 (退職給付費を除く)	8,834,923	8,911,442	▲ 76,518
定数外職員	262,157	255,784	6,372
退職給付費	569,294	608,860	▲ 39,565
人件費比率 B/A	% 20.8	% 20.9	ポイント ▲ 0.1
職員数 (年度末)	人 1,094	人 1,122	人 ▲ 28

(注) 職員数は定数内職員 (建設改良関係 (令和元年度 134人、平成30年度 133人) を除く。) の現員数を掲げた。

職員数は、営業所の業務執行体制を見直したこと等により、年度末比較で前年度から28人減少している。

人件費は、職員数が減少したこと等により、1億971万円減少している。

経常収益に対する人件費比率は、人件費の減少率が経常収益の減少率を上回ったため、前年度に比し0.1ポイント低下している。

## (4) 財政状態

## ア 資産・負債・資本の状況

令和元年度末と平成30年度末の比較貸借対照表（要約）は第6表のとおりである。

第6表 比較貸借対照表（要約）

科 目	令和元年度末		平成30年度末		比較増▲減	前年度対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	352,465,047	87.5	351,998,786	87.7	466,261	100.1
構 築 物	224,731,867	55.8	223,814,517	55.8	917,349	100.4
機 械 及 び 装 置	32,115,833	8.0	31,037,242	7.7	1,078,591	103.5
建 設 仮 勘 定	18,761,060	4.7	18,445,922	4.6	315,138	101.7
ダ ム 使 用 権	32,162,884	8.0	32,997,330	8.2	▲ 834,446	97.5
流 動 資 産	50,537,303	12.5	49,307,210	12.3	1,230,093	102.5
現 金 預 金	44,712,772	11.1	44,186,252	11.0	526,520	101.2
前 払 金	2,186,600	0.5	1,433,930	0.4	752,670	152.5
資 産 合 計	403,002,350	100	401,305,996	100	1,696,354	100.4
固 定 負 債	101,111,945	25.1	105,004,687	26.2	▲ 3,892,741	96.3
企 業 債	80,177,404	19.9	82,166,802	20.5	▲ 1,989,397	97.6
水資源機構資金	9,253,671	2.3	10,399,800	2.6	▲ 1,146,128	89.0
引 当 金	10,922,344	2.7	11,475,558	2.9	▲ 553,214	95.2
流 動 負 債	21,232,710	5.3	22,598,052	5.6	▲ 1,365,341	94.0
企 業 債	5,489,397	1.4	5,200,764	1.3	288,632	105.5
水資源機構資金	1,078,772	0.3	1,116,719	0.3	▲ 37,947	96.6
他会計運用資金	0	0	1,800,000	0.4	▲ 1,800,000	0
未 払 金	10,497,103	2.6	10,093,806	2.5	403,297	104.0
繰 延 収 益	21,108,389	5.2	20,094,787	5.0	1,013,601	105.0
長 期 前 受 金	21,108,389	5.2	20,094,787	5.0	1,013,601	105.0
負 債 合 計	143,453,046	35.6	147,697,527	36.8	▲ 4,244,481	97.1
資 本 金	254,190,494	63.1	249,723,714	62.2	4,466,779	101.8
剰 余 金	5,358,810	1.3	3,884,753	1.0	1,474,056	137.9
資 本 剰 余 金	31,368	0.0	29,594	0.0	1,774	106.0
利 益 剰 余 金	5,327,442	1.3	3,855,159	1.0	1,472,282	138.2
資 本 合 計	259,549,304	64.4	253,608,468	63.2	5,940,835	102.3
負 債・資 本 合 計	403,002,350	100	401,305,996	100	1,696,354	100.4

(注) 水資源機構資金とは、水源施設の建設に係る独立行政法人水資源機構からの借入金である。

## ① 資産

資産合計は、4,030億 235万円で、前年度末に比し 0.4%、16億 9,635万円増加している。

## 主な変動理由

(固定資産)

機械及び装置

10億 7,859万円の増加

大治浄水場において非常用  
自家発電機を整備したこと  
等による

## 【水道事業】

構築物 9億 1,734万円の増加 東名送水幹線連絡管を布設したこと等による

### ② 負債

負債合計は 1,434億 5,304万円で、前年度末に比し 2.9%、42億 4,448万円減少している。

このうち、企業債は固定負債と流動負債を合計すると 856億 6,680万円であり、償還額が発行額を上回ったことにより前年度末に比し 1.9%、17億76万円減少している。水資源機構資金は固定負債と流動負債を合計すると 103億 3,244万円であり、償還により前年度末に比し10.3%、11億 8,407万円減少している。また、長期前受金は 211億 838万円であり、給水装置設置に係る基本工事費の受入れ等により、前年度末に比し 5.0%、10億 1,360万円増加している。

### ③ 資本

資本金は 2,541億 9,049万円で、施設改良引当金の取崩しや未処分利益剰余金の組入れ等により前年度末に比し 1.8%、44億 6,677万円増加している。

剰余金は53億 5,881万円で、前年度末に比し37.9%、14億 7,405万円増加している。このうち、利益剰余金は53億 2,744万円で、純利益の計上等により前年度末に比し 38.2%、14億 7,228万円増加している。

## イ 財務比率

各年度末の流動比率及び自己資本構成比率の推移は第 7表のとおりである。

第 7 表 流動比率及び自己資本構成比率の推移

区 分	令和元年度末	平成30年度末	対前年度 増▲減	平成29年度末	平成28年度末	平成27年度末
	%	%	ポイント	%	%	%
流動比率 (流動資産／流動負債)	238.02	218.19	19.82	215.36	220.18	180.30
自己資本構成比率 (自己資本／総資本)	69.64	68.20	1.44	67.22	66.24	63.71

(注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益  
総資本＝負債＋資本

流動比率は、高い比率を維持している。

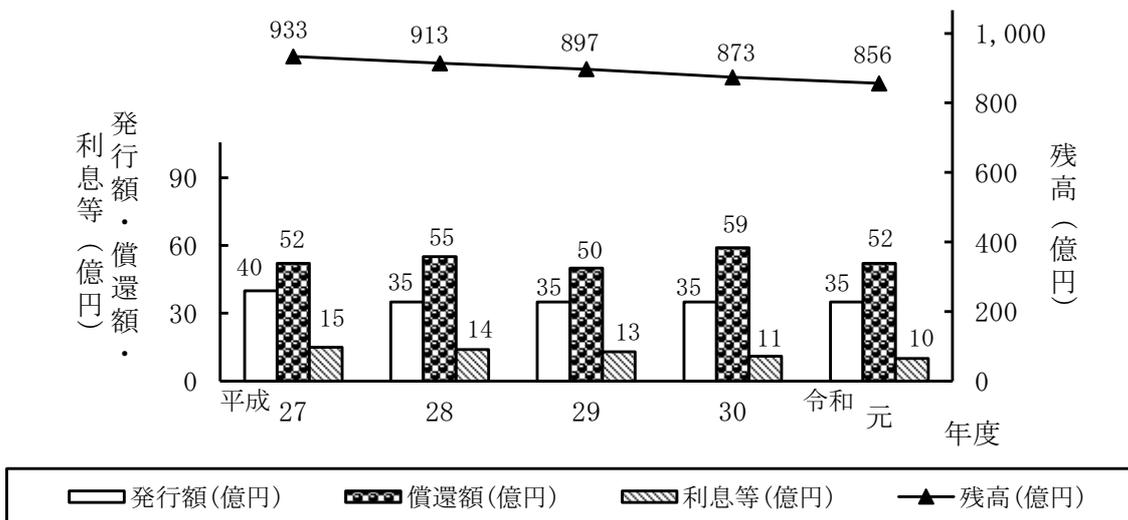
自己資本構成比率は、資本金の増加等により前年度末に比し1.44ポイント上昇している。

ウ 長期借入金等の推移

① 企業債

企業債の推移は第3図のとおりである。

第3図 企業債の推移



当年度の企業債発行額は35億円となっており、償還額は52億76万円となっている。

この結果、企業債残高は 856億 6,680万円となっている。

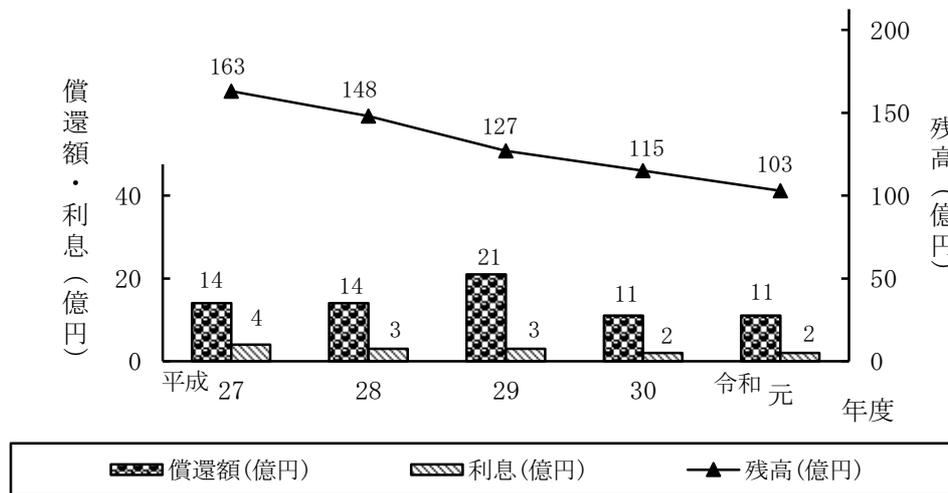
また、当年度の企業債利息等は10億 4,128万円となっている。

## 【水道事業】

### ② 水資源機構資金

水資源機構資金の推移は第4図のとおりである。

#### 第4図 水資源機構資金の推移



当年度の水資源機構資金償還額は、11億 8,407万円となっている。この結果、水資源機構資金残高は 103億 3,244万円となっている。

また、当年度の水資源機構資金利息は 2億 3,671万円となっている。

## (5) 資金状況

令和元年度と平成30年度の比較キャッシュ・フロー計算書（要約）は第8表のとおりである。

第8表 比較キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和元年度	平成30年度	比較増▲減
	千円	千円	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	19,496,412	20,234,881	▲ 738,469
当年度純利益	2,720,521	1,778,572	941,949
減価償却費等	14,404,478	14,718,739	▲ 314,261
施設改良費	3,100,000	3,100,000	0
引当金の増減額（▲は減少）	▲ 516,535	▲ 230,418	▲ 286,117
長期前受金戻入	▲ 557,639	▲ 518,521	▲ 39,118
その他	345,586	1,386,509	▲ 1,040,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 17,236,727	▲ 16,106,606	▲ 1,130,121
固定資産の取得による支出	▲ 17,078,617	▲ 18,279,701	1,201,083
基本工事収入等	1,414,650	1,362,435	52,215
他会計運用資金の増減額	▲ 1,800,000	400,000	▲ 2,200,000
その他	227,239	410,659	▲ 183,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,733,163	▲ 2,870,272	1,137,108
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,500,000	3,500,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	▲ 5,200,764	▲ 5,915,379	714,615
その他	▲ 32,399	▲ 454,892	422,493
資金増加額（又は減少額）	526,520	1,258,001	▲ 731,481
資金期首残高	44,186,252	42,928,250	1,258,001
資金期末残高	44,712,772	44,186,252	526,520

（注）資金は貸借対照表における現金預金と同範囲である。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、当年度純利益を計上しており、実際に現金の収入や支出を伴わない減価償却費等や長期前受金戻入等を加味すると194億9,641万円の資金が増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、犬山系導水路の整備等に起因する固定資産の取得による支出等により172億3,672万円の資金が減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還による支出等により17億3,316万円の資金が減少した。

この結果、前年度末に比し、5億2,652万円の資金が増加し、期末残高は447億1,277万円となっている。

【水道事業】

(6) 一般会計からの繰入金について

繰出基準により一般会計から繰り入れた金額は第9表のとおりである。

第9表 繰出基準による一般会計からの繰入金

事 項	令和元年度	平成30年度	比較増▲減	備 考
	千円	千円	千円	
一般会計負担金	118,447	115,399	3,048	
収益的収入	118,447	115,399	3,048	
営業収益	52,565	48,548	4,017	
消火栓関係経費負担金 *1	52,565	48,548	4,017	*1 消火栓の維持工事費相当額
営業外収益	65,882	66,851	▲ 969	
児童手当負担金	65,882	66,851	▲ 969	
一般会計出資金	117,000	193,000	▲ 76,000	
資本的収入	117,000	193,000	▲ 76,000	
水源施設建設出資金 *2	117,000	193,000	▲ 76,000	*2 水源施設建設負担金の一部
合 計	235,447	308,399	▲ 72,952	

また、繰出基準以外で一般会計から繰り入れた金額は第10表のとおりである。

第10表 繰出基準以外の一般会計からの繰入金

事 項	令和元年度	平成30年度	比較増▲減	備 考
	千円	千円	千円	
一般会計負担金	110,808	108,743	2,065	
収益的収入	110,808	108,743	2,065	
営業外収益	110,808	108,743	2,065	* 生活扶助適用者等に対する水道料金割引額負担金
水道料金特例措置負担金 *	110,808	108,743	2,065	
合 計	110,808	108,743	2,065	

## 4 工業用水道事業

## (1) 業務実績

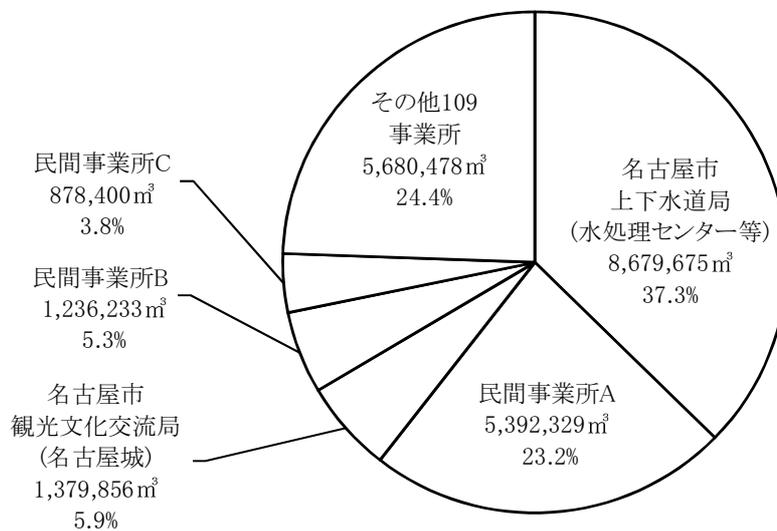
工業用水道事業における令和元年度の業務実績を平成30年度と比較してみると第1表のとおりである。

第1表 業務実績

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増▲減	前年度対比
給水量	年 間	m <sup>3</sup> 23,246,971	m <sup>3</sup> 23,060,013	m <sup>3</sup> 186,958	% 100.8
	1日平均	63,516	63,178	338	100.5
給水事業所数 (年度末)		か所 114	か所 115	か所 ▲1	% 99.1

給水量は年間 2,324万立方メートルで、前年度に比し 0.8%増加している。  
年度末時点での給水事業所数は 114か所で、前年度に比し 1か所減少している。  
なお、給水量及び給水事業所の状況は第1図のとおりである。

第1図 給水量及び給水事業所の状況



給水事業所は、上位5事業所で全体の75.6%の給水需要を占めている。

【工業用水道事業】

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

令和元年度の予算執行状況は第 2表のとおりである。

第 2 表 予算決算対照表（収益的収入及び支出）

(収入)						
科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増▲減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
工業用水道事業収益	1,073,794	100	1,045,361	100	▲ 28,432	97.4
営業収益	947,598	88.2	920,812	88.1	▲ 26,785	97.2
営業外収益	125,696	11.7	124,548	11.9	▲ 1,147	99.1
特別利益	500	0.0	0	0	▲ 500	0

(支出)						
科 目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
工業用水道経営費	1,063,794	100	963,611	100	100,182	90.6
営業費用	982,920	92.4	883,236	91.7	99,683	89.9
営業外費用	80,373	7.6	80,373	8.3	0	100
特別損失	500	0.0	1	0.0	498	0.2

収益的収入は、予算額10億 7,379万円に対し決算額は10億 4,536万円で、予算額に対し97.4%の収入率である。

収益的支出は、予算額10億 6,379万円に対し決算額は 9億 6,361万円で、予算額に対し90.6%の執行率である。

主な不用額

(営業費用)

工事請負費	6,374 万円	他企業工事に伴う配水管移設工事の受託が予定を下回ったこと等による
動力費	1,767 万円	電気料金単価が予定を下回ったこと等による

## イ 資本的収入及び支出

令和元年度の予算執行状況は第3表のとおりである。

第3表 予算決算対照表（資本的収入及び支出）

(収入)						
科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増▲減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
資 本 的 収 入	21,940	100	11,017	100	▲ 10,922	50.2
出 資 金	2,514	11.5	1,509	13.7	▲ 1,005	60.0
その他資本収入	19,426	88.5	9,508	86.3	▲ 9,917	48.9

(支出)							
科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	千円	%
資 本 的 支 出	803,467	100	517,953	100	176,814	108,699	64.5
建設改良費	667,665	83.1	382,151	73.8	176,814	108,699	57.2
他会計借入金 返 還	135,802	16.9	135,801	26.2		0	100.0

資本的収入は、予算額 2,194万円に対し決算額は 1,101万円、予算額に対し50.2%の収入率である。これは、工費収入を伴う工事が予定を下回ったこと等によるものである。

資本的支出は、予算額 8億 346万円に対し決算額は 5億 1,795万円、予算額に対し64.5%の執行率である。これは、翌年度繰越額 1億 7,681万円及び不用額 1億 869万円によるものである。不用額は主に建設改良費の残である。

主な建設改良事業
----------

配水管網の整備（西区香呑町6丁目地内等）	1億 9,159万円
----------------------	------------

工業用水道施設の整備（辰巳浄水場千年分場等）	1億 4,223万円
------------------------	------------

主な翌年度繰越額
----------

工業用水道施設の整備（辰巳浄水場等）	1億 5,136万円
--------------------	------------

設計業務に時間を要したこと等による
-------------------

なお、資本的収入額 1,101万円と資本的支出額 5億 1,795万円の差額 5億 693万円については、留保資金等が充てられている。

【工業用水道事業】

(3) 経営成績

ア 損益の状況

令和元年度と平成30年度の比較損益計算書（要約）は第4表のとおりである。

第4表 比較損益計算書（要約）

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増▲減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
営業収益	848,957	87.2	854,365	87.1	▲ 5,407	99.4
給水収益	814,497	83.7	812,167	82.8	2,330	100.3
受託工事収益	34,460	3.5	42,197	4.3	▲ 7,737	81.7
営業外収益	124,542	12.8	126,548	12.9	▲ 2,005	98.4
受取利息及び配当金	558	0.1	372	0.0	185	149.8
長期前受金戻入	123,248	12.7	126,173	12.9	▲ 2,925	97.7
雑収益	736	0.1	2	0.0	733	32,769.8
経常収益	973,500	100	980,913	100	▲ 7,413	99.2
総収益	973,500	100	980,913	100	▲ 7,413	99.2
	千円	%	千円	%	千円	%
営業費用	859,017	96.3	842,286	96.2	16,730	102.0
人件費	25,336	2.8	25,168	2.9	167	100.7
動力費	47,822	5.4	48,375	5.5	▲ 553	98.9
修繕費	2,656	0.3	2,378	0.3	278	111.7
減価償却費等	581,065	65.2	569,084	65.0	11,981	102.1
その他	202,137	22.7	197,280	22.5	4,857	102.5
営業外費用	32,731	3.7	33,202	3.8	▲ 470	98.6
支払利息及び企業債取扱諸費	22,726	2.5	23,200	2.7	▲ 474	98.0
施設改良費	10,000	1.1	10,000	1.1	0	100
雑支出	4	0.0	1	0.0	3	367.4
経常費用	891,749	100.0	875,488	100.0	16,260	101.9
特別損失	1	0.0	1	0.0	0	68.9
総費用	891,750	100	875,490	100	16,260	101.9
営業損益	▲ 10,060		12,078		▲ 22,138	▲ 83.3
経常損益	81,750		105,424		▲ 23,673	77.5
当年度純損益	81,749		105,422		▲ 23,673	77.5
未処分利益剰余金	273,903		278,686		▲ 4,783	98.3

(注) 営業費用の構成内容は138ページを参照。

総収益は、9億7,350万円で、前年度に比し0.8%、741万円減少しており、総費用は、8億9,175万円で、前年度に比し1.9%、1,626万円増加している。この結果、当年度の純利益は8,174万円となった。

## イ 収益及び費用の状況

## ① 経常収益

経常収益は 9億 7,350万円で、前年度に比し 0.8%、741万円減少している。

主な変動理由
--------

(営業収益)

受託工事収益	773万円の減少	公共工事に伴う配水管移設 工事の受託が減少したこと 等による
--------	----------	--------------------------------------

## ② 経常費用

経常費用は 8億 9,174万円で、前年度に比し 1.9%、1,626万円増加している。

主な変動理由
--------

(営業費用)

減価償却費等	1,198万円の増加	配水設備等の除却に伴い資 産減耗費が増加したこと等 による
--------	------------	-------------------------------------

## ウ 人件費の状況

人件費の状況は第 5表のとおりである。

第5表 人件費の状況

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増▲減
	千円	千円	千円
経常収益 A	973,500	980,913	▲ 7,413
人件費 B	25,336	25,168	167
定数内職員 (退職給付費を除く)	22,324	22,157	167
定数外職員	0	0	0
退職給付費	3,011	3,011	0
人件費比率 B/A	%	%	ポイント
	2.6	2.6	0.0
職員数 (年度末)	人	人	人
	2	2	0

(注) 職員数は定数内職員の現員数を掲げた。

職員数は、運転管理等を水道事業に委託しており、2人となっている。

【工業用水道事業】

(4) 財政状態

ア 資産・負債・資本の状況

令和元年度末と平成30年度末の比較貸借対照表（要約）は第6表のとおりである。

第6表 比較貸借対照表（要約）

科 目	令和元年度末		平成30年度末		比較増▲減 千円	前年度 対 比 %
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%		
固 定 資 産	15,940,256	86.1	16,168,306	86.1	▲ 228,050	98.6
ダム使用権	10,251,455	55.3	10,501,698	56.0	▲ 250,243	97.6
流 動 資 産	2,583,590	13.9	2,600,515	13.9	▲ 16,925	99.3
現金預金	2,523,973	13.6	749,665	4.0	1,774,308	336.7
運用金	0	0	1,800,000	9.6	▲ 1,800,000	0
資 産 合 計	18,523,846	100	18,768,822	100	▲ 244,976	98.7
固 定 負 債	6,335,552	34.2	6,477,050	34.5	▲ 141,498	97.8
他会計借入金	6,255,229	33.8	6,391,506	34.1	▲ 136,277	97.9
引当金	80,322	0.4	85,543	0.5	▲ 5,221	93.9
流 動 負 債	272,622	1.5	354,755	1.9	▲ 82,132	76.8
他会計借入金	136,277	0.7	135,801	0.7	475	100.4
未払金	131,099	0.7	216,969	1.2	▲ 85,869	60.4
繰延収益	4,262,994	23.0	4,377,598	23.3	▲ 114,604	97.4
長期前受金	4,262,994	23.0	4,377,598	23.3	▲ 114,604	97.4
負 債 合 計	10,871,169	58.7	11,209,404	59.7	▲ 338,234	97.0
資 本 金	7,273,350	39.3	7,188,577	38.3	84,772	101.2
剰 余 金	379,326	2.0	370,840	2.0	8,486	102.3
利益剰余金	379,326	2.0	370,840	2.0	8,486	102.3
資 本 合 計	7,652,676	41.3	7,559,418	40.3	93,258	101.2
負債・資本合計	18,523,846	100	18,768,822	100	▲ 244,976	98.7

① 資産

資産合計は、185億2,384万円で、前年度末に比し1.3%、2億4,497万円減少している。

主な変動理由

(固定資産)

ダム使用権

2億5,024万円の減少

減価償却が進んだことによる

## ② 負債

負債合計は 108億 7,116万円で、前年度末に比し 3.0%、 3億 3,823万円減少している。

このうち、他会計借入金は固定負債と流動負債を合計すると63億 9,150万円であり、返還により前年度末に比し 2.1%、 1億 3,580万円減少している。未払金は 1億 3,109万円であり、未払建設費が減少したこと等により前年度末に比し39.6%、 8,586万円減少している。また、長期前受金は42億 6,299万円であり、長期前受金戻入による収益化等により前年度末に比し 2.6%、 1億 1,460万円減少している。

## ③ 資本

資本金は72億 7,335万円で、未処分利益剰余金の組入れ等により前年度末に比し 1.2%、 8,477万円増加している。

利益剰余金は 3億 7,932万円で、純利益の計上等により、前年度末に比し2.3%、 848万円増加している。

## イ 財務比率

各年度末の流動比率及び自己資本構成比率の推移は第 7表のとおりである。

第 7 表 流動比率及び自己資本構成比率の推移

区 分	令和元年度末	平成30年度末	対前年度 増▲減	平成29年度末	平成28年度末	平成27年度末
	%	%	ポイント	%	%	%
流動比率 (流動資産/流動負債)	947.68	733.05	214.63	773.59	504.58	966.54
自己資本構成比率 (自己資本/総資本)	64.33	63.60	0.73	63.32	62.42	62.81

(注) 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益  
総資本=負債+資本

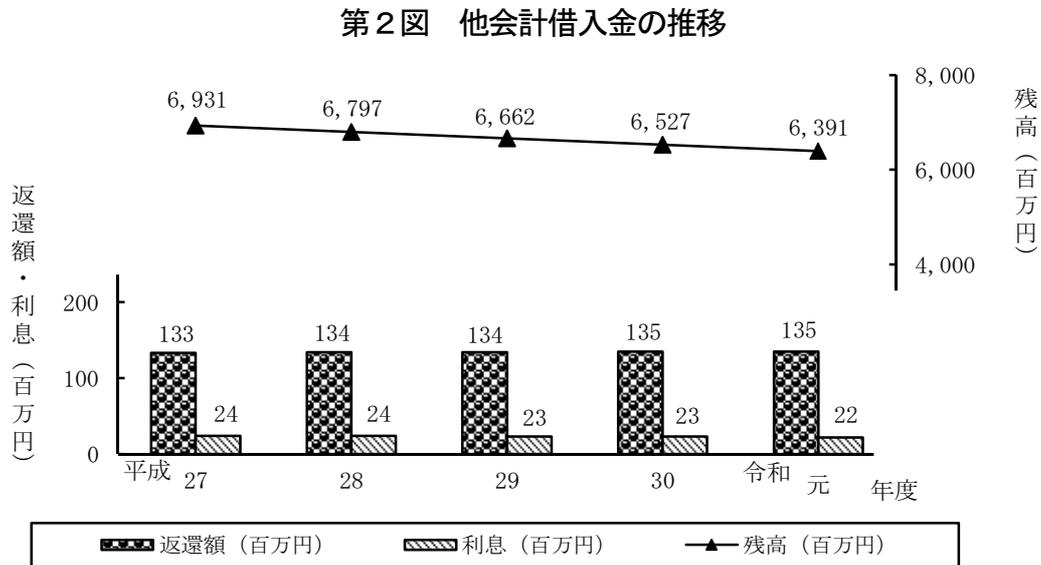
流動比率は、未払金の増減等により大きく変動しているが、高い比率を維持している。

自己資本構成比率は、横ばいとなっている。

## 【工業用水道事業】

### ウ 他会計借入金の推移

他会計借入金の推移は第 2 図のとおりである。



当年度の他会計借入金返済額は 1 億 3,580 万円となっている。この結果、他会計借入金残高は 63 億 9,150 万円となっている。

また、当年度の他会計借入金利息は 2,272 万円となっている。

## (5) 資金状況

令和元年度と平成30年度の比較キャッシュ・フロー計算書（要約）は第 8表のとおりである。

第 8表 比較キャッシュ・フロー計算書（要約）

科	目	令和元年度	平成30年度	比較増▲減
		千円	千円	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー		521,401	591,105	▲ 69,704
当年度純利益		81,749	105,422	▲ 23,673
減価償却費等		581,065	569,084	11,981
長期前受金戻入		▲ 123,248	▲ 126,173	2,925
その他		▲ 18,166	42,771	▲ 60,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,387,199	▲ 626,478	2,013,678
固定資産の取得による支出		▲ 411,935	▲ 226,365	▲ 185,570
他会計貸付運用金の貸付による支出		▲ 3,000,000	▲ 2,900,000	▲ 100,000
他会計貸付運用金の受入による収入		4,800,000	2,500,000	2,300,000
その他		▲ 864	▲ 113	▲ 750
財務活動によるキャッシュ・フロー		▲ 134,292	▲ 133,444	▲ 848
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出		▲ 135,801	▲ 135,327	▲ 474
その他		1,509	1,883	▲ 374
資金増加額（又は減少額）		1,774,308	▲ 168,817	1,943,126
資金期首残高		749,665	918,482	▲ 168,817
資金期末残高		2,523,973	749,665	1,774,308

（注）資金は貸借対照表における現金預金と同範囲である。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、当年度純利益を計上しており、実際に現金の収入や支出を伴わない減価償却費等や長期前受金戻入等を加味すると 5億 2,140万円の資金が増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、他会計貸付運用金の受入による収入等により 13億 8,719万円の資金が増加した。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、他会計借入金の水道事業会計への返済による支出等により 1億 3,429万円の資金が減少した。

この結果、前年度末に比し、17億 7,430万円の資金が増加し、期末残高は 25億 2,397万円となっている。

【工業用水道事業】

(6) 一般会計からの繰入金について

繰出基準による一般会計からの繰入金はなかった。

繰出基準以外で一般会計から繰り入れた金額は第 9表のとおりである。

第 9 表 繰出基準以外の一般会計からの繰入金

事 項	令和元年度	平成30年度	比較増▲減	備 考
	千円	千円	千円	
一般会計出資金	1,509	1,883	▲ 374	* 導水路建設に係る 負担額の一部
資本的収入	1,509	1,883	▲ 374	
木曾川水系連絡導水路建設事業負担金	1,509	1,883	▲ 374	
合 計	1,509	1,883	▲ 374	

## 5 下水道事業

## (1) 業務実績

下水道事業における令和元年度の業務実績を平成30年度と比較してみると第1表のとおりである。

第1表 業務実績

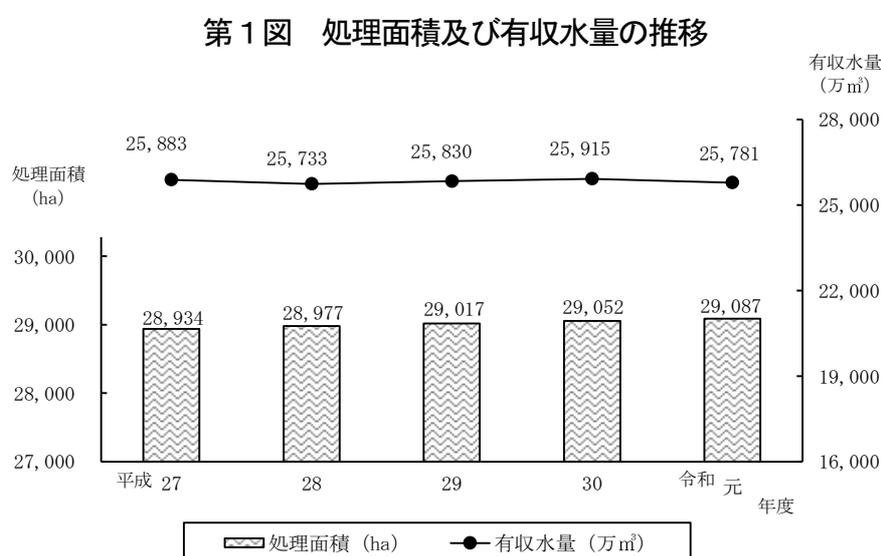
区 分	令和元年度	平成30年度	比較増▲減	前年度対比
処 理 面 積 ( 年 度 末 )	ha 29,087	ha 29,052	ha 35	% 100.1
処理区域内人口 ( 年 度 末 )	人 2,309,300	人 2,301,800	人 7,500	% 100.3
人 口 普 及 率 ( 年 度 末 )	% 99.3	% 99.3	ポ イ ント 0.0	% 100.0
下 水 管 延 長 ( 年 度 末 )	m 7,903,161	m 7,886,081	m 17,080	% 100.2
処 理 水 量	m <sup>3</sup> 439,565,400	m <sup>3</sup> 431,869,600	m <sup>3</sup> 7,695,800	% 101.8
有 収 水 量	257,810,758	259,155,654	▲ 1,344,896	99.5

(注) 有収水量とは、使用料徴収の対象となった水量である。

普及状況については、中川区及び港区の庄内川西部地区等において整備が進められたことにより、処理面積及び処理区域内人口が増加したが、人口普及率は前年度と同じ99.3%となっている。

処理水量は、降水量の増加等により、前年度に比し1.8%増加した4億3,956万立方メートルとなっている。また、有収水量は前年度に比し0.5%減少した2億5,781万立方メートルとなっている。

処理面積及び有収水量の推移は第1図のとおりである。



【下水道事業】

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

令和元年度の予算執行状況は第2表のとおりである。

第2表 予算決算対照表（収益的収入及び支出）

(収入)						
科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増▲減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
下水道事業収益	76,862,422	100	75,798,101	100	▲ 1,064,320	98.6
営業収益	69,830,128	90.9	69,520,695	91.7	▲ 309,432	99.6
営業外収益	7,027,294	9.1	6,265,564	8.3	▲ 761,729	89.2
特別利益	5,000	0.0	11,841	0.0	6,841	236.8

(支出)						
科 目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
下水道経営費	75,502,422	100	73,624,301	100	1,878,120	97.5
営業費用	65,758,745	87.1	64,773,598	88.0	985,146	98.5
営業外費用	9,703,677	12.9	8,838,932	12.0	864,744	91.1
特別損失	30,000	0.0	11,770	0.0	18,229	39.2
予備費	10,000	0.0	0	0	10,000	0

収益的収入は、予算額 768億 6,242万円に対し決算額は 757億 9,810万円で、予算額に対し98.6%の収入率である。

収益的支出は、予算額 755億 242万円に対し決算額は 736億 2,430万円で、予算額に対し97.5%の執行率である。

主な不用額

(営業費用)

修繕費	4億 1,402万円	点検の結果、予定していた機器設備の更新が不要となったこと等による
動力費	3億 9,302万円	電気料金単価が予定を下回ったこと等による

(営業外費用)

消費税及び地方消費税	6億 258万円	翌年度に繰り越す建設改良
資本的収支調整額		工事が増加したことに伴い、仮払消費税額が予定を下回ったこと等による

## イ 資本的収入及び支出

令和元年度の予算執行状況は第3表のとおりである。

第3表 予算決算対照表（資本的収入及び支出）

(収入)							
科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増▲減	収入率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	%	
資 本 的 収 入	54,648,562	100	38,438,129	100	▲ 16,210,432	70.3	
企 業 債	37,246,000	68.2	27,190,000	70.7	▲ 10,056,000	73.0	
国 庫 補 助 金	16,141,736	29.5	10,276,914	26.7	▲ 5,864,821	63.7	
そ の 他 資 本 収 入	1,237,176	2.3	963,429	2.5	▲ 273,746	77.9	
水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 事 業 収 入	23,650	0.0	7,786	0.0	▲ 15,864	32.9	

(支出)							
科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	千円	%
資 本 的 支 出	98,805,562	100	73,996,637	100	24,110,452	698,472	74.9
建 設 改 良 費	71,909,503	72.8	47,110,729	63.7	24,110,452	688,322	65.5
償 還 金	26,878,179	27.2	26,878,178	36.3		0	100.0
水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 事 業 費	17,880	0.0	7,730	0.0		10,150	43.2

資本的収入は、予算額 546億 4,856万円に対し決算額は 384億 3,812万円で、予算額に対し70.3%の収入率である。これは、建設改良工事の一部を翌年度に繰り越したことから、その財源の企業債の発行を翌年度に繰り延べたこと等によるものである。

資本的支出は、予算額 988億 556万円に対し決算額は 739億 9,663万円で、予算額に対し74.9%の執行率である。これは、翌年度繰越額 241億 1,045万円及び不用額 6億 9,847万円によるものである。不用額は主に建設改良費の残である。

主な建設改良事業
----------

管きょ等の新設・改良（名古屋中央雨水幹線等）	229億 3,780万円
処理場の整備（空見スラッジリサイクルセンター等）	106億 34万円
ポンプ所の整備（広川ポンプ場等）	61億 5,487万円

## 【下水道事業】

### 主な翌年度繰越額

管きょ等の新設・改良（名古屋中央雨水幹線等） 138億 5,053万円  
シールド掘進中に発生した地中ガスの調査に時間を要したこと等による

処理場の整備（空見スラッジリサイクルセンター等） 57億 7,752万円  
資材の調達に時間を要したこと等による

ポンプ所の整備（広川ポンプ場等） 43億 3,758万円  
掘削中に水分が多い土が発生し、掘削及び処理に時間を要したこと等による

なお、資本的収入額 370億 6,526万円（決算額から翌年度への繰越資金13億 6,508万円及び水洗便所改造資金貸付事業収入 778万円を除いた額）と資本的支出額 739億 8,890万円（決算額から水洗便所改造資金貸付事業費 773万円を除いた額）の差額 369億 2,364万円については、留保資金等が充てられている。

## (3) 経営成績

## ア 損益の状況

令和元年度と平成30年度の比較損益計算書（要約）は第4表のとおりである。

第4表 比較損益計算書（要約）

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増▲減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
営業収益	66,686,896	92.5	67,289,234	92.7	▲ 602,337	99.1
下水道使用料	30,949,420	42.9	31,368,643	43.2	▲ 419,223	98.7
他会計負担金	34,021,015	47.2	34,263,919	47.2	▲ 242,904	99.3
受託工事収益	1,626,615	2.3	1,567,713	2.2	58,901	103.8
その他の営業収益	89,844	0.1	88,956	0.1	887	101.0
営業外収益	5,390,031	7.5	5,268,917	7.3	121,113	102.3
他会計負担金	216,876	0.3	212,190	0.3	4,686	102.2
他会計補助金	1,050	0.0	1,880	0.0	▲ 830	55.9
長期前受金戻入	4,791,702	6.6	4,666,157	6.4	125,544	102.7
その他の	380,402	0.5	388,689	0.5	▲ 8,286	97.9
経常収益	72,076,927	100.0	72,558,151	100.0	▲ 481,223	99.3
特別利益	10,994	0.0	24,400	0.0	▲ 13,405	45.1
総収益	72,087,922	100	72,582,552	100	▲ 494,629	99.3

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増▲減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
営業費用	63,083,823	90.2	62,272,865	89.4	810,957	101.3
人件費	6,525,402	9.3	6,509,218	9.3	16,184	100.2
動力費	3,198,924	4.6	3,153,410	4.5	45,513	101.4
修繕費	2,343,709	3.4	2,040,994	2.9	302,714	114.8
減価償却費等	38,246,898	54.7	38,261,316	54.9	▲ 14,417	100.0
その他の	12,768,887	18.3	12,307,925	17.7	460,961	103.7
（うち委託料）	4,183,955	6.0	4,025,364	5.8	158,590	103.9
（うち工事請負費）	3,972,695	5.7	3,710,360	5.3	262,334	107.1
営業外費用	6,819,341	9.8	7,360,443	10.6	▲ 541,101	92.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	6,269,495	9.0	6,882,900	9.9	▲ 613,405	91.1
その他の	549,846	0.8	477,542	0.7	72,303	115.1
経常費用	69,903,164	100.0	69,633,309	100.0	269,855	100.4
特別損失	10,958	0.0	18,927	0.0	▲ 7,969	57.9
総費用	69,914,122	100	69,652,236	100	261,886	100.4

営業損益	3,603,073		5,016,368		▲ 1,413,294	71.8
経常損益	2,173,763		2,924,842		▲ 751,079	74.3
当年度純損益	2,173,800		2,930,315		▲ 756,515	74.2
未処分利益剰余金	5,749,305		5,144,983		604,321	111.7

（注） 営業費用の構成内容は138ページを参照。

総収益は、720億8,792万円で、前年度に比し0.7%、4億9,462万円減少しており、総費用は、699億1,412万円で、前年度に比し0.4%、2億6,188万円増加している。この結果、当年度の純利益は21億7,380万円となった。

## 【下水道事業】

### イ 収益及び費用の状況

#### ① 経常収益

経常収益は 720億 7,692万円で、前年度に比し 0.7%、 4億 8,122万円減少している。

#### 主な変動理由

##### (営業収益)

下水道使用料	4億 1,922万円の減少	水道使用量が減少したこと等による
--------	---------------	------------------

#### ② 経常費用

経常費用は 699億 316万円で、前年度に比し 0.4%、 2億 6,985万円増加している。

#### 主な変動理由

##### (営業費用)

修繕費	3億 271万円の増加	施設の補修が増加したこと等による
工事請負費	2億 6,233万円の増加	水処理センターの旧施設を撤去したこと等による
委託料	1億 5,859万円の増加	ポンプ所の運転監視及び点検業務の委託を拡大したこと等による

##### (営業外費用)

支払利息及び 企業債取扱諸費	6億 1,340万円の減少	平均利率が低下したこと等による
-------------------	---------------	-----------------

#### ③ 特別損益

特別利益 1,099万円及び特別損失 1,095万円は、過年度の下水道使用料収入の調定更正等によるものである。

## ウ 人件費の状況

人件費の状況は第 5表のとおりである。

第5表 人件費の状況

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増▲減
	千円	千円	千円
経常収益 A	72,076,927	72,558,151	▲ 481,223
人件費 B	6,575,112	6,560,197	14,914
定数内職員 (退職給付費を除く)	5,973,661	6,011,343	▲ 37,681
定数外職員	114,945	124,713	▲ 9,768
退職給付費	486,505	424,140	62,364
人件費比率 B/A	%	%	ポイント
	9.1	9.0	0.1
職員数 (年度末)	人	人	人
	714	733	▲ 19

(注 1) 職員数は定数内職員（建設改良関係（令和元年度 220人、平成30年度 217人）を除く。）の現員数を掲げた。

(注 2) 人件費には、営業外費用の水洗便所費に係る人件費を含む。

職員数は、ポンプ所の運転管理体制を見直したこと等により、年度末比較で前年度から19人減少している。

人件費は、退職給付費が増加したこと等により、1,491万円増加している。

経常収益に対する人件費比率は、経常収益が減少し人件費が増加したため、前年度に比し 0.1ポイント上昇している。

【下水道事業】

(4) 財政状態

ア 資産・負債・資本の状況

令和元年度末と平成30年度末の比較貸借対照表（要約）は第6表のとおりである。

第6表 比較貸借対照表（要約）

科 目	令和元年度末		平成30年度末		比較増▲減	前年度対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	1,020,994,353	95.7	1,014,634,443	95.8	6,359,909	100.6
構 築 物	782,097,175	73.3	774,533,592	73.1	7,563,583	101.0
機 械 及 び 装 置	117,416,292	11.0	119,249,050	11.3	▲ 1,832,758	98.5
建 設 仮 勘 定	37,060,380	3.5	35,024,978	3.3	2,035,401	105.8
流 動 資 産	45,901,817	4.3	44,359,385	4.2	1,542,431	103.5
現 金 預 金	30,078,124	2.8	28,260,294	2.7	1,817,829	106.4
資 産 合 計	1,066,896,170	100	1,058,993,829	100	7,902,341	100.7
固 定 負 債	420,470,382	39.4	420,347,658	39.7	122,724	100.0
企 業 債 金	415,916,807	39.0	415,798,738	39.3	118,069	100.0
引 当 金	4,545,418	0.4	4,540,414	0.4	5,003	100.1
流 動 負 債	43,623,633	4.1	44,467,679	4.2	▲ 844,046	98.1
企 業 債 金	27,071,930	2.5	26,878,178	2.5	193,752	100.7
未 払 金	13,974,103	1.3	15,216,456	1.4	▲ 1,242,353	91.8
繰 延 収 益	141,027,362	13.2	134,577,499	12.7	6,449,862	104.8
長 期 前 受 金	141,027,362	13.2	134,577,499	12.7	6,449,862	104.8
負 債 合 計	605,121,378	56.7	599,392,837	56.6	5,728,541	101.0
資 本 金	447,592,037	42.0	445,377,369	42.1	2,214,668	100.5
剰 余 金	14,182,754	1.3	14,223,622	1.3	▲ 40,868	99.7
資 本 剰 余 金	5,503,133	0.5	5,503,133	0.5	0	100
利 益 剰 余 金	8,679,621	0.8	8,720,489	0.8	▲ 40,868	99.5
資 本 合 計	461,774,792	43.3	459,600,992	43.4	2,173,800	100.5
負 債・資 本 合 計	1,066,896,170	100	1,058,993,829	100	7,902,341	100.7

① 資産

資産合計は、1兆668億9,617万円で、前年度末に比し0.7%、79億234万円増加している。

主な変動理由

(固定資産)

構築物 75億6,358万円の増加 下水管施設の増加等による

② 負債

負債合計は6,051億2,137万円で、前年度末に比し1.0%、57億2,854万円増加している。

このうち、企業債は固定負債と流動負債を合計すると4,429億8,873万円であり、発行額が償還額を上回ったことにより前年度末に比し0.1%、3億1,182万円増加している。未払金は139億7,410万円で、下水道施設の建設等に係る未払金が減少

したこと等により、前年度末に比し 8.2%、12億 4,235万円減少している。また、長期前受金は 1,410億 2,736万円で、国庫補助金の受入れ等により前年度末に比し 4.8%、64億 4,986万円増加している。

### ③ 資本

資本金は 4,475億 9,203万円で、未処分利益剰余金の組入れにより前年度末に比し 0.5%、22億 1,466万円増加している。

剰余金は 141億 8,275万円で、前年度末に比し 0.3%、4,086万円減少している。このうち、利益剰余金は86億 7,962万円で、建設改良積立金取崩相当額の組入れ等により前年度末に比し 0.5%、4,086万円減少している。

### イ 財務比率

各年度末の流動比率及び自己資本構成比率の推移は第 7表のとおりである。

第 7 表 流動比率及び自己資本構成比率の推移

区 分	令和元年度末	平成30年度末	対前年度 増▲減 ポイント	平成29年度末	平成28年度末	平成27年度末
流動比率 (流動資産／流動負債)	% 105.22	% 99.76	5.47	% 90.07	% 84.86	% 87.27
自己資本構成比率 (自己資本／総資本)	56.50	56.11	0.39	55.54	54.83	53.65

(注) 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益  
総資本=負債+資本

流動比率は、現金預金が増加したこと等により、前年度末に比し5.47ポイント上昇している。

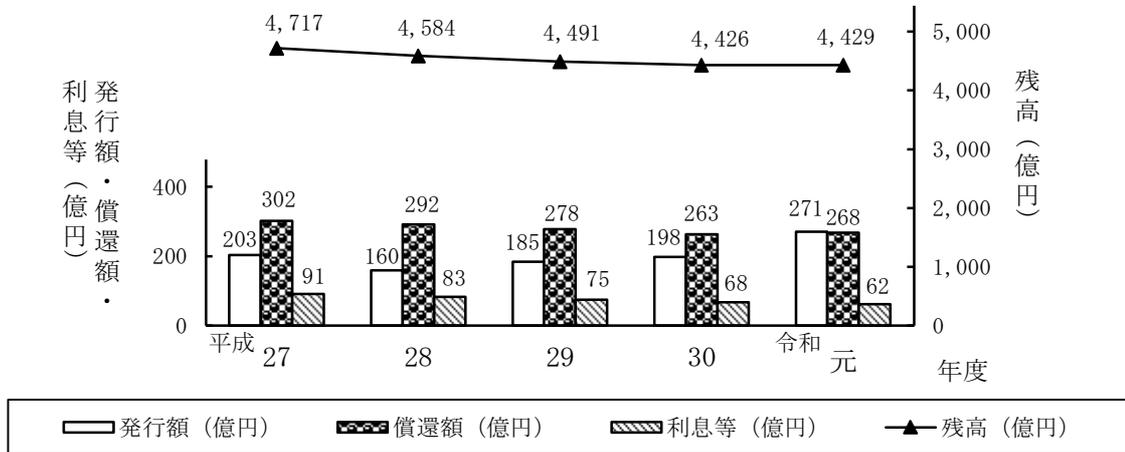
自己資本構成比率は、純利益の計上等により上昇傾向にある。

【下水道事業】

ウ 企業債の推移

企業債の推移は第 2 図のとおりである。

第 2 図 企業債の推移



当年度の企業債発行額は 271 億 9,000 万円となっており、償還額は 268 億 7,817 万円となっている。この結果、企業債残高は 4,429 億 8,873 万円となっている。

また、当年度の企業債利息等は 62 億 6,949 万円となっている。

## (5) 資金状況

令和元年度と平成30年度の比較キャッシュ・フロー計算書（要約）は第8表のとおりである。

第8表 比較キャッシュ・フロー計算書（要約）

科	目	令和元年度	平成30年度	比較増▲減
		千円	千円	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー		37,070,479	37,385,180	▲ 314,701
当年度純利益		2,173,800	2,930,315	▲ 756,515
減価償却費等		38,246,898	38,261,316	▲ 14,417
引当金の増減額		17,796	21,141	▲ 3,344
長期前受金戻入		▲ 4,791,702	▲ 4,666,157	▲ 125,544
その他		1,423,685	838,565	585,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		▲ 35,559,372	▲ 25,843,441	▲ 9,715,930
固定資産の取得による支出		▲ 46,796,257	▲ 35,728,381	▲ 11,067,875
国庫補助金による収入		10,276,914	8,907,216	1,369,697
他会計貸付運用金の貸付による支出		▲ 8,000,000	▲ 7,000,000	▲ 1,000,000
他会計貸付運用金の受入による収入		8,000,000	7,000,000	1,000,000
その他		959,970	977,723	▲ 17,752
財務活動によるキャッシュ・フロー		306,723	▲ 6,464,654	6,771,377
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		27,190,000	19,862,000	7,328,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		▲ 26,878,178	▲ 26,324,623	▲ 553,555
その他		▲ 5,098	▲ 2,031	▲ 3,067
資金増加額（又は減少額）		1,817,829	5,077,084	▲ 3,259,254
資金期首残高		28,260,294	23,183,210	5,077,084
資金期末残高		30,078,124	28,260,294	1,817,829

(注) 資金は貸借対照表における現金預金と同範囲である。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、当年度純利益を計上しており、実際に現金の収入や支出を伴わない減価償却費等や長期前受金戻入等を加味すると 370億 7,047万円の資金が増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、名古屋中央雨水幹線下水道築造工事等に起因する固定資産の取得による支出等により 355億 5,937万円の資金が減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の発行による収入等により 3億 672万円の資金が増加した。

この結果、前年度末に比し、18億 1,782万円の資金が増加し、期末残高は 300億 7,812万円となっている。

【下水道事業】

(6) 一般会計からの繰入金について

繰出基準により一般会計から繰り入れた金額は第9表のとおりである。

第9表 繰出基準による一般会計からの繰入金

事 項	令和元年度	平成30年度	比較増▲減	備 考
	千円	千円	千円	
一般会計負担金	34,143,990	34,383,982	▲ 239,992	
収益的収入	34,143,990	34,383,982	▲ 239,992	
営業収益	34,021,015	34,263,919	▲ 242,904	
雨水処理費負担金	30,442,198	30,700,843	▲ 258,645	
高度処理費負担金	108,185	116,043	▲ 7,858	
緊急雨水整備事業費負担金	3,470,632	3,447,033	23,598	
営業外収益	122,975	120,063	2,912	
水質規制経費負担金	30,000	30,000	0	
水洗便所普及事務費負担金	27,000	25,000	2,000	
児童手当負担金	65,975	65,063	912	
合 計	34,143,990	34,383,982	▲ 239,992	

また、繰出基準以外で一般会計から繰り入れた金額は第10表のとおりである。

第10表 繰出基準以外の一般会計からの繰入金

事 項	令和元年度	平成30年度	比較増▲減	備 考
	千円	千円	千円	
一般会計補助金	1,050	1,880	▲ 830	
収益的収入	1,050	1,880	▲ 830	
営業外収益	1,050	1,880	▲ 830	
水洗便所普及助成のための補助金	1,050	1,880	▲ 830	
一般会計負担金	93,901	92,127	1,774	
収益的収入	93,901	92,127	1,774	
営業外収益	93,901	92,127	1,774	
下水道使用料特例措置負担金*	93,901	92,127	1,774	* 生活扶助適用者等に対する使用料割引額負担金
合 計	94,951	94,007	944	

## 6 自動車運送事業

## (1) 業務実績

自動車運送事業における令和元年度の業務実績を平成30年度と比較してみると第1表のとおりである。

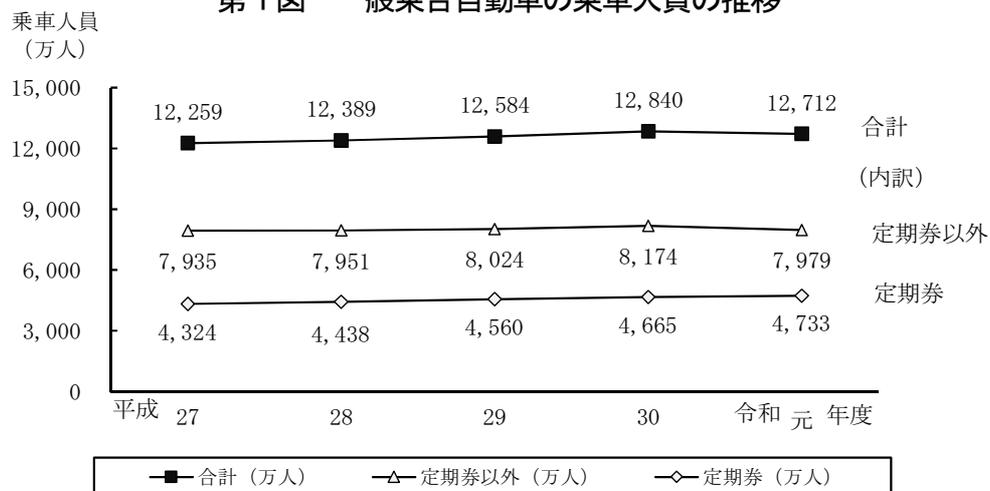
第1表 業務実績

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増▲減	前年度対比	
運 転 キ ロ 数	年 間	km 36,272,452.0	km 36,209,343.8	km 63,108.2	% 100.2	
	1 日 平 均	99,105.0	99,203.7	▲ 98.7	99.9	
乗 車 人 員	一 般 乗 合	年 間	人 127,128,131	人 128,403,071	人 ▲ 1,274,940	% 99.0
		定 期 券	47,336,102	46,653,650	682,452	101.5
		定 期 券 以 外	79,792,029	81,749,421	▲ 1,957,392	97.6
	1 日 平 均	347,345	351,789	▲ 4,444	98.7	
貸 切	年 間	325,215	331,005	▲ 5,790	98.3	
	1 日 平 均	889	907	▲ 18	98.0	
合 計	年 間	127,453,346	128,734,076	▲ 1,280,730	99.0	
	1 日 平 均	348,233	352,696	▲ 4,463	98.7	

運転キロ数は3,627万キロメートルで、前年度に比し0.2%増加している。

乗車人員は1億2,745万人で、前年度に比し1.0%減少している。うち一般乗合自動車の乗車人員の推移は、第1図のとおりである。

第1図 一般乗合自動車の乗車人員の推移



一般乗合自動車の乗車人員は増加傾向にあったが、当年度は新型コロナウイルス感染症の影響等に伴い、一日乗車券や普通乗車券による乗車人員が減少したこと等により減少した。

【自動車運送事業】

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

令和元年度の予算執行状況は第2表のとおりである。

第2表 予算決算対照表（収益的収入及び支出）

(収入)						
科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増▲減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
自動車運送事業収益	27,297,143	100	26,869,010	100	▲ 428,132	98.4
営業収益	22,813,439	83.6	22,391,968	83.3	▲ 421,470	98.2
営業外収益	4,261,866	15.6	4,255,204	15.8	▲ 6,661	99.8
特別利益	221,838	0.8	221,838	0.8	0	100

(支出)						
科 目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
自動車運送事業費	26,354,544	100	25,275,651	100	1,078,892	95.9
営業費用	25,949,945	98.5	24,871,052	98.4	1,078,892	95.8
営業外費用	404,598	1.5	404,598	1.6	0	100

収益的収入は、予算額 272億 9,714万円に対し決算額は 268億 6,901万円で、予算額に対し98.4%の収入率である。

収益的支出は、予算額 263億 5,454万円に対し決算額は 252億 7,565万円で、予算額に対し95.9%の執行率である。

主な不用額

(営業費用)

自動車燃料費	4億 6,870万円	軽油価格が予定を下回ったこと等による
減価償却費等	1億 9,729万円	バス車両の納期変更等による
人件費	1億 4,245万円	欠員が生じたこと等による

## イ 資本的収入及び支出

令和元年度の予算執行状況は第3表のとおりである。

第3表 予算決算対照表（資本的収入及び支出）

(収入)

科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増▲減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
資 本 的 収 入	2,248,583	100	1,977,570	100	▲ 271,012	87.9
企 業 債	1,742,000	77.5	1,459,000	73.8	▲ 283,000	83.8
出 資 金	500,000	22.2	500,000	25.3	0	100
その他資本収入	6,583	0.3	18,570	0.9	11,987	282.1

(支出)

科 目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
資 本 的 支 出	4,801,518	100	4,513,721	100	287,796	94.0
建 設 改 良 費	1,852,312	38.6	1,574,515	34.9	277,796	85.0
企 業 債 償 還 金	939,206	19.6	939,205	20.8	0	100.0
借 入 金 返 還 金	2,000,000	41.7	2,000,000	44.3	0	100
予 備 費	10,000	0.2	0	0	10,000	0

資本的収入は、予算額22億4,858万円に対し決算額は19億7,757万円で、予算額に対し87.9%の収入率である。これは、建設改良に充てる企業債の発行が予定を下回ったこと等によるものである。

資本的支出は、予算額48億151万円に対し決算額は45億1,372万円で、予算額に対し94.0%の執行率である。これは、不用額2億8,779万円によるものである。不用額は主に建設改良費の残である。

主な建設改良事業
----------

バス車両の更新（45両）	9億1,706万円
野並営業所の改修	1億8,409万円
停留所施設の整備・改修（照明付標識45基、上屋17基、ベンチ24基）	1億2,466万円

なお、資本的収入額19億7,757万円と資本的支出額45億1,372万円の差額25億3,615万円については、留保資金等が充てられている。

## 【自動車運送事業】

### (3) 経営成績

#### ア 損益の状況

令和元年度と平成30年度の比較損益計算書（要約）は第4表のとおりである。

第4表 比較損益計算書（要約）

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増▲減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
営業収益	21,382,461	82.7	21,111,477	79.1	270,983	101.3
運輸収益	17,460,832	67.5	17,688,398	66.2	▲ 227,565	98.7
運輸雑収	3,921,628	15.2	3,423,079	12.8	498,548	114.6
営業外収益	4,253,639	16.5	3,817,421	14.3	436,217	111.4
一般会計負担金	113,646	0.4	119,825	0.4	▲ 6,179	94.8
一般会計補助金	4,056,756	15.7	3,599,342	13.5	457,414	112.7
県補助金	17,063	0.1	16,900	0.1	163	101.0
長期前受金戻入	42,231	0.2	48,975	0.2	▲ 6,743	86.2
その他	23,942	0.1	32,378	0.1	▲ 8,436	73.9
経常収益	25,636,100	99.1	24,928,899	93.4	707,200	102.8
特別利益	221,838	0.9	1,775,055	6.6	▲ 1,553,217	12.5
総収益	25,857,938	100	26,703,954	100	▲ 846,016	96.8

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増▲減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
営業費用	24,075,456	98.7	23,258,778	97.7	816,678	103.5
人件費	13,095,879	53.7	12,841,811	54.0	254,067	102.0
自動車燃料費	1,603,325	6.6	1,632,672	6.9	▲ 29,346	98.2
修繕費	1,297,961	5.3	1,311,455	5.5	▲ 13,493	99.0
減価償却費等	1,306,432	5.4	1,080,381	4.5	226,050	120.9
その他	6,771,858	27.7	6,392,457	26.9	379,400	105.9
（うち委託費）	5,802,884	23.8	5,388,250	22.6	414,633	107.7
営業外費用	329,366	1.3	414,049	1.7	▲ 84,682	79.5
支払利息及び	8,859	0.0	10,842	0.0	▲ 1,982	81.7
企業債取扱諸費						
雑支出	320,506	1.3	403,206	1.7	▲ 82,700	79.5
経常費用	24,404,823	100	23,672,827	99.5	731,995	103.1
特別損失	0	0	125,770	0.5	▲ 125,770	0
総費用	24,404,823	100	23,798,597	100	606,225	102.5

営業損益	▲ 2,692,995		▲ 2,147,300		▲ 545,695	125.4
経常損益	1,231,277		1,256,071		▲ 24,794	98.0
当年度純損益	1,453,115		2,905,357		▲ 1,452,242	50.0
未処理欠損金	▲ 31,705,057		▲ 33,158,172		1,453,115	95.6

（注）営業費用の構成内容は138ページを参照。

総収益は、258億5,793万円で、前年度に比し3.2%、8億4,601万円減少しており、総費用は、244億482万円で、前年度に比し2.5%、6億622万円増加している。この結果、当年度の純利益は14億5,311万円となった。

## イ 収益及び費用の状況

## ① 経常収益

経常収益は 256億 3,610万円で、前年度に比し 2.8%、 7億 720万円増加している。

主な変動理由
--------

(営業収益)
--------

運輸雑収	4億 9,854万円の増加	高速度鉄道事業会計からのバス事業運営費負担金が増加したこと等による
------	---------------	-----------------------------------

## ② 経常費用

経常費用は 244億 482万円で、前年度に比し 3.1%、 7億 3,199万円増加している。

主な変動理由
--------

(営業費用)
--------

委託費	4億 1,463万円の増加	港明営業所の管理委託が通年化したこと等による
人件費	2億 5,406万円の増加	職員数が増加したこと等による

## ③ 特別利益

特別利益は 2億 2,183万円で、一般会計からの敬老パス等負担金の過年度精算分である。

【自動車運送事業】

ウ 人件費の状況

人件費の状況は第 5表のとおりである。

第5表 人件費の状況

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増▲減
	千円	千円	千円
経常収益 A	25,636,100	24,928,899	707,200
人件費 B	13,095,879	12,841,811	254,067
定数内職員 (退職給付費を除く)	11,872,546	11,709,005	163,540
定数外職員	531,439	556,226	▲ 24,787
退職給付費	691,893	576,579	115,314
人件費比率 B/A	% 51.1	% 51.5	ポイント ▲ 0.4
職員数(年度末)	人 1,398	人 1,387	人 11

(注) 職員数は定数内職員の現員数を掲げた。

職員数は、若年嘱託職員から一般職員への採用等により、年度末比較で前年度から11人増加している。

人件費は、職員数が増加したこと等により、2億5,406万円増加している。

経常収益に対する人件費比率は、人件費の増加率が経常収益の増加率を下回ったため、前年度に比し0.4ポイント低下している。

## (4) 財政状態

## ア 資産・負債・資本の状況

令和元年度末と平成30年度末の比較貸借対照表（要約）は第6表のとおりである。

第6表 比較貸借対照表（要約）

科 目	令和元年度末		平成30年度末		比較増▲減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	12,407,929	56.5	12,285,894	55.7	122,035	101.0
建 物	3,563,716	16.2	3,465,143	15.7	98,573	102.8
建設仮勘定	8,840	0.0	0	0	8,840	-
流 動 資 産	9,547,086	43.5	9,782,819	44.3	▲ 235,732	97.6
現金預金	61,103	0.3	133,344	0.6	▲ 72,241	45.8
未収金	1,366,029	6.2	2,229,958	10.1	▲ 863,928	61.3
短期貸付金	0	0	937,475	4.2	▲ 937,475	0
運用金	8,100,000	36.9	6,462,524	29.3	1,637,475	125.3
資 産 合 計	21,955,016	100	22,068,714	100	▲ 113,697	99.5
固 定 負 債	12,792,339	58.3	13,524,662	61.3	▲ 732,323	94.6
企業債	4,212,388	19.2	4,116,475	18.7	95,913	102.3
他会計借入金	1,215,500	5.5	2,415,500	10.9	▲ 1,200,000	50.3
引当金	7,329,057	33.4	6,953,457	31.5	375,599	105.4
流 動 負 債	6,527,962	29.7	7,835,837	35.5	▲ 1,307,875	83.3
企業債	1,363,086	6.2	939,205	4.3	423,881	145.1
他会計借入金	1,200,000	5.5	2,000,000	9.1	▲ 800,000	60.0
未払金	2,339,635	10.7	3,292,255	14.9	▲ 952,620	71.1
繰延収益	498,176	2.3	524,789	2.4	▲ 26,613	94.9
長期前受金	498,176	2.3	524,789	2.4	▲ 26,613	94.9
負 債 合 計	19,818,477	90.3	21,885,290	99.2	▲ 2,066,812	90.6
資 本 金	33,489,573	152.5	32,989,573	149.5	500,000	101.5
剰 余 金	▲ 31,353,034	▲ 142.8	▲ 32,806,150	▲ 148.7	1,453,115	95.6
資本剰余金	352,022	1.6	352,022	1.6	0	100
欠損金	▲ 31,705,057	▲ 144.4	▲ 33,158,172	▲ 150.2	1,453,115	95.6
資 本 合 計	2,136,538	9.7	183,423	0.8	1,953,115	1,164.8
負 債・資 本 合 計	21,955,016	100	22,068,714	100	▲ 113,697	99.5

## ① 資産

資産合計は、219億5,501万円で、前年度末に比し0.5%、1億1,369万円減少している。

## 主な変動理由

## (流動資産)

短期貸付金	9億3,747万円の皆減	他会計における借入需要が減少したことによる
未収金	8億6,392万円の減少	受託工事収入に係る未収金が減少したこと等による
運用金	16億3,747万円の増加	短期貸付金の皆減に伴い他会計運用金が増加したこと等による

## 【自動車運送事業】

### ② 負債

負債合計は 198億 1,847万円で、前年度末に比し 9.4%、 20億 6,681万円減少している。

このうち、企業債は固定負債と流動負債を合計すると55億 7,547万円であり、バス車両の更新等に充てる企業債の発行額が償還額を上回ったことにより前年度末に比し 10.3%、 5億 1,979万円増加している。他会計借入金は固定負債と流動負債を合計すると24億 1,550万円であり、返還により前年度末に比し45.3%、20億円減少している。また、未払金は23億 3,963万円で、バス車両の納車が前年度より早まったこと等により、前年度末に比し28.9%、 9億 5,262万円減少している。

### ③ 資本

資本金は 334億 8,957万円で、高速度鉄道事業会計からの出資金の受入れにより前年度末に比し 1.5%、 5億円増加している。

欠損金は 317億 505万円で、当年度純利益の計上により前年度末に比し 4.4%、14億 5,311万円減少している。

## イ 財務比率

各年度末の流動比率及び自己資本構成比率の推移は第7表のとおりである。

第7表 流動比率及び自己資本構成比率の推移

区 分	令和元年度末	平成30年度末	対前年度 増▲減	平成29年度末	平成28年度末	平成27年度末
流動比率 (流動資産/流動負債)	146.25	124.85	21.40	82.18	54.85	28.52
自己資本構成比率 (自己資本/総資本)	12.00	3.21	8.79	▲ 18.10	▲ 36.96	▲ 68.45

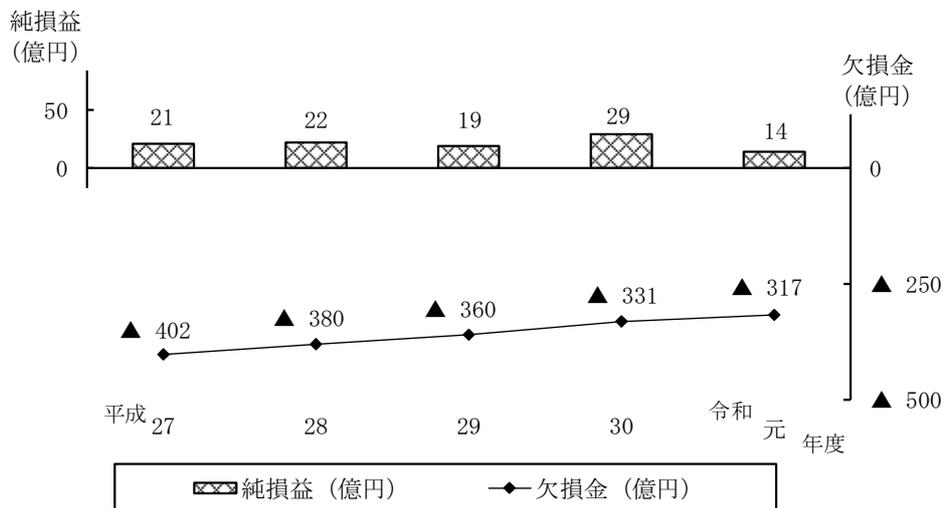
(注) 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益  
総資本=負債+資本

流動比率は、未払金の減少等により、前年度末に比し 21.40ポイント上昇している。  
自己資本構成比率は、当年度純利益の計上等により前年度末に比し8.79ポイント上昇している。

## ウ 欠損金の推移

欠損金の推移は第2図のとおりである。

第2図 欠損金の推移



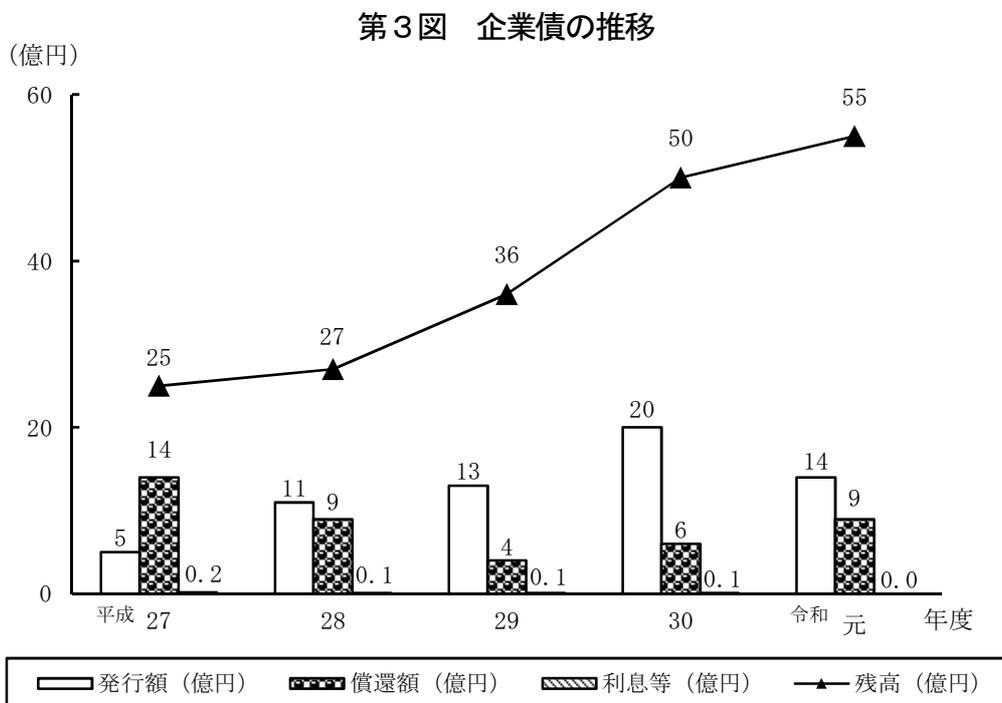
欠損金は、純利益の計上により減少しているが、依然として多額となっている。

## 【自動車運送事業】

### エ 長期借入金等の推移

#### ① 企業債

企業債の推移は第3図のとおりである。



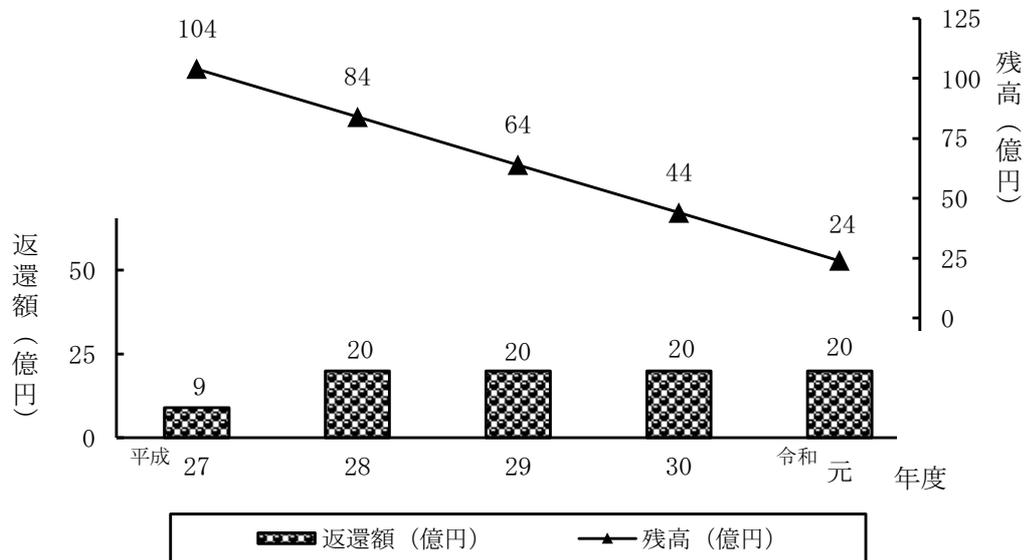
当年度の企業債発行額は、前年度に港明営業所の整備が終了したこと等により減少し、14億 5,900万円となっており、償還額は 9億 3,920万円となっている。この結果、企業債残高は55億 7,547万円となっている。

また、当年度の企業債利息は 885万円となっている。

② 他会計借入金

他会計借入金の推移は第4図のとおりである。

第4図 他会計借入金の推移



当年度の他会計借入金返還額は20億円となっている。この結果、他会計借入金残高は24億 1,550万円となっている。

## 【自動車運送事業】

### (5) 資金状況

令和元年度と平成30年度の比較キャッシュ・フロー計算書（要約）は第8表のとおりである。

第8表 比較キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和元年度	平成30年度	比較増▲減
	千円	千円	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,211,545	2,862,923	348,621
当年度純利益	1,453,115	2,905,357	▲ 1,452,242
減価償却費等	1,306,432	1,206,151	100,280
引当金の増減額	399,059	351,398	47,661
長期前受金戻入	▲ 42,231	▲ 48,975	6,743
固定資産売却損益（▲は益）	0	▲ 1,616,596	1,616,596
その他	95,170	65,588	29,581
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,789,805	▲ 2,712,860	▲ 76,944
固定資産の取得による支出	▲ 2,315,222	▲ 1,273,654	▲ 1,041,567
固定資産の売却による収入	0	2,203,950	▲ 2,203,950
短期貸付金の純増減額	937,475	2,762,524	▲ 1,825,048
運用金の純増減額（▲は増加）	▲ 1,637,475	▲ 6,462,524	4,825,048
その他	225,417	56,844	168,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 493,981	▲ 148,859	▲ 345,121
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,459,000	2,046,000	▲ 587,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	▲ 939,205	▲ 686,626	▲ 252,578
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	▲ 2,000,000	▲ 2,000,000	0
他会計からの出資による収入	1,000,000	500,000	500,000
その他	▲ 13,776	▲ 8,232	▲ 5,543
資金増加額（又は減少額）	▲ 72,241	1,204	▲ 73,445
資金期首残高	133,344	132,140	1,204
資金期末残高	61,103	133,344	▲ 72,241

（注）資金は貸借対照表における現金預金と同範囲である。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、当年度純利益を計上しており、実際に現金の収入や支出を伴わない減価償却費等や長期前受金戻入等を加味すると32億 1,154万円の資金が増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、バス車両の更新等に起因する固定資産の取得による支出等により27億 8,980万円の資金が減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還や他会計借入金の返済による支出等により 4億 9,398万円の資金が減少した。

この結果、前年度末に比し、7,224万円の資金が減少し、期末残高は 6,110万円となっている。

## (6) 一般会計からの繰入金について

繰出基準により一般会計から繰り入れた金額は第9表のとおりである。

第9表 繰出基準による一般会計からの繰入金

事 項	令和元年度	平成30年度	比較増▲減	備 考
	千円	千円	千円	
一般会計補助金	541,338	555,196	▲ 13,857	
収益的収入	541,338	555,196	▲ 13,857	
営業外収益	541,338	555,196	▲ 13,857	
基礎年金拠出金公的負担経費 補助金 *1	391,810	377,951	13,859	*1 基礎年金拠出額に係る 公的負担相当額
共済追加費用補助金 *2	149,527	177,244	▲ 27,717	*2 共済追加費用の負担額
一般会計負担金	113,646	119,825	▲ 6,179	
収益的収入	113,646	119,825	▲ 6,179	
営業外収益	113,646	119,825	▲ 6,179	
児童手当負担金	113,646	119,825	▲ 6,179	
合 計	654,984	675,021	▲ 20,037	

また、繰出基準以外で一般会計から繰り入れた金額は第10表のとおりである。

第10表 繰出基準以外の一般会計からの繰入金

事 項	令和元年度	平成30年度	比較増▲減	備 考
	千円	千円	千円	
一般会計補助金	3,515,418	3,044,146	471,272	
収益的収入	3,515,418	3,044,146	471,272	
営業外収益	3,515,418	3,044,146	471,272	
資本費補助金 *1	1,234,418	1,029,146	205,272	*1 バス車両及び施設に対する 補助金
地域巡回路線等維持補助金 *2	2,281,000	2,015,000	266,000	*2 生活路線を始めとした不採 算路線に対する補助金
一般会計負担金	6,910,932	6,864,191	46,741	
収益的収入	6,910,932	6,864,191	46,741	
営業収益	6,689,094	6,705,732	▲ 16,638	
敬老バス等負担金(当年度分) *3	6,689,094	6,705,732	▲ 16,638	*3 敬老バス及び福祉バス利用 の実績に応じた負担金
特別利益	221,838	158,459	63,379	
敬老バス等負担金 (過年度精算分) *4	221,838	158,459	63,379	*4 確定額に基づいて行う過年 度分の精算
一般会計出資金	0	500,000	▲ 500,000	
資本的収入	0	500,000	▲ 500,000	*5 経営基盤強化に充てる財源 措置
経営基盤強化出資金 *5	0	500,000	▲ 500,000	
合 計	10,426,350	10,408,337	18,013	

【高速度鉄道事業】

7 高速度鉄道事業

(1) 業務実績

高速度鉄道事業における令和元年度の業務実績を平成30年度と比較してみると第1表のとおりである。

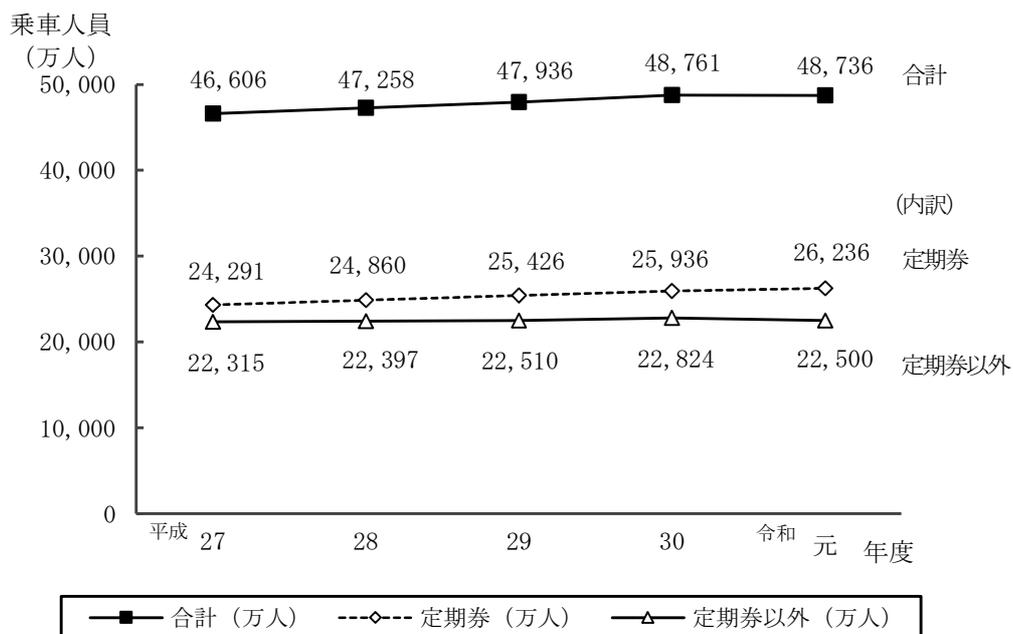
第1表 業務実績

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増▲減	前年度対比
運 転 キロ数	年 間	69,064,596.0	69,031,116.0	33,480.0	100.0
	1 日 平 均	188,701.1	189,126.3	▲ 425.2	99.8
乗 車 員	年 間	487,369,596	487,611,524	▲ 241,928	100.0
	定期券	262,369,078	259,362,192	3,006,886	101.2
	定期券以外	225,000,518	228,249,332	▲ 3,248,814	98.6
	1 日 平 均	1,331,611	1,335,922	▲ 4,311	99.7

運転キロ数は6,906万キロメートルで、前年度に比し3万3,480キロメートル増加している。

乗車人員は4億8,736万人で、前年度に比し24万1,928人減少している。乗車人員の推移は第1図のとおりである。

第1図 乗車人員の推移



乗車人員は増加傾向にあったが、当年度は新型コロナウイルス感染症の影響等に伴い、普通乗車券による乗車人員が減少したこと等により減少した。

## (2) 予算執行状況

## ア 収益的収入及び支出

令和元年度の予算執行状況は第2表のとおりである。

第2表 予算決算対照表（収益的収入及び支出）

(収入)						
科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増▲減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
高速度鉄道事業収益	100,312,742	100	99,474,259	100	▲ 838,482	99.2
営業収益	90,852,077	90.6	90,036,623	90.5	▲ 815,453	99.1
営業外収益	9,460,665	9.4	9,437,636	9.5	▲ 23,028	99.8

(支出)							
科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	千円	%
高速度鉄道事業費	86,626,422	100	83,544,967	100	22,900	3,058,553	96.4
営業費用	75,925,081	87.6	72,843,627	87.2	22,900	3,058,553	95.9
営業外費用	10,701,340	12.4	10,701,340	12.8		0	100

収益的収入は、予算額 1,003億 1,274万円に対し決算額は 994億 7,425万円で、予算額に対し99.2%の収入率である。

収益的支出は、予算額 866億 2,642万円に対し決算額は 835億 4,496万円で、予算額に対し96.4%の執行率である。

主な不用額
-------

(営業費用)

修繕費	12億 1,555万円	線路工事の契約金額が予定を下回ったこと等による
人件費	5億 771万円	欠員が生じたこと等による
減価償却費等	4億 3,305万円	前年度に予定していた地下鉄車両の購入を当年度実施したこと等による

翌年度繰越額
--------

東山線高架部の欄干の改修 工期に遅延が生じたことによる	2,290万円
--------------------------------	---------

## 【高速度鉄道事業】

### イ 資本的収入及び支出

令和元年度の予算執行状況は第3表のとおりである。

### 第3表 予算決算対照表（資本的収入及び支出）

(収入)							
科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増▲減	収入率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	%	
資 本 的 収 入	21,223,602	100	16,680,781	100	▲ 4,542,821	78.6	
企 業 債	14,840,000	69.9	11,296,000	67.7	▲ 3,544,000	76.1	
出 資 金	2,387,000	11.2	2,022,000	12.1	▲ 365,000	84.7	
貸付金返還金	1,000,000	4.7	1,000,000	6.0	0	100	
一般会計補助金	1,693,992	8.0	1,601,900	9.6	▲ 92,091	94.6	
国庫補助金	898,108	4.2	557,146	3.3	▲ 340,962	62.0	
県補助金	30,000	0.1	30,000	0.2	0	100	
その他資本収入	374,502	1.8	173,735	1.0	▲ 200,766	46.4	

(支出)							
科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	千円	%
資 本 的 支 出	57,251,564	100	52,274,766	100	2,294,833	2,681,964	91.3
建設改良費	18,292,693	32.0	13,325,895	25.5	2,294,833	2,671,964	72.8
企業債償還金	38,448,871	67.2	38,448,870	73.6	0	0	100.0
出 資 金	500,000	0.9	500,000	1.0	0	0	100
予 備 費	10,000	0.0	0	0	0	10,000	0

資本的収入は、予算額 212億 2,360万円に対し決算額は 166億 8,078万円で、予算額に対し78.6%の収入率である。これは、建設改良に充てる企業債の発行が予定を下回ったこと等によるものである。

資本的支出は、予算額 572億 5,156万円に対し決算額は 522億 7,476万円で、予算額に対し91.3%の執行率である。これは、翌年度繰越額22億 9,483万円及び不用額26億 8,196万円によるものである。不用額は主に建設改良費の残である。

#### 主な建設改良事業

名城線・名港線可動式ホーム柵の整備	31億 2,793万円
鉄道電気施設の設備更新（名城線・名港線旅客案内装置等）	21億 3,074万円
地下鉄車両の更新（12両）	17億 9,151万円

主な翌年度繰越額
----------

名城線・名港線可動式ホーム柵の整備 製造業者の台風被害に伴い装置の製造が遅れたこと等による	6億 7,842万円
--	------------

地下鉄構造物の耐震補強 関係機関との協議により工事区間の見直しを行ったこと等による	6億 222万円
--	----------

地下鉄駅エレベーターの整備 入札不調により工事の着手が遅れたこと等による	3億 7,296万円
---	------------

なお、資本的収入額 139億 3,090万円（決算額から翌年度への繰越資金 7億 5,487万円及び特例債19億 9,500万円を除いた額）と資本的支出額 522億 7,476万円の差額 383億 4,386万円については、留保資金等が充てられている。

【高速度鉄道事業】

(3) 経営成績

ア 損益の状況

令和元年度と平成30年度の比較損益計算書（要約）は第4表のとおりである。

第4表 比較損益計算書（要約）

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増▲減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
営業収益	83,456,837	89.8	83,724,835	88.5	▲ 267,998	99.7
運輸収益	76,815,130	82.7	77,015,065	81.4	▲ 199,934	99.7
運輸雑収	6,641,707	7.2	6,709,770	7.1	▲ 68,063	99.0
営業外収益	9,433,492	10.2	10,668,693	11.3	▲ 1,235,201	88.4
一般会計負担金	196,896	0.2	201,803	0.2	▲ 4,907	97.6
一般会計補助金	5,465,686	5.9	6,747,626	7.1	▲ 1,281,940	81.0
長期前受金戻入	3,614,659	3.9	3,650,106	3.9	▲ 35,446	99.0
その他	156,250	0.2	69,156	0.1	87,093	225.9
経常収益	92,890,329	100	94,393,528	99.8	▲ 1,503,199	98.4
特別利益	0	0	211,000	0.2	▲ 211,000	0
総収益	92,890,329	100	94,604,528	100	▲ 1,714,199	98.2

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増▲減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
営業費用	71,269,059	91.6	70,237,384	90.4	1,031,674	101.5
人件費	26,266,494	33.7	25,952,476	33.4	314,017	101.2
動力費	3,369,747	4.3	3,381,712	4.4	▲ 11,965	99.6
修繕費	7,674,693	9.9	7,128,390	9.2	546,302	107.7
減価償却費等	24,411,362	31.4	24,795,215	31.9	▲ 383,852	98.5
その他	9,546,762	12.3	8,979,589	11.6	567,172	106.3
（うち雑費）	3,328,047	4.3	2,806,660	3.6	521,386	118.6
営業外費用	6,567,551	8.4	7,495,347	9.6	▲ 927,795	87.6
支払利息及び	6,280,756	8.1	7,296,329	9.4	▲ 1,015,572	86.1
企業債取扱諸						
その他	286,795	0.4	199,018	0.3	87,777	144.1
経常費用	77,836,611	100	77,732,731	100	103,879	100.1
総費用	77,836,611	100	77,732,731	100	103,879	100.1

営業損益	12,187,777		13,487,451		▲ 1,299,673	90.4
経常損益	15,053,718		16,660,796		▲ 1,607,078	90.4
当年度純損益	15,053,718		16,871,796		▲ 1,818,078	89.2
未処理欠損金	▲ 199,040,045		▲ 214,093,763		15,053,718	93.0

(注) 営業費用の構成内容は138ページを参照。

総収益は、928億9,032万円で、前年度に比し1.8%、17億1,419万円減少しており、総費用は、778億3,661万円で、前年度に比し0.1%、1億387万円増加している。この結果、当年度の純利益は150億5,371万円となった。

## イ 収益及び費用の状況

## ① 経常収益

経常収益は 928億 9,032万円で、前年度に比し 1.6%、15億 319万円減少している。

主な変動理由
--------

## (営業外収益)

一般会計補助金	12億 8,194万円の減少	特例債元金償還補助金が減少したこと等による
---------	----------------	-----------------------

## ② 経常費用

経常費用は 778億 3,661万円で、前年度に比し 0.1%、1億 387万円増加している。

主な変動理由
--------

## (営業費用)

修繕費	5億 4,630万円の増加	桜通線可動式ホーム柵の部品交換等による
雑費	5億 2,138万円の増加	自動車運送事業会計に対するバス事業運営費負担金が増加したこと等による
人件費	3億 1,401万円の増加	退職給付費が増加したこと等による

## (営業外費用)

支払利息及び 企業債取扱諸費	10億 1,557万円の減少	企業債残高が減少したこと及び平均利率が低下したこと等による
-------------------	----------------	-------------------------------

【高速度鉄道事業】

ウ 人件費の状況

人件費の状況は第 5表のとおりである。

第5表 人件費の状況

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増▲減
	千円	千円	千円
経常収益 A	92,890,329	94,393,528	▲ 1,503,199
人件費 B	26,266,494	25,952,476	314,017
定数内職員 (退職給付費を除く)	24,061,346	24,013,734	47,611
定数外職員	891,079	759,489	131,589
退職給付費	1,314,068	1,179,251	134,816
人件費比率 B/A	% 28.3	% 27.5	ポイント 0.8
職員数 (年度末)	人 2,718	人 2,745	人 ▲ 27

(注) 職員数は定数内職員の現員数を掲げた。

職員数は、定数内職員の退職が増加したこと等により、年度末比較で前年度から27人減少している。

人件費は、退職給付費が増加したこと等により、3億 1,401万円増加している。

経常収益に対する人件費比率は、経常収益が減少し人件費が増加したため、前年度に比し 0.8ポイント上昇している。

## (4) 財政状態

## ア 資産・負債・資本の状況

令和元年度末と平成30年度末の比較貸借対照表（要約）は第6表のとおりである。

第6表 比較貸借対照表（要約）

科 目	令和元年度末		平成30年度末		比較増▲減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	661,279,826	97.1	673,449,829	97.6	▲ 12,170,002	98.2
線 路 設 備	537,271,545	78.9	549,700,816	79.7	▲ 12,429,271	97.7
建 設 仮 勘 定	3,879,284	0.6	2,795,961	0.4	1,083,322	138.7
流 動 資 産	19,673,531	2.9	16,372,254	2.4	3,301,277	120.2
現 金 預 金	12,533,189	1.8	8,057,107	1.2	4,476,082	155.6
資 産 合 計	680,953,358	100	689,822,084	100	▲ 8,868,725	98.7
固 定 負 債	401,583,526	59.0	427,754,634	62.0	▲ 26,171,107	93.9
企 業 債	379,547,316	55.7	406,364,673	58.9	▲ 26,817,356	93.4
引 当 金	21,819,880	3.2	21,139,131	3.1	680,749	103.2
流 動 負 債	69,913,659	10.3	68,356,907	9.9	1,556,752	102.3
企 業 債	38,113,356	5.6	38,448,870	5.6	▲ 335,513	99.1
未 払 金	13,282,923	2.0	11,615,813	1.7	1,667,109	114.4
他会計運用資金	8,100,000	1.2	6,462,524	0.9	1,637,475	125.3
繰 延 収 益	107,498,129	15.8	108,828,217	15.8	▲ 1,330,087	98.8
長 期 前 受 金	107,498,129	15.8	108,828,217	15.8	▲ 1,330,087	98.8
負 債 合 計	578,995,315	85.0	604,939,759	87.7	▲ 25,944,443	95.7
資 本 金	296,003,931	43.5	293,981,931	42.6	2,022,000	100.7
剰 余 金	▲ 194,045,888	▲ 28.5	▲ 209,099,606	▲ 30.3	15,053,718	92.8
資 本 剰 余 金	4,994,157	0.7	4,994,157	0.7	0	100
欠 損 金	▲ 199,040,045	▲ 29.2	▲ 214,093,763	▲ 31.0	15,053,718	93.0
資 本 合 計	101,958,043	15.0	84,882,324	12.3	17,075,718	120.1
負 債・資 本 合 計	680,953,358	100	689,822,084	100	▲ 8,868,725	98.7

## ① 資産

資産合計は、6,809億5,335万円で、前年度末に比し1.3%、88億6,872万円減少している。

## 主な変動理由

## (固定資産)

線路設備 124億2,927万円の減少 減価償却が進んだこと等による

## (流動資産)

現金預金 44億7,608万円の増加 未払金及び他会計運用資金が増加したこと等による

## 【高速度鉄道事業】

### ② 負債

負債合計は 5,789億 9,531万円で、前年度末に比し 4.3%、259億 4,444万円減少している。

このうち、企業債は固定負債と流動負債を合計すると 4,176億 6,067万円であり、償還額が発行額を上回ったことにより前年度末に比し 6.1%、271億 5,287万円減少している。また、長期前受金は 1,074億 9,812万円で、長期前受金戻入による収益化等により前年度末に比し 1.2%、13億 3,008万円減少している。

### ③ 資本

資本金は 2,960億 393万円で、一般会計出資金の受入れにより前年度末に比し 0.7%、20億 2,200万円増加している。

欠損金は 1,990億 4,004万円で、当年度純利益の計上により前年度末に比し 7.0%、150億 5,371万円減少している。

## イ 財務比率

各年度末の流動比率及び自己資本構成比率の推移は第 7表のとおりである。

第 7 表 流動比率及び自己資本構成比率の推移

区 分	令和元年度末	平成30年度末	対前年度 増▲減	平成29年度末	平成28年度末	平成27年度末
流動比率 (流動資産/流動負債)	% 28.14	% 23.95	ポイント 4.19	% 14.87	% 12.68	% 15.41
自己資本構成比率 (自己資本/総資本)	30.76	28.08	2.68	25.21	22.19	19.39

(注) 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益  
総資本=負債+資本

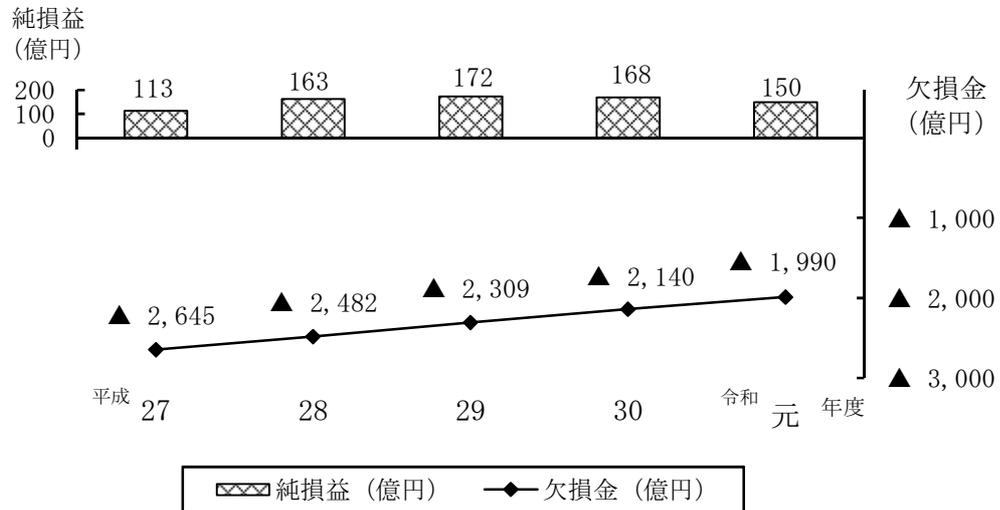
流動比率は、現金預金が増加したこと等により、前年度末に比し4.19ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、純利益の計上等により上昇傾向にある。

ウ 欠損金の推移

欠損金の推移は第 2 図のとおりである。

第 2 図 欠損金の推移

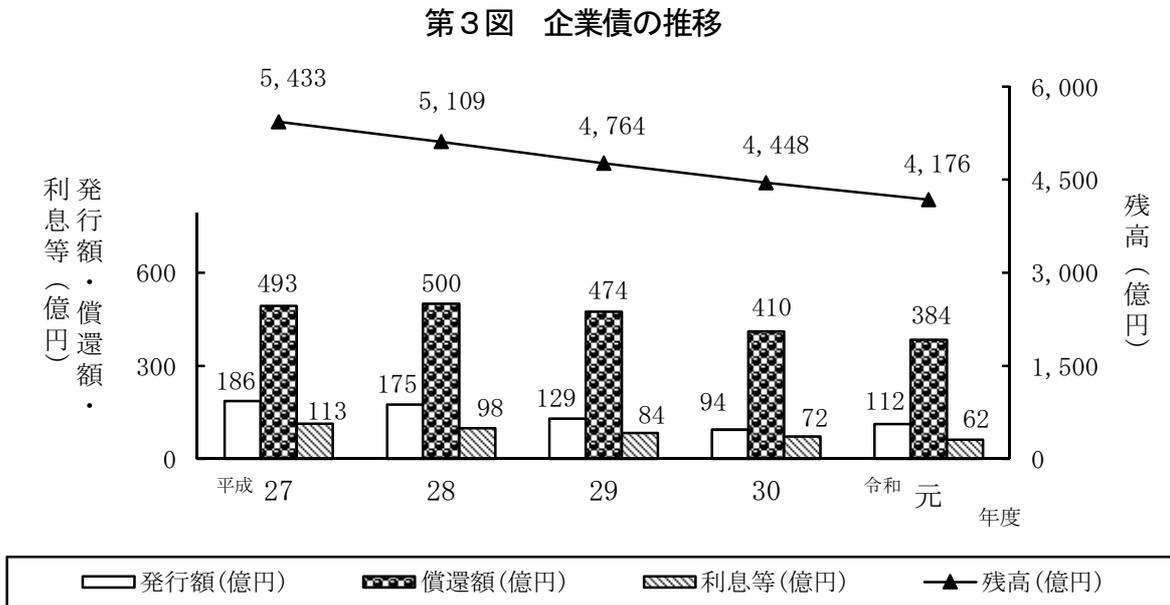


欠損金は、純利益の計上により減少しているが、依然として多額となっている。

【高速度鉄道事業】

エ 企業債の推移

企業債の推移は第 3 図のとおりである。



当年度の企業債発行額は 112億 9,600万円となっており、償還額は 384億 4,887万円となっている。この結果、企業債残高は 4,176億 6,067万円となっている。

また、当年度の企業債利息等は、62億 8,075万円となっている。

なお、当年度の企業債発行額の内訳は第 8表のとおりである。

第 8 表 企業債発行額及び残高の内訳

区 分	令和元年度 発行額	令和元年度 残高	概 要
建設改良債	百万円 9,301	百万円 211,096	起債対象となる建設改良費について、出資金・建設改良費補助金等が充当されない分を対象として発行した企業債
資本費平準化債	0	78,624	地下鉄建設改良債の償還期間と地下鉄施設の減価償却期間との差により構造的に発生している資金不足を補うために発行した企業債
特例債	1,995	29,792	昭和58年度から平成2年度までの間に発行した建設債及び平成3年度から平成12年度までの間に発行した建設改良債の支払利息相当額について発行した企業債
資本費負担 緩和分企業債	0	98,148	著しく高い資本費負担により生じている資金不足を緩和するため、建設改良債の支払利息（建設利息及び特例債発行対象利息を除く。）を対象として発行する企業債
合 計	11,296	417,660	

## (5) 資金状況

令和元年度と平成30年度の比較キャッシュ・フロー計算書（要約）は第9表のとおりである。

第9表 比較キャッシュ・フロー計算書（要約）

科	目	令和元年度	平成30年度	比較増▲減
		千円	千円	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー		36,389,233	39,744,559	▲ 3,355,325
当年度純利益		15,053,718	16,871,796	▲ 1,818,078
減価償却費等		24,411,362	24,796,082	▲ 384,720
長期前受金戻入		▲ 3,614,659	▲ 3,650,227	35,567
未収金・未払金の増減額		349,071	843,894	▲ 494,822
その他		189,741	883,012	▲ 693,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		▲ 5,924,027	▲ 2,369,571	▲ 3,554,455
固定資産の取得による支出		▲ 10,111,794	▲ 10,809,837	698,043
国庫補助金による収入		635,389	382,408	252,981
他会計からの繰入金による収入		1,727,720	1,347,830	379,890
他会計運用資金の純増減額		1,637,475	6,462,524	▲ 4,825,048
その他		187,180	247,502	▲ 60,322
財務活動によるキャッシュ・フロー		▲ 25,989,124	▲ 31,359,811	5,370,687
一時借入金の純増減額（▲は減少）		▲ 937,475	▲ 2,762,524	1,825,048
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		11,296,000	9,434,000	1,862,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		▲ 38,448,870	▲ 41,027,806	2,578,935
他会計からの出資による収入		2,194,000	2,051,000	143,000
その他		▲ 92,777	945,519	▲ 1,038,296
資金増加額（又は減少額）		4,476,082	6,015,176	▲ 1,539,094
資金期首残高		8,057,107	2,041,931	6,015,176
資金期末残高		12,533,189	8,057,107	4,476,082

（注）資金は貸借対照表における現金預金と同範囲である。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、当年度純利益を計上しており、実際に現金の収入や支出を伴わない減価償却費等や長期前受金戻入等を加味すると 363億 8,923万円の資金が増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、名城線・名港線可動式ホーム柵の整備等に起因する固定資産の取得による支出等により59億 2,402万円の資金が減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還による支出等により 259億 8,912万円の資金が減少した。

この結果、前年度末に比し、44億 7,608万円の資金が増加し、期末残高は 125億 3,318万円となっている。

【高速度鉄道事業】

(6) 一般会計からの繰入金について

繰出基準により一般会計から繰り入れた金額は第10表のとおりである。

第10表 繰出基準による一般会計からの繰入金

事 項	令和元年度	平成30年度	比較増▲減	備 考
	千円	千円	千円	
一般会計補助金	7,067,586	8,161,277	▲ 1,093,690	*1 基礎年金拠出額に係る公的負担相当額
収益的収入	5,465,686	6,747,626	▲ 1,281,940	
営業外収益	5,465,686	6,747,626	▲ 1,281,940	*2 地下鉄緊急整備事業等として発行した企業債に係る利息の一部
基礎年金拠出金公的負担経費補助金 *1	791,120	773,782	17,337	
建設改良債利子補助金 *2	169,210	183,280	▲ 14,070	
特例債利子補助金	125,355	187,563	▲ 62,207	*3 特例債の元金償還相当額
特例債元金償還補助金 *3	4,380,000	5,603,000	▲ 1,223,000	
資本的収入	1,601,900	1,413,650	188,250	
建設改良費補助金 *4	1,601,900	1,413,650	188,250	*4 地下鉄構造物の耐震対策事業費等の一部
一般会計負担金	196,896	201,803	▲ 4,907	
収益的収入	196,896	201,803	▲ 4,907	
営業外収益	196,896	201,803	▲ 4,907	
児童手当負担金	196,896	201,803	▲ 4,907	
一般会計出資金	2,022,000	2,194,000	▲ 172,000	
資本的収入	2,022,000	2,194,000	▲ 172,000	
建設改良費出資金 *5	2,022,000	2,194,000	▲ 172,000	*5 建設改良費の20%相当額
合 計	9,286,482	10,557,080	▲ 1,270,597	

また、繰出基準以外で一般会計から繰り入れた金額は第11表のとおりである。

第11表 繰出基準以外の一般会計からの繰入金

事 項	令和元年度	平成30年度	比較増▲減	備 考
	千円	千円	千円	
一般会計負担金	8,608,056	8,768,759	▲ 160,703	
収益的収入	8,608,056	8,768,759	▲ 160,703	*1 敬老パス及び福祉パス利用の実績に応じた負担金
営業収益	8,526,068	8,557,759	▲ 31,691	
敬老パス等負担金（当年度分） *1	8,526,068	8,557,759	▲ 31,691	
営業外収益	81,988	0	81,988	
敬老パス等負担金（過年度精算分） *2	81,988	0	81,988	*2 確定額に基づいて行う過年度分の精算
特別利益	0	211,000	▲ 211,000	
敬老パス等負担金（過年度精算分） *2	0	211,000	▲ 211,000	
合 計	8,608,056	8,768,759	▲ 160,703	



## 【総括意見】

### 8 総括意見

#### (1) 病院局

##### 病院事業

当年度の病院事業では、経常収益は外来収益の伸びや一般会計からの経営費補助金の増加等により、前年度に比し 9億 5,000万円増加した。また、経常費用は人件費や材料費の増加等により、前年度に比し16億 4,910万円増加した。このため、当年度の経常損失は前年度に比して 6億 9,910万円増加し16億 1,931万円となった。

また、東部医療センター入院・診療棟を開設したことに伴う減損損失の計上等により、当年度純損失は27億 5,869万円となった。この結果、24ページにもあるとおり、当年度未処理欠損金は 132億 5,168万円となり、前年度に引き続き 100億円を上回った。

病院局では、平成29年 3月に平成29年度から令和 2年度までを計画期間とする「名古屋市立病院改革プラン2017」（以下「改革プラン2017」という。）を策定した。

「改革プラン2017」における成果指標の目標と当年度の実績を見ると、外来患者数や診療単価については前年度より改善されたものの、入院患者数や医業収支比率など 63項目のうち約 7割が目標を下回っている状況にある。

病院局においては、多額の未処理欠損金を減少させるためにも、すべての成果指標において目標を上回るよう経営改善に努められたい。

病院局では今後、東部医療センター及び西部医療センターを公立大学法人名古屋市立大学と一体とする大学病院化を進めることとしている。大学病院化による医療提供体制の強化や経営の効率化を通じて安定的な経営基盤を確立し、市民の医療ニーズに応じた、よりの確かつ最高水準の医療を継続的に提供できるよう、移行に向けた準備を遺漏なく進められたい。

表 「名古屋市立病院改革プラン2017」における主な成果指標の目標と実績

区 分		令和元年度 (目標)	令和元年度 (実績)	平成30年度 (実績)
入院患者数 (1日平均)	東 部	430人	373人	388人
	西 部	450人	403人	410人
病床利用率	東 部	86.3%	75.0%	78.0%
	西 部	90.0%	80.7%	82.0%
外来患者数 (1日平均)	東 部	940人	867人	827人
	西 部	1,180人	1,229人	1,198人
入院診療単価	東 部	68,650円	68,458円	66,354円
	西 部	57,188円	63,794円	61,989円
外来診療単価	東 部	10,336円	11,634円	11,577円
	西 部	21,123円	20,744円	19,958円
医業収支比率	東 部	85.4%	81.3%	84.4%
	西 部	95.6%	90.7%	92.0%

## (2) 上下水道局

### ア 水道事業

当年度の水道事業では、総収益は給水収益の減少等により、前年度に比し 2億 1,271万円減少した。また、総費用は減価償却費等や路面復旧費の減少等により、前年度に比し11億 5,466万円減少した。このため、当年度の純利益は前年度に比して 9億 4,194万円増加し27億 2,052万円となった。

上下水道局では、「名古屋市総合計画2023」の個別計画として、令和 2年 3月に令和元年度から令和10年度までを計画期間とする「名古屋市上下水道経営プラン2028」（以下「経営プラン2028」という。）を策定した。

「名古屋市総合計画2023」及び「経営プラン2028」では、持続可能で災害に強い施設整備のための施策として、水道基幹施設の更新及び耐震化などに取り組むこととしている。当年度は、浄水場や配水場における停電対策や大治浄水場の耐水化などを進めたところであり、引き続き浄水場や配水管の更新及び耐震化を実施する予定である。

また、災害対応力の強化のための施策として、地域との協働、合同防災訓練の開催などによる他都市や民間企業等との連携強化を図るとともに、令和 2年度以降は給水車の増車等により応急給水体制を強化することとしている。

近年国内において、令和元年房総半島台風や令和 2年 7月豪雨など相次ぐ自然災害によって断水が発生しており、災害時における飲料水の確保の重要性が改めて示されたところである。

上下水道局においては、持続可能で災害に強い施設整備や災害対応力の強化をはじめ、「経営プラン2028」に掲げられた各事業の年次計画に遅れが生じることのないよう進捗管理に努め、災害時においても安定的に水道水を供給できる体制を構築されたい。

### イ 下水道事業

当年度の下水道事業では、総収益は下水道使用料の減少等により、前年度に比し 4億 9,462万円減少した。一方で、総費用は修繕費の増加等により、前年度に比し 2億 6,188万円増加した。このため、当年度の純利益は前年度に比して 7億 5,651万円減少し21億 7,380万円となった。

近年国内において、令和元年東日本台風等に伴う浸水被害による下水処理場の処理機能停止や、令和 2年 7月豪雨による浸水被害の発生など、頻発する自然災害への備えが喫緊の課題となっている。

「名古屋市総合計画2023」及び「経営プラン2028」では、持続可能で災害に強い施設整備のための施策として下水道による浸水対策に取り組むこととしており、当年度は引き続き名古屋中央雨水調整池や広川ポンプ所等の建設を進めたところである。

## 【総括意見】

しかし、工事施工条件の変更に伴う検討に時間を要したことに加え、国の施策である「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の実施に伴い、前年度末に続いて国庫補助金の追加交付を受けたことなどにより、建設改良費の翌年度繰越額は241億1,045万円、繰越率<sup>(注)</sup>は48.9%となった。

上下水道局においては、国の補助制度も活用しながら、安全かつ慎重な施工に万全を期した上で、事業の早期執行に努められたい。

また、今後、人口が減少に転じることに伴い、使用料収入の減少による経営の悪化や、事業を担う人材の不足も想定される。上下水道局においては、コンセッション方式などのPPP/PFI手法も含め、多様な官民連携手法の導入について調査・研究を進め、より効率的な業務執行体制について検討されたい。

(注) 繰越率=翌年度繰越額/(当初予算額+補正予算額)

### (3) 交通局

#### ア 自動車運送事業

当年度の自動車運送事業では、総収益は新型コロナウイルス感染症の影響等による運輸収益の減や、前年度に自動車工場の用地を売却したこと等により、前年度に比し8億4,601万円減少した。一方で、総費用は委託費の増加等により、前年度に比し6億622万円増加した。このため、当年度の純利益は前年度に比して14億5,224万円減少し14億5,311万円となった。

交通局では、「名古屋市総合計画2023」の個別計画として、平成31年3月に令和元年度から令和5年度までを計画期間とする「名古屋市営交通事業経営計画2023」（以下「経営計画2023」という。）を策定した。

当年度の決算の状況を見てみると、累積欠損金は「経営計画2023」に掲げた目標である327億円に対し317億円となり、前年度に引き続き目標を達成した。今後も「経営計画2023」の目標を上回って縮減していくためには、安定して純利益を計上していく必要がある。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響等により厳しい経営環境が見込まれるほか、将来的には人口減少により乗車人員も減少することが懸念される。交通局においては、市バス営業所の管理委託も含め民間活力の活用を図るなど、より効率的な経営のあり方について検討を進められたい。

#### イ 高速度鉄道事業

当年度の高速度鉄道事業では、総収益は新型コロナウイルス感染症の影響等による運輸収益の減少や、一般会計からの特例債元金償還補助金の減少等により、前年度に比し17億1,419万円減少した。一方で、総費用は修繕費の増加等により前年度に比し

1億 387万円増加した。このため、当年度の純利益は前年度に比して18億 1,807万円減少し 150億 5,371万円となった。

当年度の決算の状況を見てみると、累積欠損金は「経営計画2023」に掲げた目標である 2,027億円に対し 1,990億円となり、前年度に引き続き目標を達成した。今後も「経営計画2023」の目標を上回って縮減していくためには、安定して純利益を計上していく必要がある。

令和 2年度は新型コロナウイルス感染症の影響等により厳しい経営環境が見込まれるほか、将来的には人口減少により乗車人員も減少することが懸念される。交通局においては、地下鉄のワンマン運転化の拡大を図るなど、より効率的な経営のあり方について検討を進められたい。

また、当年度は名城線・名港線において可動式ホーム柵の整備や旅客案内装置の更新をするなど、乗客の安全を確保するとともに快適さや便利さを高める取組みを進めたところである。今後は、令和 8年度までの完成を目標としている鶴舞線の可動式ホーム柵の整備を着実に進め、安全・安心な運行の確保に努められたい。



令和元年度

名古屋市公営企業決算審査資料



## は し が き

- 1 この資料は、令和元年度名古屋市公営企業（病院事業、水道事業、工業用水道事業、下水道事業、自動車運送事業及び高速度鉄道事業）の決算審査にあたり、業務の実績及び各事業の経営状況を計数的に明らかにするために作成したものである。
- 2 この資料に収録した計数は、病院局、上下水道局及び交通局の作成した関係資料に掲げられているものを使用した。

## 目 次

第1	病 院 事 業	99
第2	水 道 事 業	107
第3	工業用水道事業	113
第4	下 水 道 事 業	119
第5	自動車運送事業	125
第6	高速度鉄道事業	131
参考	令和元年度の各企業会計における主な経理処理方法	137
	損益の状況における営業費用の構成内訳一覧	138

# 第 1 病 院 事 業

【病院事業】

第 1 表 比 較

科 目		借		方		比較増▲減 前年度 対 比	
		令和元年度		平成30年度			
		金 額	構成比	金 額	構成比		
経 常 費 用	医 業 費 用	千円	%	千円	%	千円	%
	給 与 費	33,944,131	91.7	32,509,396	95.7	1,434,735	104.4
	材 料 費	16,132,430	43.6	15,563,154	45.8	569,275	103.7
	経 費	8,123,202	21.9	7,623,193	22.4	500,009	106.6
	一 般 管 理 費	5,257,716	14.2	4,905,779	14.4	351,936	107.2
	減 価 償 却 費	636,130	1.7	570,128	1.7	66,002	111.6
	資 産 減 耗 費	3,533,546	9.5	3,661,148	10.8	▲ 127,602	96.5
	研 究 研 修 費	97,149	0.3	24,739	0.1	72,410	392.7
	一 般 会 計 負 担 金	84,891	0.2	91,095	0.3	▲ 6,203	93.2
	医 業 外 費 用	79,064	0.2	70,157	0.2	8,907	112.7
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,673,588	4.5	1,459,217	4.3	214,370	114.7
	患 者 外 給 食 材 料 費	478,665	1.3	474,291	1.4	4,374	100.9
	雑 損 失	729	0.0	681	0.0	47	107.0
		1,194,193	3.2	984,244	2.9	209,948	121.3
	小 計	35,617,719	96.2	33,968,614	100.0	1,649,105	104.9
特 別 損 失	特 別 損 失	1,410,133	3.8	3,694	0.0	1,406,438	38,169.4
	減 損 損 失	1,399,363	3.8	0	0	1,399,363	-
	固 定 資 産 売 却 損	7,930	0.0	922	0.0	7,007	859.3
	過 年 度 損 益 修 正 損	2,838	0.0	2,348	0.0	490	120.9
	そ の 他 特 別 損 失	0	0	422	0.0	▲ 422	0
	合 計	37,027,853	100	33,972,308	100	3,055,544	109.0

第 2 表 比 較

科 目		借		方		比較増▲減 前年度 対 比	
		令和元年度末		平成30年度末			
		金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 資 産		千円	%	千円	%	千円	%
	有 形 固 定 資 産	57,165,999	88.7	51,971,340	82.2	5,194,659	110.0
	土 地	57,132,137	88.6	51,941,001	82.2	5,191,135	110.0
	建 物	5,951,063	9.2	5,951,063	9.4	0	100
	器 機 備 品	39,567,243	61.4	27,796,440	44.0	11,770,802	142.3
	車 両	11,196,998	17.4	10,120,851	16.0	1,076,147	110.6
	構 築 物	1,090	0.0	2,261	0.0	▲ 1,171	48.2
	リ ー ス 資 産	233,298	0.4	236,853	0.4	▲ 3,554	98.5
	そ の 他 有 形 固 定 資 産	108,305	0.2	62,570	0.1	45,735	173.1
	建 設 仮 勘 定	4,696	0.0	4,869	0.0	▲ 173	96.4
	無 形 固 定 資 産	69,441	0.1	7,766,091	12.3	▲ 7,696,650	0.9
	電 話 加 入 権	1,995	0.0	1,507	0.0	488	132.4
	そ の 他 無 形 固 定 資 産	64	0.0	64	0.0	0	100
	投 資	1,930	0.0	1,442	0.0	488	133.8
	長 期 貸 付 金	31,866	0.0	28,831	0.0	3,035	110.5
	( 貸 倒 引 当 金 )	2,550	0.0	3,000	0.0	▲ 450	85.0
	基 金	▲ 45,700	▲ 0.1	▲ 49,200	▲ 0.1	3,500	92.9
	破 産 更 生 債 権 等	29,052	0.0	25,567	0.0	3,485	113.6
	( 貸 倒 引 当 金 )	0	0	0	0	0	-
	そ の 他 投 資	▲ 43,328	▲ 0.1	▲ 55,116	▲ 0.1	11,788	78.6
	流 動 資 産	263	0.0	263	0.0	0	100
	現 金 預 金	7,295,397	11.3	11,239,110	17.8	▲ 3,943,713	64.9
	未 収 金	1,979,733	3.1	6,208,528	9.8	▲ 4,228,795	31.9
	( 貸 倒 引 当 金 )	5,164,164	8.0	4,873,971	7.7	290,192	106.0
	貯 蔵 品	▲ 87,393	▲ 0.1	▲ 73,640	▲ 0.1	▲ 13,752	118.7
		151,499	0.2	156,610	0.2	▲ 5,110	96.7
	資 産 合 計	64,461,397	100	63,210,450	100	1,250,946	102.0

(注) 貸倒引当金は長期貸付金、破産更生債権等及び未収金の内数。

## 損 益 計 算 書

科 目		貸		方		比較増▲減	前年度 対 比
		令和元年度		平成30年度			
		金 額	構成比	金 額	構成比		
経 常 収 益	医 業 収 益	千円	%	千円	%	千円	%
	入 院 収 益	28,959,321	84.5	28,398,420	85.9	560,901	102.0
	外 来 収 益	18,774,850	54.8	18,676,319	56.5	98,531	100.5
	一 般 会 計 負 担 金	8,538,611	24.9	8,169,602	24.7	369,008	104.5
	そ の 他 医 業 収 益	1,043,897	3.0	984,458	3.0	59,439	106.0
	医 業 外 収 益	601,961	1.8	568,039	1.7	33,921	106.0
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,039,086	14.7	4,649,984	14.1	389,102	108.4
	一 般 会 計 負 担 金	11	0.0	8	0.0	2	134.1
	一 般 会 計 補 助 金	60,794	0.2	56,305	0.2	4,489	108.0
	国 庫 補 助 金	3,330,013	9.7	3,089,510	9.3	240,503	107.8
	県 補 助 金	34,641	0.1	28,108	0.1	6,533	123.2
	長 期 前 受 金 戻 入	48,697	0.1	47,214	0.1	1,482	103.1
	そ の 他 医 業 外 収 益	1,246,149	3.6	1,054,139	3.2	192,010	118.2
		318,779	0.9	374,698	1.1	▲ 55,918	85.1
	小 計	33,998,408	99.2	33,048,404	99.9	950,003	102.9
特 別 利 益	270,750	0.8	23,727	0.1	247,023	1,141.1	
過 年 度 損 益 修 正 益	3,991	0.0	2,247	0.0	1,743	177.6	
そ の 他 特 別 利 益	266,759	0.8	21,479	0.1	245,279	1,241.9	
計	34,269,158	100	33,072,131	100	1,197,027	103.6	
当 年 度 純 損 失	2,758,694		900,176		1,858,517	306.5	
合 計	37,027,853		33,972,308		3,055,544	109.0	

## 貸 借 対 照 表

科 目		貸		方		比較増▲減	前年度 対 比
		令和元年度末		平成30年度末			
		金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 負 債	企 業 債	千円	%	千円	%	千円	%
	リ ー ス 債 務	46,197,022	71.7	41,465,621	65.6	4,731,401	111.4
	引 当 金	33,979,153	52.7	28,779,120	45.5	5,200,033	118.1
	そ の 他 固 定 負 債	80,790	0.1	34,017	0.1	46,772	237.5
	流 動 負 債	5,905,659	9.2	5,769,741	9.1	135,917	102.4
	企 業 債	6,231,419	9.7	6,882,741	10.9	▲ 651,322	90.5
	リ ー ス 債 務	7,573,477	11.7	10,907,685	17.3	▲ 3,334,207	69.4
	未 払 金	1,851,966	2.9	2,287,820	3.6	▲ 435,853	80.9
	引 当 金	32,817	0.1	27,203	0.0	5,614	120.6
	預 り 金	3,904,595	6.1	6,909,440	10.9	▲ 3,004,844	56.5
	そ の 他 流 動 負 債	988,176	1.5	889,102	1.4	99,074	111.1
	繰 延 収 益	139,597	0.2	146,661	0.2	▲ 7,063	95.2
	長 期 前 受 金	656,322	1.0	647,457	1.0	8,865	101.4
		2,047,091	3.2	2,143,082	3.4	▲ 95,990	95.5
		2,047,091	3.2	2,143,082	3.4	▲ 95,990	95.5
負 債 合 計	55,817,592	86.6	54,516,389	86.2	1,301,202	102.4	
資 本 金	19,873,485	30.8	17,270,485	27.3	2,603,000	115.1	
剰 余 金	▲ 11,229,680	▲ 17.4	▲ 8,576,423	▲ 13.6	▲ 2,653,256	130.9	
資 本 剰 余 金	2,022,006	3.1	1,916,568	3.0	105,437	105.5	
欠 損 金	▲ 13,251,686	▲ 20.6	▲ 10,492,991	▲ 16.6	▲ 2,758,694	126.3	
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	▲ 13,251,686	▲ 20.6	▲ 10,492,991	▲ 16.6	▲ 2,758,694	126.3	
資 本 合 計	8,643,804	13.4	8,694,061	13.8	▲ 50,256	99.4	
負 債 ・ 資 本 合 計	64,461,397	100	63,210,450	100	1,250,946	102.0	

## 【病院事業】

第 3 表 比較キャッシュ・フロー計算書

科 目	令和元年度	平成30年度	比較増▲減
	千円	千円	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損失	▲ 2,758,694	▲ 900,176	▲ 1,858,517
減価償却費	3,533,546	3,661,148	▲ 127,602
減損損失	1,399,363	0	1,399,363
資産減耗費	89,262	15,312	73,949
引当金の増減額 (▲は減少)	281,457	▲ 43,801	325,258
長期前受金戻入	▲ 1,512,528	▲ 1,054,139	▲ 458,389
受取利息及び配当金	▲ 11	▲ 8	▲ 2
支払利息及び企業債取扱諸費	478,665	474,291	4,374
固定資産売却損益 (▲は益)	7,930	922	7,007
雑損失	7,726	0	7,726
未収金の増減額 (▲は増加)	▲ 148,399	▲ 314,111	165,712
未払金の増減額 (▲は減少)	▲ 58,828	198,805	▲ 257,634
たな卸資産の増減額 (▲は増加)	5,110	▲ 22,348	27,459
その他の流動負債の増減額 (▲は減少)	▲ 7,063	6,033	▲ 13,097
小計	1,317,536	2,021,929	▲ 704,392
受取利息及び配当金	11	8	2
支払利息及び企業債取扱諸費	▲ 478,665	▲ 474,291	▲ 4,374
業務活動によるキャッシュ・フロー	838,882	1,547,646	▲ 708,764
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	▲ 13,096,618	▲ 5,595,143	▲ 7,501,475
固定資産の売却による収入	1,050	2	1,048
貸付による支出	▲ 47,050	▲ 52,200	5,150
貸付金の返済による収入	3,000	3,000	0
国庫補助金等による収入	37,399	1,507	35,891
他会計からの繰入金による収入	1,337,332	1,082,544	254,788
基金収入	0	0	0
基金繰入金による収入	0	1,000	▲ 1,000
寄附金による収入	3,485	6,693	▲ 3,208
基金造成費	▲ 3,485	▲ 6,693	3,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 11,764,887	▲ 4,559,289	▲ 7,205,597
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	7,052,000	4,809,000	2,243,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	▲ 2,287,820	▲ 1,833,519	▲ 454,300
他会計からの出資による収入	2,603,000	1,639,000	964,000
リース債務の返済による支出	▲ 31,900	▲ 50,239	18,339
長期割賦金の支出	▲ 638,070	▲ 629,386	▲ 8,683
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,697,209	3,934,853	2,762,355
資金増加額 (又は減少額)	▲ 4,228,795	923,211	▲ 5,152,006
資金期首残高	6,208,528	5,285,317	923,211
資金期末残高	1,979,733	6,208,528	▲ 4,228,795

(注) 資金の範囲は貸借対照表における現金預金と同範囲である。



## 【病院事業】

第 4 表 業 務

項 目	単 位	東部医療センター			西部医療センター			
		令和元年度	平成30年度	前年度対比 (%)	令和元年度	平成30年度	前年度対比 (%)	
診 療 科 数	科	30	29	103.4	33	33	100	
病 床 数	床	498	498	100	500	500	100	
入 院 患 者 数	人	136,674 ( 373.4 )	141,741 ( 388.3 )	96.4 ( 96.2 )	147,638 ( 403.4 )	149,561 ( 409.8 )	98.7 ( 98.4 )	
外 来 患 者 数	人	208,087 ( 867.1 )	201,856 ( 827.3 )	103.1 ( 104.8 )	294,918 ( 1,228.8 )	292,247 ( 1,197.7 )	100.9 ( 102.6 )	
取 扱 患 者 数 ( 計 )	人	344,761 ( 1,240.5 )	343,597 ( 1,215.6 )	100.3 ( 102.0 )	442,556 ( 1,632.2 )	441,808 ( 1,607.4 )	100.2 ( 101.5 )	
病 床 利 用 率	%	75.0	78.0	96.2	80.7	82.0	98.4	
入 院 外 来 患 者 比 率	%	152.3	142.4	107.0	199.8	195.4	102.3	
患 者 1人当たり	経常収益	円	42,196	41,385	102.0	43,197	41,847	103.2
	経常費用	円	46,576	44,327	105.1	43,197	41,372	104.4
患 者 1人当たり	医業収益	円	36,369	36,167	100.6	37,086	36,132	102.6
	医業費用	円	44,745	42,832	104.5	40,874	39,266	104.1
入 院 患 者 1人当たり	診療収益	円	68,458	66,354	103.2	63,794	61,989	102.9
外 来 患 者 1人当たり	診療収益	円	11,634	11,577	100.5	20,744	19,958	103.9
職 員 数 ( 医 師 )	人	89	86	103.5	107	99	108.1	
職 員 数 ( 看 護 職 員 )	人	480	469	102.3	505	496	101.8	
職 員 数 ( そ の 他 )	人	167	152	109.9	150	148	101.4	
職 員 数 ( 計 )	人	736	707	104.1	762	743	102.6	

## 実 績 表

緑 市 民 病 院			病 院 事 業 計			摘 要
令和元年度	平成30年度	前年度対比 (%)	令和元年度	平成30年度	前年度対比 (%)	
21	21	100	84	83	101.2	年 度 末 現 在
300	300	100	1,298	1,298	100	”
67,967 ( 185.7 )	67,788 ( 185.7 )	100.3 ( 100.0 )	352,279 ( 962.5 )	359,090 ( 983.8 )	98.1 ( 97.8 )	年 度 間 延 ( ) 内は1日平均
69,497 ( 239.6 )	73,893 ( 252.2 )	94.1 ( 95.0 )	572,502 ( 2,335.5 )	567,996 ( 2,277.2 )	100.8 ( 102.6 )	年 度 間 延 ( ) 内は1日平均
137,464 ( 425.3 )	141,681 ( 437.9 )	97.0 ( 97.1 )	924,781 ( 3,298.0 )	927,086 ( 3,261.0 )	99.8 ( 101.1 )	年 度 間 延 ( ) 内は1日平均
61.9	61.9	100.0	74.2	75.8	97.9	$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$
102.3	109.0	93.9	162.5	158.2	102.7	$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延入院患者数}} \times 100$
-	-	-	42,759	41,645	102.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{取扱患者数}}$
-	-	-	44,677	42,665	104.7	$\frac{\text{経常費用}}{\text{取扱患者数}}$
-	-	-	36,772	36,147	101.7	$\frac{\text{医業収益}}{\text{取扱患者数}}$
-	-	-	42,569	40,826	104.3	$\frac{\text{医業費用}}{\text{取扱患者数}}$
-	-	-	66,036	64,113	103.0	$\frac{\text{入院収益}}{\text{入院患者数}}$
-	-	-	16,975	16,534	102.7	$\frac{\text{外来収益}}{\text{外来患者数}}$
-	-	-	196	185	105.9	年 度 末 現 在
-	-	-	985	965	102.1	”
-	-	-	317	300	105.7	”
-	-	-	1,498	1,450	103.3	”
令和元年度末 他に本庁職員46人						

## 【病院事業】

(参考)

(令和元年度)

項 目		単	予 算 予 定 量	実 績	比 較 増 ▲ 減	実 績 の	摘 要
病 院 別	患者別	位	A	B	B - A	予 定 量 に 対 する 比 率 (%)	
東部医療センター	入院	人	150,426	136,674	▲ 13,752	90.9	年度間延
	外来	人	198,960	208,087	9,127	104.6	〃
西部医療センター	入院	人	164,700	147,638	▲ 17,062	89.6	〃
	外来	人	283,200	294,918	11,718	104.1	〃
緑市民病院	入院	人	65,880	67,967	2,087	103.2	〃
	外来	人	78,300	69,497	▲ 8,803	88.8	〃
計	入院	人	381,006	352,279	▲ 28,727	92.5	〃
	外来	人	560,460	572,502	12,042	102.1	〃

病床利用率の推移

(単位 %)

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
東 部 医 療 セ ン タ ー	79.3	77.5	73.1	78.0	75.0
西 部 医 療 セ ン タ ー	85.5	85.4	84.0	82.0	80.7
緑 市 民 病 院	42.8	53.3	60.5	61.9	61.9
計	73.2	74.9	74.4	75.8	74.2

(注) 病床利用率＝年間延入院患者数／年間延許可病床数（東部医療センターは感染症病床を含む。）

## 第 2 水 道 事 業

【水道事業】

第 1 表 比 較

科 目		借		方		比較増▲減	前年度 対 比
		令和元年度		平成30年度			
		金 額	構成比	金 額	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
経 常 費 用	営業費用	39,479,965	90.0	40,130,020	89.1	▲ 650,054	98.4
	原水及び浄水費	4,665,073	10.6	4,771,630	10.6	▲ 106,556	97.8
	配水費	10,336,500	23.6	10,614,389	23.6	▲ 277,889	97.4
	給水費	3,283,765	7.5	3,233,001	7.2	50,764	101.6
	給水受託工事費	1,090,182	2.5	1,116,961	2.5	▲ 26,778	97.6
	業務費	3,448,960	7.9	3,494,012	7.8	▲ 45,052	98.7
	総係費	2,134,162	4.9	2,112,685	4.7	21,477	101.0
	減価償却費	14,104,232	32.1	14,462,188	32.1	▲ 357,955	97.5
	資産減耗費	300,245	0.7	256,551	0.6	43,694	117.0
	他会計負担金	116,842	0.3	68,600	0.2	48,241	170.3
	営業外費用	4,378,562	10.0	4,564,824	10.1	▲ 186,261	95.9
	支払利息及び 企業債取扱諸費	1,277,997	2.9	1,462,331	3.2	▲ 184,333	87.4
	施設改良費	3,100,000	7.1	3,100,000	6.9	0	100
	雑支出	565	0.0	2,492	0.0	▲ 1,927	22.7
小 計	43,858,528	100.0	44,694,844	99.3	▲ 836,316	98.1	
特 別 損 失	特別損失	14,385	0.0	332,731	0.7	▲ 318,346	4.3
	過年度損益修正損	14,385	0.0	15,192	0.0	▲ 807	94.7
	減損損失	0	0	317,539	0.7	▲ 317,539	0
計		43,872,914	100	45,027,576	100	▲ 1,154,662	97.4
当年度純利益		2,720,521		1,778,572		941,949	153.0
合 計		46,593,436		46,806,148		▲ 212,712	99.5

第 2 表 比 較

科 目		借		方		比較増▲減	前年度 対 比
		令和元年度末		平成30年度末			
		金 額	構成比	金 額	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
固定資産		352,465,047	87.5	351,998,786	87.7	466,261	100.1
有形固定資産		303,390,282	75.3	301,635,216	75.2	1,755,066	100.6
土 地		10,645,091	2.6	10,643,418	2.7	1,673	100.0
建 物		15,820,922	3.9	16,395,088	4.1	▲ 574,165	96.5
構 築 物		224,731,867	55.8	223,814,517	55.8	917,349	100.4
機 械 及 び 装 置		32,115,833	8.0	31,037,242	7.7	1,078,591	103.5
車 両 運 搬 具		64,534	0.0	74,063	0.0	▲ 9,529	87.1
工 具 器 具 及 び 備 品		187,428	0.0	189,584	0.0	▲ 2,156	98.9
リ ー ス 資 産		1,063,543	0.3	1,035,379	0.3	28,164	102.7
建 設 仮 勘 定		18,761,060	4.7	18,445,922	4.6	315,138	101.7
無形固定資産		40,338,768	10.0	41,492,836	10.3	▲ 1,154,067	97.2
水 利 権		194,116	0.0	217,410	0.1	▲ 23,293	89.3
ダ ム 使 用 権		32,162,884	8.0	32,997,330	8.2	▲ 834,446	97.5
地 上 権		1,416	0.0	1,998	0.0	▲ 582	70.9
庁 舎 利 用 権		496,270	0.1	512,309	0.1	▲ 16,038	96.9
施 設 利 用 権		5,223,060	1.3	5,480,539	1.4	▲ 257,479	95.3
その他無形固定資産		2,261,020	0.6	2,283,247	0.6	▲ 22,227	99.0
投 資		8,735,996	2.2	8,870,733	2.2	▲ 134,737	98.5
投資有価証券		320,000	0.1	320,000	0.1	0	100
長期貸付金		6,255,229	1.6	6,391,506	1.6	▲ 136,277	97.9
基 金		2,149,350	0.5	2,147,810	0.5	1,539	100.1
その他投資		11,416	0.0	11,416	0.0	0	100
流 動 資 産		50,537,303	12.5	49,307,210	12.3	1,230,093	102.5
現 金 預 金		44,712,772	11.1	44,186,252	11.0	526,520	101.2
未 収 金		3,477,336	0.9	3,527,791	0.9	▲ 50,455	98.6
(貸倒引当金)		▲ 21,858	▲ 0.0	▲ 22,944	▲ 0.0	1,085	95.3
短 期 貸 付 金		136,277	0.0	135,801	0.0	475	100.4
前 払 費 用		5,318	0.0	4,332	0.0	986	122.8
前 払 金		2,186,600	0.5	1,433,930	0.4	752,670	152.5
その他流動資産		18,998	0.0	19,102	0.0	▲ 104	99.5
資 産 合 計		403,002,350	100	401,305,996	100	1,696,354	100.4

(注) 貸倒引当金は未収金の内数。

## 損 益 計 算 書

科 目		貸 方				比較増▲減	前年度 対 比
		令和元年度		平成30年度			
		金 額	構成比	金 額	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
経 常 収 入 益	営業収益	45,392,252	97.4	45,653,920	97.5	▲ 261,667	99.4
	給水収益	41,703,376	89.5	42,219,246	90.2	▲ 515,870	98.8
	工事収益	1,985,638	4.3	1,784,173	3.8	201,465	111.3
	他会計負担金	1,590,913	3.4	1,532,003	3.3	58,910	103.8
	その他の営業収益	112,323	0.2	118,497	0.3	▲ 6,173	94.8
	営業外収益	1,183,830	2.5	1,136,567	2.4	47,263	104.2
	受取利息及び配当金	28,780	0.1	29,067	0.1	▲ 286	99.0
	他会計負担金	176,690	0.4	175,594	0.4	1,096	100.6
	長期前受金戻入	557,639	1.2	518,521	1.1	39,118	107.5
	雑収	420,720	0.9	413,384	0.9	7,335	101.8
	小 計	46,576,083	100.0	46,790,487	100.0	▲ 214,404	99.5
	特別利益	17,352	0.0	15,661	0.0	1,691	110.8
	固定資産売却益	2,631	0.0	1,810	0.0	821	145.4
過年度損益修正益	14,721	0.0	13,851	0.0	870	106.3	
合 計	46,593,436	100	46,806,148	100	▲ 212,712	99.5	

## 貸 借 対 照 表

科 目		貸 方				比較増▲減	前年度 対 比
		令和元年度末		平成30年度末			
		金 額	構成比	金 額	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
固 定 負 債	企業債	101,111,945	25.1	105,004,687	26.2	▲ 3,892,741	96.3
	水資源機構資金	80,177,404	19.9	82,166,802	20.5	▲ 1,989,397	97.6
	リース債務	9,253,671	2.3	10,399,800	2.6	▲ 1,146,128	89.0
	引当金	758,524	0.2	962,526	0.2	▲ 204,002	78.8
		10,922,344	2.7	11,475,558	2.9	▲ 553,214	95.2
	流動負債	21,232,710	5.3	22,598,052	5.6	▲ 1,365,341	94.0
	企業債	5,489,397	1.4	5,200,764	1.3	288,632	105.5
	水資源機構資金	1,078,772	0.3	1,116,719	0.3	▲ 37,947	96.6
	リース債務	393,189	0.1	360,033	0.1	33,156	109.2
	他会計運用資金	0	0	1,800,000	0.4	▲ 1,800,000	0
未 払 金	未払金	10,497,103	2.6	10,093,806	2.5	403,297	104.0
	前受金	988,455	0.2	1,095,368	0.3	▲ 106,913	90.2
	引当金	834,604	0.2	791,318	0.2	43,286	105.5
	その他流動負債	1,951,188	0.5	2,140,042	0.5	▲ 188,854	91.2
	繰延収益	21,108,389	5.2	20,094,787	5.0	1,013,601	105.0
長期前受金	21,108,389	5.2	20,094,787	5.0	1,013,601	105.0	
負債合計	143,453,046	35.6	147,697,527	36.8	▲ 4,244,481	97.1	
資 本 金	資本金	254,190,494	63.1	249,723,714	62.2	4,466,779	101.8
	剰余金	5,358,810	1.3	3,884,753	1.0	1,474,056	137.9
	資本剰余金	31,368	0.0	29,594	0.0	1,774	106.0
	利益剰余金	5,327,442	1.3	3,855,159	1.0	1,472,282	138.2
	建設改良積立金	1,778,572	0.4	828,348	0.2	950,223	214.7
	当年度未処分利益	3,548,870	0.9	3,026,811	0.8	522,058	117.2
	剰余						
資本合計	259,549,304	64.4	253,608,468	63.2	5,940,835	102.3	
負債・資本合計	403,002,350	100	401,305,996	100	1,696,354	100.4	

【水道事業】

第 3 表 比較キャッシュ・フロー計算書

科 目	令和元年度 千円	平成30年度 千円	比較増▲減 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	2,720,521	1,778,572	941,949
減価償却費	14,104,232	14,462,188	▲ 357,955
資産減耗費	300,245	256,551	43,694
施設改良費	3,100,000	3,100,000	0
引当金の増減額 (▲は減少)	▲ 516,535	▲ 230,418	▲ 286,117
長期前受金戻入	▲ 557,639	▲ 518,521	▲ 39,118
受取利息及び配当金	▲ 28,780	▲ 29,067	286
支払利息及び企業債取扱諸費	1,277,997	1,462,331	▲ 184,333
固定資産売却損益等 (▲は益)	▲ 2,631	315,729	▲ 318,360
過年度損益修正損益 (▲は益)	2,583	0	2,583
未収金の増減額 (▲は増加)	65,111	23,702	41,409
未払金の増減額 (▲は減少)	522,307	1,008,777	▲ 486,469
その他の流動資産の増減額 (▲は増加)	▲ 882	▲ 1,585	702
その他の流動負債の増減額 (▲は減少)	▲ 240,903	39,885	▲ 280,788
小計	20,745,629	21,668,146	▲ 922,516
受取利息及び配当金	28,780	29,067	▲ 286
支払利息及び企業債取扱諸費	▲ 1,277,997	▲ 1,462,331	184,333
業務活動によるキャッシュ・フロー	19,496,412	20,234,881	▲ 738,469
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	▲ 17,078,617	▲ 18,279,701	1,201,083
固定資産の売却による収入	3,282	4,626	▲ 1,343
県補助金による収入	89,695	254,980	▲ 165,285
基本工事収入等	1,414,650	1,362,435	52,215
基金繰入金	0	18,151	▲ 18,151
基金造成費	▲ 1,539	▲ 2,426	886
他会計貸付金返還金による収入	135,801	135,327	474
他会計貸付運用金の貸付による支出	▲ 53,600,000	▲ 19,600,000	▲ 34,000,000
他会計貸付運用金の受入による収入	53,600,000	19,600,000	34,000,000
他会計運用資金の受入による収入	11,000,000	12,300,000	▲ 1,300,000
他会計運用資金の返還による支出	▲ 12,800,000	▲ 11,900,000	▲ 900,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 17,236,727	▲ 16,106,606	▲ 1,130,121
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,500,000	3,500,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	▲ 5,200,764	▲ 5,915,379	714,615
他会計からの出資による収入	117,000	193,000	▲ 76,000
リース債務の返済による支出	▲ 149,399	▲ 647,892	498,493
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,733,163	▲ 2,870,272	1,137,108
資金増加額 (又は減少額)	526,520	1,258,001	▲ 731,481
資金期首残高	44,186,252	42,928,250	1,258,001
資金期末残高	44,712,772	44,186,252	526,520

(注) 資金の範囲は貸借対照表における現金預金と同範囲である。

第 4 表 業 務 実 績 表

項 目	単位	令和元年度	平成30年度	前年度 対 比 (%)	摘 要
給水区域内人口	人	2,461,157	2,453,330	100.3	年度末現在
{ 市内	人	2,323,085	2,315,854	100.3	〃
	人	138,072	137,476	100.4	〃
現在給水人口	人	2,461,153	2,453,324	100.3	〃
{ 市内	人	2,323,081	2,315,848	100.3	〃
	人	138,072	137,476	100.4	〃
普及率	%	100.0	100.0	100.0	〃
給水戸数	戸	1,334,299	1,319,952	101.1	〃
給水量 A	m <sup>3</sup>	277,252,166	278,105,359	99.7	年度間
有収水量 B	m <sup>3</sup>	262,354,247	263,517,684	99.6	〃
有収率 B/A	%	94.6	94.8	99.9	
配水管延長	m	8,411,359	8,398,498	100.2	年度末現在で小口径を含む
職員数	人	1,228	1,255	97.8	年度末現在 損益関係 1,094人 建設改良関係 134人

(参考)

(令和元年度)

項 目	単位	予算予定量 A	実 績 B	比較増▲減 B - A	実績の予定量 に対する比 (%)	摘 要
給水量	m <sup>3</sup>	279,258,000	277,252,166	▲ 2,005,834	99.3	年度間
給水戸数	戸	1,322,000	1,334,299	12,299	100.9	年度末



### 第 3 工業用水道事業

## 【工業用水道事業】

第 1 表 比 較

科 目		借		方		比較増▲減	前年度 対 比
		令和元年度		平成30年度			
		金 額	構成比	金 額	構成比		
経 常 費 用	営業費用	千円 859,017	% 96.3	千円 842,286	% 96.2	千円 16,730	% 102.0
	供給費	241,186	27.0	237,231	27.1	3,955	101.7
	減価償却費	555,959	62.3	561,199	64.1	▲ 5,239	99.1
	資産減耗費	25,106	2.8	7,885	0.9	17,221	318.4
	他会計負担金	36,765	4.1	35,970	4.1	794	102.2
	営業外費用	32,731	3.7	33,202	3.8	▲ 470	98.6
	支払利息及び 企業債取扱諸費	22,726	2.5	23,200	2.7	▲ 474	98.0
	施設改良費	10,000	1.1	10,000	1.1	0	100
	雑支出	4	0.0	1	0.0	3	367.4
	小 計	891,749	100.0	875,488	100.0	16,260	101.9
	特別 損失	特別損失	1	0.0	1	0.0	▲ 0
過年度損益修正損		1	0.0	1	0.0	▲ 0	68.9
計		891,750	100	875,490	100	16,260	101.9
当年度純利益		81,749		105,422		▲ 23,673	77.5
合 計		973,500		980,913		▲ 7,413	99.2

第 2 表 比 較

科 目		借		方		比較増▲減	前年度 対 比
		令和元年度末		平成30年度末			
		金 額	構成比	金 額	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
固定資産		15,940,256	86.1	16,168,306	86.1	▲ 228,050	98.6
有形固定資産		5,434,109	29.3	5,394,337	28.7	39,771	100.7
土地		149,644	0.8	149,644	0.8	0	100
建築物		90,219	0.5	96,812	0.5	▲ 6,592	93.2
構築物		3,890,743	21.0	4,007,030	21.3	▲ 116,286	97.1
機械及び装置		1,043,714	5.6	1,033,844	5.5	9,870	101.0
工具器具及び備品		423	0.0	429	0.0	▲ 5	98.7
建設仮勘定		259,362	1.4	106,576	0.6	152,786	243.4
無形固定資産		10,506,146	56.7	10,773,969	57.4	▲ 267,822	97.5
水利権		177,136	1.0	198,393	1.1	▲ 21,256	89.3
ダム使用権		10,251,455	55.3	10,501,698	56.0	▲ 250,243	97.6
庁舎利用権		149	0.0	175	0.0	▲ 26	84.8
その他無形固定資産		77,405	0.4	73,701	0.4	3,704	105.0
流動資産		2,583,590	13.9	2,600,515	13.9	▲ 16,925	99.3
現金預金		2,523,973	13.6	749,665	4.0	1,774,308	336.7
未収金		48,415	0.3	36,402	0.2	12,012	133.0
運用金		0	0	1,800,000	9.6	▲ 1,800,000	0
前払金		10,000	0.1	12,100	0.1	▲ 2,100	82.6
その他流動資産		1,200	0.0	2,347	0.0	▲ 1,146	51.1
資産合計		18,523,846	100	18,768,822	100	▲ 244,976	98.7

## 損 益 計 算 書

科 目		貸		方		比較増▲減	前年度 対 比
		令和元年度		平成30年度			
		金 額	構成比	金 額	構成比		
経 常 収 益	営業収益	千円 848,957	% 87.2	千円 854,365	% 87.1	千円 ▲ 5,407	% 99.4
	給水収益	814,497	83.7	812,167	82.8	2,330	100.3
	受託工事収益	34,460	3.5	42,197	4.3	▲ 7,737	81.7
	営業外収益	124,542	12.8	126,548	12.9	▲ 2,005	98.4
	受取利息 及び配当金	558	0.1	372	0.0	185	149.8
	長期前受金戻入	123,248	12.7	126,173	12.9	▲ 2,925	97.7
	雑収益	736	0.1	2	0.0	733	32,769.8
	合 計	973,500	100	980,913	100	▲ 7,413	99.2

## 貸 借 対 照 表

科 目		貸		方		比較増▲減	前年度 対 比
		令和元年度末		平成30年度末			
		金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 負 債	他会計借入金	千円 6,335,552	% 34.2	千円 6,477,050	% 34.5	千円 ▲ 141,498	% 97.8
	引当金	6,255,229	33.8	6,391,506	34.1	▲ 136,277	97.9
	流動負債	80,322	0.4	85,543	0.5	▲ 5,221	93.9
	他会計借入金	272,622	1.5	354,755	1.9	▲ 82,132	76.8
	未払金	136,277	0.7	135,801	0.7	475	100.4
	前受金	131,099	0.7	216,969	1.2	▲ 85,869	60.4
	引当金	3,155	0.0	0	0	3,155	-
	繰延収益	2,090	0.0	1,984	0.0	106	105.4
	長期前受金	4,262,994	23.0	4,377,598	23.3	▲ 114,604	97.4
	長期前受金	4,262,994	23.0	4,377,598	23.3	▲ 114,604	97.4
負債合計	10,871,169	58.7	11,209,404	59.7	▲ 338,234	97.0	
資 本 金	剰余金	7,273,350	39.3	7,188,577	38.3	84,772	101.2
	利益剰余金	379,326	2.0	370,840	2.0	8,486	102.3
	建設改良積立金	379,326	2.0	370,840	2.0	8,486	102.3
	当年度未処分 利益剰余金	105,422	0.6	92,153	0.5	13,269	114.4
		273,903	1.5	278,686	1.5	▲ 4,783	98.3
資本合計	7,652,676	41.3	7,559,418	40.3	93,258	101.2	
負債・資本合計	18,523,846	100	18,768,822	100	▲ 244,976	98.7	

【工業用水道事業】

第 3 表 比較キャッシュ・フロー計算書

科 目	令和元年度	平成30年度	比較増▲減
	千円	千円	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	81,749	105,422	▲ 23,673
減価償却費	555,959	561,199	▲ 5,239
資産減耗費	25,106	7,885	17,221
施設改良費	10,000	10,000	0
引当金の増減額（▲は減少）	▲ 5,114	3,121	▲ 8,236
長期前受金戻入	▲ 123,248	▲ 126,173	2,925
受取利息及び配当金	▲ 558	▲ 372	▲ 185
支払利息及び企業債取扱諸費	22,726	23,200	▲ 474
未収金の増減額（▲は増加）	▲ 2,504	5,657	▲ 8,161
未払金の増減額（▲は減少）	▲ 24,849	27,939	▲ 52,788
その他の流動資産の増減額（▲は増加）	1,146	▲ 708	1,855
その他の流動負債の増減額（▲は減少）	3,155	▲ 3,238	6,393
小計	543,569	613,933	▲ 70,363
受取利息及び配当金	558	372	185
支払利息及び企業債取扱諸費	▲ 22,726	▲ 23,200	474
業務活動によるキャッシュ・フロー	521,401	591,105	▲ 69,704
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	▲ 411,935	▲ 226,365	▲ 185,570
工費収入	▲ 864	▲ 113	▲ 750
他会計貸付運用金の貸付による支出	▲ 3,000,000	▲ 2,900,000	▲ 100,000
他会計貸付運用金の受入による収入	4,800,000	2,500,000	2,300,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,387,199	▲ 626,478	2,013,678
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	▲ 135,801	▲ 135,327	▲ 474
他会計からの出資による収入	1,509	1,883	▲ 374
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 134,292	▲ 133,444	▲ 848
資金増加額（又は減少額）	1,774,308	▲ 168,817	1,943,126
資金期首残高	749,665	918,482	▲ 168,817
資金期末残高	2,523,973	749,665	1,774,308

(注) 資金の範囲は貸借対照表における現金預金と同範囲である。

第 4 表 業 務 実 績 表

項 目	単位	令和元年度	平成30年度	前年度 対 比 (%)	摘 要
給 水 先	か所	114	115	99.1	年度末現在
配 水 量 A	m <sup>3</sup>	14,082,320	14,442,350	97.5	年度間
給水量 (有収) B	m <sup>3</sup>	23,246,971	23,060,013	100.8	〃
比 率 B/A	%	165.1	159.7	103.4	
配 水 管 延 長	m	102,125	101,662	100.5	年度末現在
職 員 数	人	2	2	100	〃

(令和元年度)

項 目	単位	予算予定量 A	実 績 B	比較増▲減 B - A	実績の予定量 に対する比 (%)	摘 要
給 水 量	m <sup>3</sup>	23,058,000	23,246,971	188,971	100.8	年度間



## 第 4 下 水 道 事 業

【下水道事業】

第 1 表 比 較

科 目		借		方		比較増▲減	前年度対比
		令和元年度		平成30年度			
		金額	構成比	金額	構成比		
経 常 費 用	営業費用	千円	%	千円	%	千円	%
	下水道管費	63,083,823	90.2	62,272,865	89.4	810,957	101.3
	処理場費	5,496,050	7.9	5,611,527	8.1	▲ 115,477	97.9
	污泥処理場費	6,993,264	10.0	6,665,791	9.6	327,472	104.9
	ポンプ所費	4,167,894	6.0	3,943,802	5.7	224,092	105.7
	受託工事費	2,586,652	3.7	2,462,856	3.5	123,795	105.0
	総係費	1,951,699	2.8	1,859,486	2.7	92,212	105.0
	減価償却費	2,075,897	3.0	1,991,611	2.9	84,286	104.2
	資産減耗費	37,140,323	53.1	37,107,711	53.3	32,611	100.1
	他会計負担金	1,106,575	1.6	1,153,605	1.7	▲ 47,029	95.9
	営業外費用	1,565,465	2.2	1,476,473	2.1	88,992	106.0
	支払利息及び 企業債取扱諸費	6,819,341	9.8	7,360,443	10.6	▲ 541,101	92.6
	水洗便所費 雑支出	6,269,495	9.0	6,882,900	9.9	▲ 613,405	91.1
		53,235	0.1	56,088	0.1	▲ 2,853	94.9
	496,610	0.7	421,454	0.6	75,156	117.8	
小計	69,903,164	100.0	69,633,309	100.0	269,855	100.4	
特別損失	特別損失	10,958	0.0	18,927	0.0	▲ 7,969	57.9
	固定資産売却損	0	0	30	0.0	▲ 30	0
	過年度損益修正損	10,958	0.0	18,897	0.0	▲ 7,939	58.0
計		69,914,122	100	69,652,236	100	261,886	100.4
当年度純利益		2,173,800		2,930,315		▲ 756,515	74.2
合計		72,087,922		72,582,552		▲ 494,629	99.3

第 2 表 比 較

科 目		借		方		比較増▲減	前年度対比
		令和元年度末		平成30年度末			
		金額	構成比	金額	構成比		
固 定 資 産	有形固定資産	千円	%	千円	%	千円	%
	土地建物	1,020,994,353	95.7	1,014,634,443	95.8	6,359,909	100.6
	構築物	1,019,105,284	95.5	1,012,650,303	95.6	6,454,980	100.6
	機械及び装置	50,826,773	4.8	50,790,033	4.8	36,739	100.1
	車両運搬具	31,505,413	3.0	32,833,607	3.1	▲ 1,328,194	96.0
	工具器具及び備品	782,097,175	73.3	774,533,592	73.1	7,563,583	101.0
	リース資産	117,416,292	11.0	119,249,050	11.3	▲ 1,832,758	98.5
	建設仮勘定	68,253	0.0	71,094	0.0	▲ 2,840	96.0
	無形固定資産	118,279	0.0	136,436	0.0	▲ 18,156	86.7
	庁舎利用権	12,716	0.0	11,510	0.0	1,206	110.5
	施設利用権	37,060,380	3.5	35,024,978	3.3	2,035,401	105.8
	その他無形固定資産	1,500,253	0.1	1,595,451	0.2	▲ 95,198	94.0
	投資	301,677	0.0	312,368	0.0	▲ 10,691	96.6
	投資有価証券	1,066,151	0.1	1,167,917	0.1	▲ 101,765	91.3
	長期貸付金	132,424	0.0	115,165	0.0	17,259	115.0
	その他投資	388,815	0.0	388,688	0.0	127	100.0
	流動資産	310,000	0.0	310,000	0.0	0	100
	現金預金	1,345	0.0	1,218	0.0	127	110.4
	未収金	77,470	0.0	77,470	0.0	0	100
	(貸倒引当金)	45,901,817	4.3	44,359,385	4.2	1,542,431	103.5
	短期貸付金	30,078,124	2.8	28,260,294	2.7	1,817,829	106.4
	前払費用	9,780,012	0.9	10,972,892	1.0	▲ 1,192,880	89.1
	前払金	▲ 15,616	▲ 0.0	▲ 16,051	▲ 0.0	434	97.3
その他流動資産	1,985	0.0	2,168	0.0	▲ 183	91.6	
	3,319	0.0	2,410	0.0	908	137.7	
	6,022,781	0.6	5,101,700	0.5	921,081	118.1	
	15,595	0.0	19,919	0.0	▲ 4,324	78.3	
資産合計	1,066,896,170	100	1,058,993,829	100	7,902,341	100.7	

(注) 貸倒引当金は未収金の内数。

## 損 益 計 算 書

科 目		貸		方		比較増▲減	前年度対比
		令和元年度		平成30年度			
		金額	構成比	金額	構成比		
経常収益	営業収益	千円 66,686,896	% 92.5	千円 67,289,234	% 92.7	千円 ▲ 602,337	% 99.1
	下水道使用料	30,949,420	42.9	31,368,643	43.2	▲ 419,223	98.7
	他会計負担金	34,021,015	47.2	34,263,919	47.2	▲ 242,904	99.3
	受託工事収益	1,626,615	2.3	1,567,713	2.2	58,901	103.8
	その他の営業収益	89,844	0.1	88,956	0.1	887	101.0
	営業外収益	5,390,031	7.5	5,268,917	7.3	121,113	102.3
	受取利息及び配当金	1,238	0.0	1,135	0.0	102	109.0
	他会計負担金	216,876	0.3	212,190	0.3	4,686	102.2
	他会計補助金	1,050	0.0	1,880	0.0	▲ 830	55.9
	長期前受金戻入	4,791,702	6.6	4,666,157	6.4	125,544	102.7
	雑収益	379,164	0.5	387,554	0.5	▲ 8,389	97.8
	小計	72,076,927	100.0	72,558,151	100.0	▲ 481,223	99.3
	特別利益	10,994	0.0	24,400	0.0	▲ 13,405	45.1
	固定資産売却益	1,397	0.0	12,660	0.0	▲ 11,262	11.0
過年度損益修正益	9,596	0.0	11,740	0.0	▲ 2,143	81.7	
合計	72,087,922	100	72,582,552	100	▲ 494,629	99.3	

## 貸 借 対 照 表

科 目		貸		方		比較増▲減	前年度対比
		令和元年度末		平成30年度末			
		金額	構成比	金額	構成比		
固定負債	企業債務	千円 420,470,382	% 39.4	千円 420,347,658	% 39.7	千円 122,724	% 100.0
	リース債務	415,916,807	39.0	415,798,738	39.3	118,069	100.0
	引当金	8,157	0.0	8,505	0.0	▲ 348	95.9
		4,545,418	0.4	4,540,414	0.4	5,003	100.1
流動負債	企業債務	43,623,633	4.1	44,467,679	4.2	▲ 844,046	98.1
	リース債務	27,071,930	2.5	26,878,178	2.5	193,752	100.7
	未払金	5,576	0.0	3,925	0.0	1,651	142.1
	前受金	13,974,103	1.3	15,216,456	1.4	▲ 1,242,353	91.8
	引当金	1,905,283	0.2	1,790,951	0.2	114,332	106.4
	その他流動負債	363,290	0.0	347,585	0.0	15,704	104.5
繰延収益	長期前受金	303,449	0.0	230,582	0.0	72,866	131.6
		141,027,362	13.2	134,577,499	12.7	6,449,862	104.8
	141,027,362	13.2	134,577,499	12.7	6,449,862	104.8	
負債合計	605,121,378	56.7	599,392,837	56.6	5,728,541	101.0	
資本金	剰余金	447,592,037	42.0	445,377,369	42.1	2,214,668	100.5
	資本剰余金	14,182,754	1.3	14,223,622	1.3	▲ 40,868	99.7
	利益剰余金	5,503,133	0.5	5,503,133	0.5	0	100
	建設改良積立金	8,679,621	0.8	8,720,489	0.8	▲ 40,868	99.5
	当年度未処分利益剰余金	2,930,315	0.3	3,575,505	0.3	▲ 645,190	82.0
		5,749,305	0.5	5,144,983	0.5	604,321	111.7
資本合計	461,774,792	43.3	459,600,992	43.4	2,173,800	100.5	
負債・資本合計	1,066,896,170	100	1,058,993,829	100	7,902,341	100.7	

【下水道事業】

第 3 表 比較キャッシュ・フロー計算書

科 目	令和元年度	平成30年度	比較増▲減
	千円	千円	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	2,173,800	2,930,315	▲ 756,515
減価償却費	37,140,323	37,107,711	32,611
資産減耗費	1,106,575	1,153,605	▲ 47,029
引当金の増減額 (▲は減少)	17,796	21,141	▲ 3,344
長期前受金戻入	▲ 4,791,702	▲ 4,666,157	▲ 125,544
受取利息及び配当金	▲ 1,238	▲ 1,135	▲ 102
支払利息及び企業債取扱諸費	6,269,495	6,882,900	▲ 613,405
固定資産売却損益 (▲は益)	▲ 1,397	▲ 12,630	11,232
過年度損益修正損益 (▲は益)	9	0	9
未収金の増減額 (▲は増加)	1,252,606	▲ 96,414	1,349,020
未払金の増減額 (▲は減少)	104,915	815,677	▲ 710,762
その他の流動資産の増減額 (▲は増加)	3,415	▲ 6,336	9,752
その他の流動負債の増減額 (▲は減少)	64,136	138,268	▲ 74,131
小計	43,338,735	44,266,945	▲ 928,209
受取利息及び配当金	1,238	1,135	102
支払利息及び企業債取扱諸費	▲ 6,269,495	▲ 6,882,900	613,405
業務活動によるキャッシュ・フロー	37,070,479	37,385,180	▲ 314,701
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	▲ 46,796,257	▲ 35,728,381	▲ 11,067,875
固定資産の売却による収入	3,520	22,051	▲ 18,530
国庫補助金による収入	10,276,914	8,907,216	1,369,697
工費収入	956,326	952,660	3,666
水洗便所改造資金貸付による支出	▲ 2,730	▲ 1,585	▲ 1,145
水洗便所改造資金貸付金返還金による収入	2,853	4,596	▲ 1,743
他会計貸付運用金の貸付による支出	▲ 8,000,000	▲ 7,000,000	▲ 1,000,000
他会計貸付運用金の受入による収入	8,000,000	7,000,000	1,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 35,559,372	▲ 25,843,441	▲ 9,715,930
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	27,190,000	19,862,000	7,328,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	▲ 26,878,178	▲ 26,324,623	▲ 553,555
その他の他会計借入金による収入	5,000	5,000	0
その他の他会計借入金の返済による支出	▲ 5,000	▲ 5,000	0
リース債務の返済による支出	▲ 5,098	▲ 2,031	▲ 3,067
財務活動によるキャッシュ・フロー	306,723	▲ 6,464,654	6,771,377
資金増加額 (又は減少額)	1,817,829	5,077,084	▲ 3,259,254
資金期首残高	28,260,294	23,183,210	5,077,084
資金期末残高	30,078,124	28,260,294	1,817,829

(注) 資金の範囲は貸借対照表における現金預金と同範囲としている。

第 4 表 業 務 実 績 表

項 目	単位	令和元年度	平成30年度	前年度 対 比 (%)	摘 要
使 用 戸 数	戸	1,252,230	1,236,338	101.3	年度平均
水 道 汚 水	戸	1,251,843	1,235,960	101.3	〃
水 道 以 外 汚 水	戸	1,181	1,240	95.2	〃
(水道以外汚水専用)	戸	(387)	(378)	(102.4)	〃
普 及 率					
市 域 面 積 A	h a	32,650	32,645	100.0	年度末現在
処 理 面 積 B	h a	29,087	29,052	100.1	〃
行政区域内人口 C	人	2,324,877	2,317,646	100.3	〃
処理区域内人口 D	人	2,309,300	2,301,800	100.3	〃
面積普及率 B/A	%	89.1	89.0	100.1	〃
人口普及率 D/C	%	99.3	99.3	100.0	〃
処 理 水 量	m <sup>3</sup>	439,565,400	431,869,600	101.8	年度間
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	257,810,758	259,155,654	99.5	〃
{ 水 道 汚 水	m <sup>3</sup>	242,223,731	243,089,576	99.6	〃
{ 水 道 以 外 汚 水	m <sup>3</sup>	15,587,027	16,066,078	97.0	〃
処 理 区 域 内 戸 数	戸	1,270,373	1,257,318	101.0	年度末現在
水 洗 化 戸 数	戸	1,268,201	1,254,782	101.1	〃
水 洗 化 率	%	99.8	99.8	100.0	〃
水 洗 便 所 竣 工 件 数	件	9,341	9,407	99.3	年度間
{ 新 増 設	件	9,216	9,211	100.1	〃
{ 改 造 ・ 廃 止	件	125	196	63.8	〃
下 水 管 延 長	m	7,903,161	7,886,081	100.2	年度末現在
職 員 数	人	934	950	98.3	〃
					損益関係 714人 建設改良関係 220人

(参考)

(令和元年度)

項 目	単位	予算予定量 A	実 績 B	比較増▲減 B-A	実績の予定量 に対する比 (%)	摘 要
処 理 面 積	h a	29,102	29,087	▲ 15	99.9	年度末現在
処 理 水 量	m <sup>3</sup>	442,860,000	439,565,400	▲ 3,294,600	99.3	年度間



## 第 5 自 動 車 運 送 事 業

【自動車運送事業】

第 1 表 比 較

科 目		借 方				比較増▲減	前年度 対 比
		令和元年度		平成30年度			
		金 額	構成比	金 額	構成比		
経 常 費 用	営業費用	千円 24,075,456	% 98.7	千円 23,258,778	% 97.7	千円 816,678	% 103.5
	車両保存費	1,933,443	7.9	1,996,113	8.4	▲ 62,670	96.9
	諸構築物保存費	223,399	0.9	189,092	0.8	34,307	118.1
	運転費	18,885,113	77.4	18,475,102	77.6	410,011	102.2
	運輸管理費	1,135,710	4.7	993,391	4.2	142,319	114.3
	研修所費	50,528	0.2	52,863	0.2	▲ 2,334	95.6
	一般管理費	592,354	2.4	531,519	2.2	60,835	111.4
	減価償却費	1,254,906	5.1	1,020,695	4.3	234,210	122.9
	営業外費用	329,366	1.3	414,049	1.7	▲ 84,682	79.5
	支払利息及び 企業債取扱諸費	8,859	0.0	10,842	0.0	▲ 1,982	81.7
	雑支出	320,506	1.3	403,206	1.7	▲ 82,700	79.5
	小 計	24,404,823	100	23,672,827	99.5	731,995	103.1
	特別損失	0	0	125,770	0.5	▲ 125,770	0
その他特別損失	0	0	125,770	0.5	▲ 125,770	0	
計	24,404,823	100	23,798,597	100	606,225	102.5	
当年度純利益	1,453,115		2,905,357		▲ 1,452,242	50.0	
合 計	25,857,938		26,703,954		▲ 846,016	96.8	

第 2 表 比 較

科 目		借 方				比較増▲減	前年度 対 比
		令和元年度末		平成30年度末			
		金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 資 産	自動車運送事業	千円 12,407,929	% 56.5	千円 12,285,894	% 55.7	千円 122,035	% 101.0
	有形固定資産	11,939,430	54.4	11,813,225	53.5	126,204	101.1
	投資	337,500	1.5	337,500	1.5	0	100
	関 連 資 産	130,999	0.6	135,169	0.6	▲ 4,169	96.9
	有形固定資産	60,391	0.3	61,892	0.3	▲ 1,500	97.6
	無形固定資産	70,607	0.3	73,276	0.3	▲ 2,668	96.4
	流動資産	9,547,086	43.5	9,782,819	44.3	▲ 235,732	97.6
	現金 預 金	61,103	0.3	133,344	0.6	▲ 72,241	45.8
	未 収 金	1,366,029	6.2	2,229,958	10.1	▲ 863,928	61.3
	貯 蔵 品	18,480	0.1	18,243	0.1	236	101.3
	短期貸付金	0	0	937,475	4.2	▲ 937,475	0
	運 用 金	8,100,000	36.9	6,462,524	29.3	1,637,475	125.3
	その他流動資産	1,473	0.0	1,272	0.0	200	115.8
資 産 合 計	21,955,016	100	22,068,714	100	▲ 113,697	99.5	

## 損 益 計 算 書

科 目		貸 方				比 較 増 ▲ 減	前 年 度 対 比
		令和元年度		平成30年度			
		金 額	構成比	金 額	構成比		
経 常 収 益	営業収益	21,382,461	82.7	21,111,477	79.1	270,983	101.3
	運輸収益	17,460,832	67.5	17,688,398	66.2	▲ 227,565	98.7
	運輸雑収	3,921,628	15.2	3,423,079	12.8	498,548	114.6
	営業外収益	4,253,639	16.5	3,817,421	14.3	436,217	111.4
	受取利息及び配当金	392	0.0	375	0.0	17	104.6
	一般会計負担金	113,646	0.4	119,825	0.4	▲ 6,179	94.8
	一般会計補助金	4,056,756	15.7	3,599,342	13.5	457,414	112.7
	県補助金	17,063	0.1	16,900	0.1	163	101.0
	長期前受金戻入	42,231	0.2	48,975	0.2	▲ 6,743	86.2
	雑収	23,549	0.1	32,002	0.1	▲ 8,453	73.6
小 計	25,636,100	99.1	24,928,899	93.4	707,200	102.8	
特別利益	特別利益	221,838	0.9	1,775,055	6.6	▲ 1,553,217	12.5
	固定資産売却益	0	0	1,616,596	6.1	▲ 1,616,596	0
	その他特別利益	221,838	0.9	158,459	0.6	63,379	140.0
合 計	25,857,938	100	26,703,954	100	▲ 846,016	96.8	

## 貸 借 対 照 表

科 目		貸 方				比 較 増 ▲ 減	前 年 度 対 比
		令和元年度末		平成30年度末			
		金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 負 債	企業債	12,792,339	58.3	13,524,662	61.3	▲ 732,323	94.6
	他会計借入金	4,212,388	19.2	4,116,475	18.7	95,913	102.3
	リース債	1,215,500	5.5	2,415,500	10.9	▲ 1,200,000	50.3
	引当金	35,393	0.2	39,230	0.2	▲ 3,837	90.2
	流動負債	7,329,057	33.4	6,953,457	31.5	375,599	105.4
	企業債	6,527,962	29.7	7,835,837	35.5	▲ 1,307,875	83.3
	他会計借入金	1,363,086	6.2	939,205	4.3	423,881	145.1
	リース債	1,200,000	5.5	2,000,000	9.1	▲ 800,000	60.0
	未払金	14,371	0.1	13,386	0.1	985	107.4
	前受金	2,339,635	10.7	3,292,255	14.9	▲ 952,620	71.1
	引当金	590,634	2.7	560,715	2.5	29,918	105.3
	預り金	889,515	4.1	866,055	3.9	23,459	102.7
	預り金	81,832	0.4	93,657	0.4	▲ 11,824	87.4
	その他流動負債	48,886	0.2	70,562	0.3	▲ 21,676	69.3
	繰延収益	498,176	2.3	524,789	2.4	▲ 26,613	94.9
	長期前受金	498,176	2.3	524,789	2.4	▲ 26,613	94.9
負債合計	19,818,477	90.3	21,885,290	99.2	▲ 2,066,812	90.6	
資 本 金	資本金	33,489,573	152.5	32,989,573	149.5	500,000	101.5
	剰余金	▲ 31,353,034	▲ 142.8	▲ 32,806,150	▲ 148.7	1,453,115	95.6
	資本剰余金	352,022	1.6	352,022	1.6	0	100
	欠損	▲ 31,705,057	▲ 144.4	▲ 33,158,172	▲ 150.2	1,453,115	95.6
	当年度未処欠損	▲ 31,705,057	▲ 144.4	▲ 33,158,172	▲ 150.2	1,453,115	95.6
資 本 合 計	2,136,538	9.7	183,423	0.8	1,953,115	1,164.8	
負債・資本合計	21,955,016	100	22,068,714	100	▲ 113,697	99.5	

【自動車運送事業】

第 3 表 比較キャッシュ・フロー計算書

科 目	令和元年度	平成30年度	比較増▲減
	千円	千円	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,453,115	2,905,357	▲ 1,452,242
減価償却費	1,254,906	1,020,695	234,210
固定資産除却費	51,525	185,456	▲ 133,930
引当金の増減額 (▲は減少)	399,059	351,398	47,661
長期前受金戻入	▲ 42,231	▲ 48,975	6,743
受取利息及び配当金	▲ 392	▲ 375	▲ 17
支払利息及び企業債取扱諸費	8,859	10,842	▲ 1,982
固定資産売却損益 (▲は益)	0	▲ 1,616,596	1,616,596
未収金の増減額 (▲は増加)	155,793	▲ 102,357	258,150
未払金の増減額 (▲は減少)	▲ 56,603	129,258	▲ 185,862
たな卸資産の増減額 (▲は増加)	▲ 236	▲ 177	▲ 59
その他の流動資産の増減額 (▲は増加)	▲ 200	▲ 27	▲ 172
その他の流動負債の増減額 (▲は減少)	▲ 3,582	38,892	▲ 42,474
小計	3,220,012	2,873,390	346,621
受取利息及び配当金	392	375	17
支払利息及び企業債取扱諸費	▲ 8,859	▲ 10,842	1,982
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,211,545	2,862,923	348,621
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	▲ 2,315,222	▲ 1,273,654	▲ 1,041,567
固定資産の売却による収入	0	2,203,950	▲ 2,203,950
国庫補助金による収入	4,805	24,300	▲ 19,495
国庫補助金の返還による支出	0	▲ 12,664	12,664
短期貸付金の純増減額 (▲は増加)	937,475	2,762,524	▲ 1,825,048
運用金の純増減額 (▲は増加)	▲ 1,637,475	▲ 6,462,524	4,825,048
その他資本収入	220,612	45,209	175,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,789,805	▲ 2,712,860	▲ 76,944
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,459,000	2,046,000	▲ 587,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	▲ 939,205	▲ 686,626	▲ 252,578
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	▲ 2,000,000	▲ 2,000,000	0
他会計からの出資による収入	1,000,000	500,000	500,000
リース債務の返済による支出	▲ 13,776	▲ 8,232	▲ 5,543
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 493,981	▲ 148,859	▲ 345,121
資金増加額 (又は減少額)	▲ 72,241	1,204	▲ 73,445
資金期首残高	133,344	132,140	1,204
資金期末残高	61,103	133,344	▲ 72,241

(注) 資金の範囲は貸借対照表における現金預金と同範囲である。

第 4 表 業 務 実 績 表

項 目	単位	令和元年度	平成30年度	前年度 対 比 (%)	摘 要
営業キロ程	km	766.8	766.8	100	年度末現在
在籍車両数A	両	1,018	1,018	100	〃
{ 10年以上 5年以上10年未満 5年未満	両	644	570	113.0	} 購入年度から起算 した区分による
	両	187	304	61.5	
	両	187	144	129.9	
可動車両数B	両	994	982	101.2	年度末現在
比率 B/A	%	97.6	96.5	101.1	
運転車両数					
{ 年度間 1日平均	両	327,660	326,955	100.2	
	両	895	896	99.9	
運転キロ数					
{ 年度間 1日平均	km	36,272,452.0	36,209,343.8	100.2	
	km	99,105.0	99,203.7	99.9	
乗車人員(年度間)	人	127,453,346	128,734,076	99.0	
{ 定期 定期外 貸切	人	47,336,102	46,653,650	101.5	
	人	79,792,029	81,749,421	97.6	
	人	325,215	331,005	98.3	
乗車人員(1日平均)	人	348,233	352,696	98.7	
職員数	人	1,398	1,387	100.8	年度末現在 損益関係 1,357人 関連関係 41人
運転1キロ当たり					
{ 経常収益 経常費用 運輸収益	円	706.8	688.5	102.7	<u>経常収益－受託工事収入</u> 運転キロ数
	円	672.8	653.8	102.9	<u>経常費用－受託工事収入</u> 運転キロ数
	円	481.4	488.5	98.5	<u>運 輸 収 益</u> 運転キロ数

(参考)

(令和元年度)

項 目	単位	予算予定量 A	実 績 B	比較増▲減 B-A	実績の予定量 に対する比 (%)	摘 要
運転キロ数	km	36,380,400	36,272,452.0	▲ 107,948.0	99.7	年度間
乗車人員	人	129,783,600	127,453,346	▲ 2,330,254	98.2	〃



## 第 6 高 速 度 鉄 道 事 業

【高速度鉄道事業】

第 1 表 比 較

科 目		借		方		比較増▲減	前年度 対 比
		令和元年度		平成30年度			
		金 額	構成比	金 額	構成比		
経 常 費 用	営業費用	千円	%	千円	%	千円	%
	線路保存費	71,269,059	91.6	70,237,384	90.4	1,031,674	101.5
	電路保存費	7,756,194	10.0	6,839,686	8.8	916,508	113.4
	車両保存費	3,407,723	4.4	3,869,925	5.0	▲ 462,201	88.1
	運転費	4,887,756	6.3	4,707,756	6.1	179,999	103.8
	運輸費	12,175,501	15.6	11,807,101	15.2	368,399	103.1
	運輸管理費	15,008,629	19.3	14,900,507	19.2	108,121	100.7
	研修費	1,447,353	1.9	1,588,694	2.0	▲ 141,340	91.1
	研究所費	202,115	0.3	211,453	0.3	▲ 9,338	95.6
	一般管理費	2,369,417	3.0	2,126,076	2.7	243,340	111.4
	減価償却費	24,014,368	30.9	24,186,181	31.1	▲ 171,813	99.3
	営業外費用	6,567,551	8.4	7,495,347	9.6	▲ 927,795	87.6
	支払利息及び 企業債取扱諸費	6,280,756	8.1	7,296,329	9.4	▲ 1,015,572	86.1
	雑支出	286,795	0.4	199,018	0.3	87,777	144.1
	小 計	77,836,611	100	77,732,731	100	103,879	100.1
計	77,836,611	100	77,732,731	100	103,879	100.1	
当年度純利益	15,053,718		16,871,796		▲ 1,818,078	89.2	
合 計	92,890,329		94,604,528		▲ 1,714,199	98.2	

第 2 表 比 較

科 目		借		方		比較増▲減	前年度 対 比
		令和元年度末		平成30年度末			
		金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 資 産	高速度鉄道事業	千円	%	千円	%	千円	%
	有形固定資産	661,279,826	97.1	673,449,829	97.6	▲ 12,170,002	98.2
	無形固定資産	660,755,829	97.0	672,909,152	97.5	▲ 12,153,323	98.2
	投資資産	632,416,024	92.9	643,888,945	93.3	▲ 11,472,920	98.2
	他会計出資金	17,613,673	2.6	18,194,076	2.6	▲ 580,403	96.8
	他会計貸付金	248,131	0.0	248,131	0.0	0	100
	関 連	10,000,000	1.5	9,500,000	1.4	500,000	105.3
	有形固定資産	478,000	0.1	1,078,000	0.2	▲ 600,000	44.3
	無形固定資産	523,997	0.1	540,676	0.1	▲ 16,678	96.9
	流動資産	241,566	0.0	247,569	0.0	▲ 6,003	97.6
	現金預金	282,430	0.0	293,106	0.0	▲ 10,675	96.4
	未収金	19,673,531	2.9	16,372,254	2.4	3,301,277	120.2
	貯蔵品	12,533,189	1.8	8,057,107	1.2	4,476,082	155.6
	他会計貸付金	5,989,188	0.9	7,207,444	1.0	▲ 1,218,255	83.1
	前払金	105,968	0.0	106,203	0.0	▲ 234	99.8
その他流動資産	600,000	0.1	1,000,000	0.1	▲ 400,000	60.0	
資 産 合 計	443,685	0.1	0	0	443,685	-	
	1,500	0.0	1,500	0.0	0	100	
資 産 合 計	680,953,358	100	689,822,084	100	▲ 8,868,725	98.7	

## 損 益 計 算 書

科 目		貸 方					
		令和元年度		平成30年度		比較増▲減	前年度 対 比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
経 常 収 益	営業収益	83,456,837	89.8	83,724,835	88.5	▲ 267,998	99.7
	運輸収益	76,815,130	82.7	77,015,065	81.4	▲ 199,934	99.7
	運輸雑収	6,641,707	7.2	6,709,770	7.1	▲ 68,063	99.0
	営業外収益	9,433,492	10.2	10,668,693	11.3	▲ 1,235,201	88.4
	受取利息 及び配当金	10,484	0.0	10,352	0.0	132	101.3
	一般会計負担金	196,896	0.2	201,803	0.2	▲ 4,907	97.6
	一般会計補助金	5,465,686	5.9	6,747,626	7.1	▲ 1,281,940	81.0
	長期前受金戻入 雑 収 益	3,614,659	3.9	3,650,106	3.9	▲ 35,446	99.0
		145,765	0.2	58,804	0.1	86,961	247.9
	小 計	92,890,329	100	94,393,528	99.8	▲ 1,503,199	98.4
特別 利益	特別利益	0	0	211,000	0.2	▲ 211,000	0
	その他特別利益	0	0	211,000	0.2	▲ 211,000	0
合 計		92,890,329	100	94,604,528	100	▲ 1,714,199	98.2

## 貸 借 対 照 表

科 目		貸 方					
		令和元年度末		平成30年度末		比較増▲減	前年度 対 比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
固 定 負 債		401,583,526	59.0	427,754,634	62.0	▲ 26,171,107	93.9
企 業 債	379,547,316	55.7	406,364,673	58.9	▲ 26,817,356	93.4	
引 当 金	216,329	0.0	250,830	0.0	▲ 34,500	86.2	
流 動 負 債	21,819,880	3.2	21,139,131	3.1	680,749	103.2	
一 時 借 入 金	69,913,659	10.3	68,356,907	9.9	1,556,752	102.3	
企 業 債	0	0	937,475	0.1	▲ 937,475	0	
引 当 金	38,113,356	5.6	38,448,870	5.6	▲ 335,513	99.1	
他 会 計 運 用 資 金	96,432	0.0	92,683	0.0	3,748	104.0	
未 払 金	8,100,000	1.2	6,462,524	0.9	1,637,475	125.3	
前 受 金	13,282,923	2.0	11,615,813	1.7	1,667,109	114.4	
引 当 金	4,104,443	0.6	3,850,707	0.6	253,735	106.6	
預 り 金	1,815,882	0.3	1,788,070	0.3	27,811	101.6	
そ の 他 流 動 負 債	3,058,019	0.4	4,036,394	0.6	▲ 978,374	75.8	
繰 延 収 益	1,342,602	0.2	1,124,366	0.2	218,235	119.4	
長 期 前 受 金	107,498,129	15.8	108,828,217	15.8	▲ 1,330,087	98.8	
	107,498,129	15.8	108,828,217	15.8	▲ 1,330,087	98.8	
負 債 合 計		578,995,315	85.0	604,939,759	87.7	▲ 25,944,443	95.7
資 本 金		296,003,931	43.5	293,981,931	42.6	2,022,000	100.7
剰 余 金	▲ 194,045,888	▲ 28.5	▲ 209,099,606	▲ 30.3	15,053,718	92.8	
資 本 剰 余 金	4,994,157	0.7	4,994,157	0.7	0	100	
欠 損 金	▲ 199,040,045	▲ 29.2	▲ 214,093,763	▲ 31.0	15,053,718	93.0	
当 年 未 処 理 欠 損 金	▲ 199,040,045	▲ 29.2	▲ 214,093,763	▲ 31.0	15,053,718	93.0	
資 本 合 計		101,958,043	15.0	84,882,324	12.3	17,075,718	120.1
負 債 ・ 資 本 合 計		680,953,358	100	689,822,084	100	▲ 8,868,725	98.7

【高速度鉄道事業】

第 3 表 比較キャッシュ・フロー計算書

科 目	令和元年度	平成30年度	比較増▲減
	千円	千円	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	15,053,718	16,871,796	▲ 1,818,078
減価償却費	24,014,368	24,187,049	▲ 172,681
固定資産除却費	396,993	609,033	▲ 212,039
引当金の増減額 (▲は減少)	708,561	288,063	420,497
長期前受金戻入	▲ 3,614,659	▲ 3,650,227	35,567
受取利息及び配当金	▲ 10,484	▲ 10,352	▲ 132
支払利息及び企業債取扱諸費	6,280,756	7,296,329	▲ 1,015,572
未収金の増減額 (▲は増加)	844,485	▲ 317,895	1,162,380
未払金の増減額 (▲は減少)	▲ 495,413	1,161,789	▲ 1,657,203
たな卸資産の増減額 (▲は増加)	234	▲ 2,756	2,991
その他の流動資産の増減額 (▲は増加)	▲ 12,650	0	▲ 12,650
その他の流動負債の増減額 (▲は減少)	▲ 506,403	597,704	▲ 1,104,108
小計	42,659,505	47,030,535	▲ 4,371,030
受取利息及び配当金	10,484	10,352	132
支払利息及び企業債取扱諸費	▲ 6,280,756	▲ 7,296,329	1,015,572
業務活動によるキャッシュ・フロー	36,389,233	39,744,559	▲ 3,355,325
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	▲ 10,111,794	▲ 10,809,837	698,043
国庫補助金による収入	635,389	382,408	252,981
県補助金による収入	30,000	30,000	0
他会計からの繰入金による収入	1,727,720	1,347,830	379,890
他会計運用資金の純増減額 (▲は減少)	1,637,475	6,462,524	▲ 4,825,048
その他資本収入	157,180	217,502	▲ 60,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 5,924,027	▲ 2,369,571	▲ 3,554,455
財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金の純増減額 (▲は減少)	▲ 937,475	▲ 2,762,524	1,825,048
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	11,296,000	9,434,000	1,862,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	▲ 38,448,870	▲ 41,027,806	2,578,935
建設改良費等の財源に充てるための他会計貸付金の返済による収入	1,000,000	1,000,000	0
他会計からの出資による収入	2,194,000	2,051,000	143,000
他会計への出資による支出	▲ 1,000,000	0	▲ 1,000,000
リース債務の返済による支出	▲ 92,777	▲ 54,480	▲ 38,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 25,989,124	▲ 31,359,811	5,370,687
資金増加額 (又は減少額)	4,476,082	6,015,176	▲ 1,539,094
資金期首残高	8,057,107	2,041,931	6,015,176
資金期末残高	12,533,189	8,057,107	4,476,082

(注) 資金の範囲は貸借対照表における現金預金と同範囲である。

第 4 表 業 務 実 績 表

項 目	単位	令和元年度	平成30年度	前年度 対 比 (%)	摘 要
営 業 キ 口 程	km	93.3	93.3	100	年度末現在
在 籍 車 両 数 A	両	782	782	100	〃
{ <ul style="list-style-type: none"> <li>20年以上</li> <li>10年以上20年未満</li> <li>5年以上10年未満</li> <li>5年未満</li> </ul>	両	538	520	103.5	{ <ul style="list-style-type: none"> <li>購入した年度から</li> <li>起算した区分による</li> </ul>
	両	76	85	89.4	
	両	132	141	93.6	
	両	36	36	100	
可 動 車 両 数 B	両	758	747	101.5	年度末現在
比 率 B/A	%	96.9	95.5	101.5	
運 転 車 両 数	両	232,331	231,965	100.2	
{ 年 度 間	両	635	636	99.8	
運 転 キ 口 数	km	69,064,596.0	69,031,116.0	100.0	
{ 1 日 平 均	km	188,701.1	189,126.3	99.8	
乗 車 人 員 (年度間)	人	487,369,596	487,611,524	100.0	
{ 定 期	人	262,369,078	259,362,192	101.2	
	人	225,000,518	228,249,332	98.6	
乗 車 人 員 (1日平均)	人	1,331,611	1,335,922	99.7	
職 員 数	人	2,718	2,745	99.0	年度末現在 損益関係 2,561人 関連関係 157人
運 転 1 キ 口 当 たり					
{ 経 常 収 益	円	1,345.0	1,367.4	98.4	$\frac{\text{経常収益}-\text{受託工事収入}}{\text{運転キロ数}}$
{ 経 常 費 用	円	1,127.0	1,126.1	100.1	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事収入}}{\text{運転キロ数}}$
{ 運 輸 収 益	円	1,112.2	1,115.7	99.7	$\frac{\text{運 輸 収 益}}{\text{運 転 キ ロ 数}}$

(参考)

(令和元年度)

項 目	単位	予 算 予 定 量 A	実 績 B	比 較 増 ▲ 減 B-A	実 績 の 予 定 量 に 対 す る 比 (%)	摘 要
運 転 キ ロ 数	km	69,430,200	69,064,596.0	▲ 365,604.0	99.5	年度間
乗 車 人 員	人	488,683,200	487,369,596	▲ 1,313,604	99.7	〃



## 令和元年度の各企業会計における主な経理処理方法

項目		病院事業	水道事業	工業用 水道事業	下水道 事業	自動車 運送事業	高速度 鉄道事業
減価償却	有形固定 資産	定額法				定率法 (一部定額法※)	
取替法		—	実施	—		実施	
(取替資産)		—	口径150耗 以下の配水 管	—		通信線、通信 線支持物	軌道、通信 線、通信線支 持物、信号 線、信号支持 物、電力線設 備
たな卸 資産 (貯蔵品)	貯蔵品の 有無	有	無			有	
	払出単価の 決定方法	先入 先出法	—			先入 先出法	
	種類	薬品	—			自動車燃料、 油脂	レール、 マクラギ
引当金	計上項目	貸倒引当金、 退職給付 引当金、 賞与引当金	貸倒引当金、 退職給付 引当金、 修繕引当金、 賞与引当金	退職給付 引当金、 修繕引当金、 賞与引当金	貸倒引当金、 退職給付 引当金、 賞与引当金	退職給付引当金、 賞与引当金	

(※)軌道以外の線路設備及び平成10年4月以降に取得した建物

【参考】

損益の状況における営業費用の構成内訳一覧(収益費用明細書の各費目に対応)

病院事業会計

区 分	対 応 す る 費 目
人件費	(目)給与費、(目)一般管理費の一部
材料費	(目)材料費
減価償却費等	(目)減価償却費、(目)資産減耗費(節)固定資産除却費

水道事業会計

区 分	対 応 す る 費 目
人件費	各目(節)給料、手当、法定福利費、賃金、賞与引当金繰入額、(目)総係費(節)退職給付費
動力費	(目)原水及び浄水費(節)電力費、(目)配水費(節)電力費
修繕費	各目(節)修繕費
減価償却費等	(目)減価償却費、(目)資産減耗費(節)固定資産除却損

工業用水道事業会計

区 分	対 応 す る 費 目
人件費	(目)供給費(節)給料、手当、法定福利費、賃金、賞与引当金繰入額、退職給付費
動力費	(目)供給費(節)電力費
修繕費	(目)供給費(節)修繕費
減価償却費等	(目)減価償却費、(目)資産減耗費(節)固定資産除却損

下水道事業会計

区 分	対 応 す る 費 目
人件費	各目(節)給料、手当、法定福利費、賃金、賞与引当金繰入額、(目)総係費(節)退職給付費
動力費	(目)処理場費・汚泥処理場費・ポンプ所費(節)燃料費・電力費
修繕費	各目(節)修繕費
減価償却費等	(目)減価償却費、(目)資産減耗費(節)固定資産除却損

自動車運送事業会計

区 分	対 応 す る 費 目
人件費	各目(節)給料、手当、賞与引当金繰入額、退職給付費、法定福利費、賃金
自動車燃料費	(目)運転費(節)自動車燃料費
修繕費	(目)車両保存費、(目)諸構築物保存費 (人件費、固定資産除却費を除く)
減価償却費等	(目)減価償却費、各目(節)固定資産除却費

高速度鉄道事業会計

区 分	対 応 す る 費 目
人件費	各目(節)給料、手当、賞与引当金繰入額、退職給付費、法定福利費、賃金
動力費	(目)運転費(節)動力費
修繕費	(目)線路保存費、(目)電路保存費、(目)車両保存費 (人件費、固定資産除却費を除く)
減価償却費等	(目)減価償却費、各目(節)固定資産除却費

